

第3次札幌市生涯学習推進構想 関連事業実施状況調査票

令和2年（2020年）10月30日
第7回社会教育委員会議 資料1-2

| 番号 | 事業・取組名 | 実施の 展開項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | 事業評価 | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | |
|----|----------------|-------------|---|---|---|--|------|--|---|-------------------|
| | | | | 令和元年度 | | | | | 令和2年度 | 所管課 |
| | | | | 【前回回答】 令和元年度までの課題 | 【前回回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | |
| 1 | 親子で学ぶ消費者教育推進事業 | 1 | (1) 各区の子育てサロン等に消費者被害防止ネットワークの消費生活推進員を派遣し、絵本の読み聞かせを通じた、子どもの事故防止に係る講座を実施 (2) 年1回程度、子どもの事故防止や消費者教育に関する親子向けのイベントを「消費者キッズフェスタ」として実施 (3) 子育て関係事業者向けに、子どもの事故防止に係る講座を実施 | より広く市民へ周知する手法を考へる必要がある。 | 令和元年度も実施予定。 (1) の子どもの事故防止に係る講座については、講座回数を40回に増やす。 また、より広く市民へ製品事故防止の意識向上について伝えるため、啓発パンフレットを作成予定。 | (1) 各区の子育てサロン、児童会館等において、幼児とその保護者向けに子どもの製品事故防止に関する出張講座を実施した。 【令和元年度実績】 ・実施講座数：38回（当初は40回実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、2回中止となった） ・受講者数：442組 (2) 子育て関係事業者向けに「保育現場での事故防止」と題した講座を開催した。 【令和元年度実績】 ・受講者数：72人 | ○ | より広く市民へ周知する手法を考へる必要がある。 親子向けイベント「キッズフェスタ」を実施しなかったが、出張講座の実施数増と、出張講座及び子育て関係事業者向け講座の受講者増により、事業の成果は予定通り得られた。 | 引き続き、保護者や子育て関係者が子どもの製品事故防止に関する情報を得られる場の用意に努める必要がある。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、従前の講座内容・形式のままでは相当数の受講者数減が見込まれること、また実施場所確保の困難が見込まれることから、社会の変容を意識した事業展開が必要である。 | 市) 消費生活課 |
| 2 | 福祉のまち推進事業 | 1 | 地区福祉のまち推進センターが実施する地域福祉活動（子育てサロンや異世代交流事業、健康普及啓発事業などを含む）に対し補助金を交付 | 子育てサロン等の地域福祉活動の担い手が固定化している。 | 地域福祉活動の推進のため、今後とも地区福祉のまち推進センターへの補助を継続する。 | 子育てサロン・異世代交流とともに、前年度と同程度の実施数を想定している（詳細な数値は後日（9月頃）集計完了予定）。 | ○ | 子育てサロン等の地域福祉活動の担い手が固定化している。 | 引き続き地区福祉のまち推進センターへの補助を継続していく予定であるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、子育てサロンや異世代交流の実施を見送る地区福祉のまち推進センターもあると想定される。 | 保) 総務課 |
| 3 | ワーキングマタニティスクール | 1 | 勤労初妊婦とその配偶者を対象に、妊娠期の健康管理や育児に関する正しい知識の普及・啓発と情報提供等を行い、妊娠・出産・育児と就労の両立を支援 | 平日の日中に開催している母親教室への参加が難しい勤労初妊婦を対象とした教室へのニーズはあるため、引き続き講座内容等を充実させながら継続していく必要がある。 | 全面委託による事業を継続。 講座内容やプログラムを充実させ、より対象者のニーズに合ったものとしていく。 【令和元年度実施予定】 全6回予定 | 【実施回数】5回 ※新型コロナ感染症の影響で1回中止となった。 【参加人数】252名（うち夫婦で参加105組、妊婦のみ参加40組） 【アンケート結果】各プログラムにおいて「参考になった」と回答した人の割合70%以上 | ○ | 平日の日中に開催している母親教室への参加が難しい勤労初妊婦を対象とした教室へのニーズはあるため、引き続き講座内容等を充実させながら継続していく必要がある。 | 全面委託による事業を継続。 講座内容やプログラムを充実させ、より対象者のニーズに合ったものとしていく。 【実施回数】 全6回を予定（休日開催） ※新型コロナ感染症の影響で第1回目は中止 | 保) 健康企画課 |
| 4 | 母親教室・両親教室 | 1 | 初めて出産を迎える夫婦に、妊娠・出産・育児の知識を普及し、親としての意識が高まるよう、「講義・実習・交流会」等を実施 | 妊娠・出産に必要な知識の提供だけでなく、交流の場とすることで、出産後も孤立せず地域の中で子育てをしていけるよう、各区の特性に合わせた事業展開が必要。 | 継続して実施。 各区の特性に合わせて内容を充実させていく。 | 【母親教室】 回数：130コース、278回 参加人数：延4,514人 【両親教室】 回数：30コース、30回 参加人数：延2,070人 | ○ | 妊娠・出産に必要な知識の提供だけでなく、交流の場とすることで、出産後も孤立せず地域の中で子育てをしていけるよう、各区の特性に合わせた事業展開が必要。 | 継続して実施。 ※新型コロナ感染症の影響により、一時中止の場合あり。 各区の特性に合わせて内容を充実させていく。 | 保) 健康企画課 |
| 5 | 子ども用調理器具の貸出 | 1 | 幼児や児童が調理を体験する機会を増やして、食への関心を高めることを目的に子ども用調理器具の貸出を実施 | なし | 継続して実施する | 子供用調理器具の貸出回数：32回 | ○ | なし | 継続して実施するが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、親子や子供向けの事業が中止又は縮小され、申込件数が減ることにより、貸出回数も減ると予想される。 | 保) 健康企画課 |
| 6 | 児童会館運営 | 1 | 放課後子ども総合プランに基づく、児童会館の運営（クラブ・サークル活動・各種つどい・野外活動・合同行事・子育て支援事業など） | 3次構想を踏まえ、乳幼児期からの育ちを支える学びを充実させる必要がある。 | 指定管理者による運営を継続するとともに、多くの児童に利用してもらえる事業を引き続き実施する。 【令和元年度実施予定】 ・実施館数：108館 | 児童会館108館を運営し、108館を運営し、年間2,099,056人（高校生までの利用者数累計）の児童が利用した。 | ○ | 3次構想を踏まえ、乳幼児期からの育ちを支える学びを充実させる必要がある。 | 指定管理者による運営を継続するとともに、多くの児童に利用してもらえる事業を引き続き実施する。 【令和2年度実施予定】 ・実施館数：108館 | 子) 放課後児童担当課 |
| 7 | プレーパーク推進事業 | 1 | 子どもの自主性・創造性・協調性を育むことを目的として、地域住民等が規制を極力排除した公園等において開催・運営する「プレーパーク」を推進 | 同規模実施予定。 | 同規模実施予定。 | プレーパーク参加者数4,277人 プレーパーク開催回数77回 | ○ | 同規模実施予定。 | 同規模実施予定。 | 子) 子どもの権利推進課 |
| 8 | 子育てサロン支援 | 1 | 地域主体の子育てサロンを立ち上げる団体への、遊具の貸し出し、会場の提供などの立ち上げ及び継続運営支援 | 地域主体の子育てサロンの運営の支援を継続して行う。 | 子育てしやすい街づくりのために、地域主体の子育てサロンの運営の支援を継続して行う。 | ・地域主体の子育てサロン設置箇所数：168か所 ・利用者数：58,436人 ・地域主体の子育てサロン助成団体数：126団体 | ○ | 利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響等により減少しているが、サロンの設置箇所数は増加していることから、地域主体の子育てサロンに対して、地域のニーズに応えるための運営の支援を行う必要がある。 | 子育てしやすい街づくりのために、地域主体の子育てサロンの運営の支援を継続して行う。 | 子) 子育て支援課 |
| 9 | さっぽろ親子絵本ふれあい事業 | 1 | 絵本の読み聞かせを通して乳幼児と親が心ふれあうひとときをもつきっかけをつくることを目的とし、乳幼児10か月健診の際に行う絵本の読み聞かせに併せ、0歳～1歳児向け絵本を1冊、市長からのメッセージカード、「絵本とともだち」（おすすめ絵本の紹介冊子）を配布 | 引き続き、絵本を通して親子がふれあう機会のきっかけづくりを行う。 | 引き続き、絵本を通して親子がふれあう機会のきっかけづくりを行う。 | 絵本配布数：11,399冊 令和2年3月は新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応により乳幼児10か月児健康診査が中止となったため、絵本配付を中止。 事業をきっかけに家庭での読み聞かせのきっかけとなったという声が多く聞かれている。 | ○ | 引き続き、絵本を通して親子がふれあう機会のきっかけづくりを行う。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応により、乳幼児10か月児健康診査が任意または中止となったため、乳幼児4か月児健康診査、BOG接種、乳幼児1歳6か月児健康診査において絵本の配付を行う。 | 引き続き、絵本を通して親子がふれあう機会のきっかけづくりを行う。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応により、乳幼児10か月児健康診査が任意または中止となったため、乳幼児4か月児健康診査、BOG接種、乳幼児1歳6か月児健康診査において絵本の配付を行う。 | 子) 子育て支援総合センター担当課 |

| 番号 | 事業・取組名 | 実施の 風通し項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | 事業評価 | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | | 所管課 |
|----|---|--------------|---|---|---|--|--|---|--|-----------|-----|
| | | | | 令和元年度 | | | | | 令和2年度 実施予定 | 所管課 | |
| | | | | 【前回答】 令和元年度までの課題 | 【前回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | | |
| 10 | 子育て支援総合センター運営 (1) 子育てボランティアの育成活動及び子育て支援者の活動支援 (2) 子育てアドバイザーの活動支援 (3) 次世代育成支援 | 1 | (1) ボランティア活動の場を提供するとともに、必要な技術を学ぶための各種研修等を開催。 (2) 子育て・家族支援者として専門的な知識、技能を習得した子育てアドバイザーの育成と地域における子育て支援の場を提供。 (3) 児童、生徒、学生に子育てに関する多様な体験の機会を提供するほか、複合施設の機能を有効に活用し、小学校や保育所と合同事業や、小学生対象の赤ちゃんとのふれあい体験「赤ちゃんってすごい！」事業を実施。 | ・子育てボランティアの担い手不足及び子育てアドバイザーの減少に伴う支援者の育成。 (1)・子育てアドバイザーを含む子育て支援者を対象とした合同研修会を2回実施。 ・子育て支援総合センター登録ボランティアを対象とした研修・交流会を1回実施。 ・様々な子育てボランティア活動の受け入れと支援。 (2) 令和元年度登録子育てアドバイザー16名に、「日曜ファミリー子育て広場(サンデーサロン)」等での活動の場を提供。 (3)・次世代育成支援(職業体験、実習、研究等の活動)の受け入れと支援。 ・「赤ちゃんってすごい！」事業の実施。 | (1)・子育てアドバイザーを含む子育て支援者を対象とした合同研修会を2回実施。 ・子育て支援総合センター登録ボランティアを対象とした研修・交流会を1回実施。 ・令和元年度登録子育てボランティア活動支援数～登録 58名、活動総数 448名 (2) 令和元年度登録子育てアドバイザー16名に、「日曜ファミリー子育て広場(サンデーサロン)」での活動の場を提供。 (3)・次世代育成支援 来所者数～68件244名 ・「赤ちゃんってすごい！」等の次世代育成支援数～15件472名 | ○ | ・子育てボランティアの担い手不足及び子育てアドバイザーの減少に伴う支援者の育成。 | (1) 子育てアドバイザーを含む子育て支援者を対象とした合同研修会、子育て支援総合センター登録ボランティアを対象とした研修・交流会、様々な子育てボランティア活動の受け入れと支援については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応のため、中止 (2) 令和元年度登録子育てアドバイザー15名に、「日曜ファミリー子育て広場(サンデーサロン)」の活動の場を提供。 (3) 次世代育成支援(職業体験、実習、研究等の活動)の受け入れと支援、「赤ちゃんってすごい！」事業の実施については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応のため、中止。 | 子) 子育て支援総合センター担当課 | | |
| 11 | 家庭教育事業 (1) 家庭教育学級 (2) 親育ち応援団事業 | 1 | (1) 家庭における教育力向上のため、子どもの心や体の理解・親の役割などについて、親等が自主学習する場として、幼稚園、小・中学校で開設 (2) 家庭教育の重要性について意識啓発を図るため、仕事を持つ保護者等も参加しやすい講演会の開催、家庭教育に関する情報発信などを実施 | 共働き世帯が増え続ける中、学級数及び学級生数が年々減少している。家庭教育に関して学ぶ機会の確保が困難にならないよう、親育ち応援団事業の質・量ともに向上させていく必要がある。 【令和元年度実施予定】 (1) 学級数 140学級 (2) 講演会 2回、講座10回程度 | (1) 140の園・学校(園15、小106、中17、特支2)が家庭教育学級を開設し、3,727人の学級生が活動した。情報交換会には204人の学級生が参加した。 (2) ホールを会場とした講演会を2回開催し、平日夜間の部:110人、休日の部:1,450人がそれぞれ参加した。また、企業等を対象に家庭教育に関する出前講座を実施し、10回406人が参加した。 また、ウェブサイト「さっぽろ家庭教育ナビ」により、家庭教育の必要性や重要性について、ネットを通じて学習できる機会を提供し、年間16,401人が閲覧した。 | ○ | 共働き世帯が増え続ける中、学級数及び学級生数が年々減少している。家庭教育に関して学ぶ機会の確保が困難にならないよう、親育ち応援団事業の質・量ともに向上させていく必要がある。 感染症対策による3密回避等の需要を踏まえ、ウェブサイトを活用する等、新たな学習機会の提供を検討する必要がある。 | 入校制限等の感染症対策により、一時的に事業実施を保留しているが、制限が緩和され次第、順次、実施する。 実施に当たっては、既存事業を継続するとともに、関係部局との連携を深め、一体的な家庭教育支援を図り、引き続き多様な機会を捉えた情報発信に努める。 【令和2年度実施予定】 (1) 学級数 140学級 (2) 講演会 2回、講座10回程度 | 教) 生涯学習推進課 | | |
| 12 | 保護者啓発支援事業 | 1 | 様々な家庭の状況に対応した預かり保育を実施 預かり保育の実践を通して園と家庭が連携したより良い幼児期の子育ての在り方について発信 | ・預かり保育の内容や子どもの育ちに関することなどを保護者と共有し、より良い子育ての在り方について引き続き発信する必要がある。 ・様々な家庭の状況に対応し、市立幼稚園9園で平日と長期休業中の預かり保育を実施する。 ・園と家庭が連携したより良い子育ての在り方について発信する。 | ・市立幼稚園9園で実施。(実施日:月～金及び長期休業中の8時～18時(教育時間を除く)) ・利用者数(9園合計)年間延べ18,774名。1日平均利用者数8.3名/園。 ・園便りやホームページで、よりよい子育ての在り方を発信。 ・預かり保育の質の向上に向けた事例検討を行い、その内容を全園で共有し、実践。 | ○ | ・預かり保育の内容や子どもの育ちに関することなどを保護者と共有し、より良い子育ての在り方について引き続き発信する必要がある。 | ・市立幼稚園9園で実施。(実施日:月～金及び長期休業中の8時～18時(教育時間を除く)) ・園と保護者が連携したよりよい子育ての在り方について研究し、その成果を園便りやホームページ等を活用して発信する。 | 教) 幼児教育センター担当課 | | |
| 13 | 保護者啓発支援事業(講座、イベント、講演会) | 1 | 保護者や市民を対象とした市立幼稚園における子育て講座(ポロップひろば)や幼児教育に関する理解啓発を図るためのイベント(さっぽろ・ようちえん・こどもえんにこにこフェスティバル)、講演会(幼児教育講演会)を実施 | ・幼稚園体験の機会として実施してきた「さっぽろ ようちえん・こどもえん にこにこフェスティバル」は開催せず、幼稚園体験の機会として、各区市立幼稚園のポロップひろば(4月～3月)で実施する。 ・全市の市民向けの理解啓発の機会として、幼児教育講演会を開催する。 | ・ポロップひろば 参加者総数:4,101名(市立幼稚園9園にて120回開催) ※2～3月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ・幼児教育講演会 参加者数:92名 | ▲ | 参加者の満足度は高いが、実際の参加人数は減少しており、内容の見直しや周知の強化が必要。一方で、新型コロナウイルス対策として、集合型のイベント形態を見直していく必要がある。 | 保護者や市民を対象とした市立幼稚園における子育て講座(ポロップひろば)を実施する。幼児教育に関する理解啓発を図るための幼児教育講演会を10月に計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。 | 教) 幼児教育センター担当課 | | |
| 14 | えほん図書館の運営 | 1 | 乳幼児期の子どもと保護者の読書活動推進を目的に、「多くの絵本に囲まれ、幼児が読書を楽しむ学べる場」と、「幼児の読書活動を通じた子育てを支援する場」という2つの機能を有するえほん図書館を運営 | 平成30年度から開始した小学校入学前までに絵本を1,000冊読むことに挑戦するプログラム「めざせ!えほんマイスター」により、えほん図書館に来館する乳幼児の読書習慣の定着には一定の効果があったと考えられる。 今後は、未だ絵本、読書とあまり接点のない乳幼児やその保護者に対し、乳幼児期からの読書活動を浸透させていく必要がある。 | 乳幼児とその保護者が多くの絵本に触れ、読書を楽しみ、学べる場となるよう主に以下の事業を実施した(※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月23日以降に実施予定であった行事は全て中止し、3月は臨時休館した。) ・年齢別おはなし会(93回開催。延べ参加者数2,822人) ・図書館デビュー(18回開催【4月～7月:1回ずつ、8月～2月:2回ずつ】。延べ参加者数1,409人) ・デジタル絵本ワークショップ(4回開催。延べ参加者数784人) ・読書活動推進プログラム「めざせ!えほんマイスター」(参加登録者数655人) ・登録ボランティア団体によるおはなし会(67回開催。延べ参加者数2,015人) | ○ | 平成30年度から開始した小学校入学前までに絵本を1,000冊読むことに挑戦するプログラム「めざせ!えほんマイスター」により、えほん図書館に来館する乳幼児の読書習慣の定着には一定の効果があったと考えられる。 今後は、未だ絵本、読書とあまり接点のない乳幼児やその保護者に対し、乳幼児期からの読書活動を浸透させていく必要がある。 | ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月14日から5月25日まで休館。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、座席数や利用方法などを制限しながら開催している状況。 ・イベントなどについては、市内の感染状況や他施設の取組などを勘案しながら徐々に再開。 ・乳幼児の読書活動推進のため、「めざせ!えほんマイスター」の取組は継続実施。 | 教) 運営企画課 | | |
| 15 | アイヌ文化体験 (1) 小中高校生団体体験プログラム (2) 小中高校生団体出前体験プログラム | 2 | (1) 南区の小金湯にあるアイヌ文化交流センターにおいて、市内の小中高校生などを対象に、アイヌの人々による伝統楽器の演奏、古式舞踊の披露、アイヌ伝統文化の体験、展示解説などを提供 (2) アイヌ文化交流センターから遠隔地にあるなど、体験プログラム参加が困難な学校に対して、出前方式でのプログラムを提供 | なし | 【令和元年度実施予定】 ・実施講座数:80講座 ・受講者数:5,308名 (2) 小中高校生団体出前体験プログラム 【令和元年度実施予定】 ・実施講座数:50講座 ・受講者数:3,758名 | (1) 小中高校生団体体験プログラム 【令和元年度実績】 ・実施講座数:55講座 ・受講者数:3,715名 (2) 小中高校生団体出前体験プログラム 【令和元年度実績】 ・実施講座数:35講座 ・受講者数:2,520名 | ○ | 多数の学校が参加できるよう周知を継続する | (1) 小中高校生団体体験プログラム 【令和2年度実施予定】 ・実施講座数:80講座 ・受講者数:5,308名 (2) 小中高校生団体出前体験プログラム 【令和元年度実施予定】 ・実施講座数:50講座 ・受講者数:3,758名 | 市) アイヌ施策課 | |
| 16 | 子どもの文化芸術体験事業 | 2 | 感性豊かな子どもたちが優れた文化芸術に触れる機会の充実を図り、創造性を育むことを目的とし、市内の小中学生を対象に、おとどけアート、ハロー!ミュージアム、子どものミュージカル体験、キタラファーストコンサートの各事業を実施 | おとどけアートは、助成金の活用等により財源の充実を図り、実施校数の増加を目指す。また、各学年の全児童を対象に実施している3事業は、本市教育委員会ほか関係機関とも連携のうえ、引き続き全児童が参加できるよう事業運営を図る。 | 各事業とも平成30年度と同規模での実施となる見込みである。 ・おとどけアート…3小学校で実施し、800人の児童が参加。 ・ハロー!ミュージアム…市内の全小学5年生を対象に実施し、186校から13,470人の児童が参加。 ・子どものミュージカル体験…市内の全小学6年生を対象に実施し、203校から15,247人の児童が参加。 ・キタラファーストコンサート…市内の全小学6年生を対象に実施し、208校から14,858人の児童が参加。 | ○ | 各学年の全児童を対象に実施している3事業は、本市教育委員会ほか関係機関とも連携のうえ、引き続き全児童が参加できるよう事業運営を図る。 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、この劇場、Kitaraファースト・コンサートは中止。ハロー!ミュージアム及びおとどけアートは令和元年度と同規模での実施見込み。 | 市) 文化振興課 | | |

| 番号 | 事業・取組名 | 施策の 属する項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | 事業評価 | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | | 所管課 |
|----|---------------------------------|--------------|---|--|---|--|------|--|---|---------------------|-----|
| | | | | 令和元年度 | | | | | 令和2年度 実施予定 | 所管課 | |
| | | | | 【前回答】 令和元年度までの課題 | 【前回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | | |
| 17 | 札幌まなびのサポート事業 | 2 | 生活保護受給世帯及び就学援助受給世帯の中学生に対し、「貧困の連鎖」を防ぐために、学習習慣の定着を図り高校進学を実現するとともに、自己肯定感を持てるような居場所の提供を行うことを目的とした学習支援を実施 | 子どもたちの社会的・職業的自立に必要な力を育むためには、子どもやその世帯が抱える課題に応じた支援が必要であるため、他部局との連携を含めた支援の充実を検討する必要がある。 | 委託により前年度と同規模の事業を継続するとともに、引き続き高校中退防止に向けた取り組みを行っていく。 【令和元年度実施予定】 ・会場数 市内40会場 ・事業参加者数 600人 | 令和元年度実績 ・会場数 市内40会場 ・事業参加者数 479人 ・年度末時点での進学率 99.3% ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個別学習支援を令和2年2月25日～令和2年3月まで中止とした。 | ○ | 子どもたちの社会的・職業的自立に必要な力を育むためには、子どもやその世帯が抱える課題に応じた支援が必要であるため、他部局との連携を含めた支援の充実を検討する必要がある。 | 委託により前年度と同規模の事業を継続するとともに、引き続き高校中退防止に向けた取り組みを行っていく。 【令和2年度実施予定】 ・会場数 市内40会場 ・事業参加者数 600人 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個別学習支援の開始時期を当初予定していた6月から7月に1ヶ月後ろ倒しとした。 | (保) 保護自立支援課 | |
| 18 | 食育推進事業 | 2 | 若い世代の食生活の改善を図るため、高校生・大学生等への各区での食育事業や事業所給食施設利用者への食育支援事業等を実施 | なし | 継続して実施する 【令和元年度実施予定】 ・お弁当レシピコンテスト 中・高校生の部 応募数：500作品以上 ・本気めしプロジェクト 実施回数：10回以上 | ・お弁当レシピコンテスト 中・高校生の部応募数：693作品、一般の部応募数：128作品 ・本気めしプロジェクト 実施回数：22回 ・体重管理チャレンジモニター事業 減量に成功したモニター事業参加者の割合：50% | ◎ | なし | ・「お弁当レシピコンテスト」は、一般の部をスクラップし、中・高校生の部のみ実施する。 ・「本気めしプロジェクト」「体重管理チャレンジモニター事業」は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、実施を見合わせており、今後の状況をみて実施の判断をする。 | (保) 健康企画課 | |
| 19 | 子ども食品Gメン体験事業 | 2 | 食の安全についての知識や理解を深めてもらうため、小学3年生～6年生の親子を対象に、中央卸売市場や食品工場等における食の安全・安心への取組を現地で見学しながら、「食品Gメン（食品衛生監視員）」の仕事を体験 | 見学等受入先の確保。 | 平成30年度と同規模で実施予定 | 7月と8月の2回開催し、27組54名が参加 | ○ | 見学等受入先の確保。 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業中止 | (保) 食の安全推進課 | |
| 20 | ミニ児童会館運営 | 2 | 放課後子ども総合プランに基づく、ミニ児童会館の運営（クラブ・サークル活動・各種つどい・野外活動・合同行事など） | 3次構想を踏まえ、青少年期を育む学びを充実させる必要がある。 | 業務委託による運営を継続するとともに、多くの児童に利用してもらえる事業を引き続き実施する。 【令和元年度実施予定】 ・実施館数：92館 | ミニ児童会館93館を運営し、年間1,414,665人（小学生の利用者数累計）の児童が利用した。 | ○ | 3次構想を踏まえ、青少年期を育む学びを充実させる必要がある。 | 業務委託による運営を継続するとともに、多くの児童に利用してもらえる事業を引き続き実施する。 【令和元年度実施予定】 ・実施館数：92館 | (子) 放課後児童担当課 | |
| 21 | 放課後子ども教室等事業 | 2 | 児童会館・ミニ児童会館が利用しにくい地域等において、放課後子供教室・放課後子ども館を運営し、放課後の子どもの居場所を確保する事業の実施 | 3次構想を踏まえ、青少年期を育む学びを充実させる必要がある。 | 業務委託による運営を継続する 【令和元年度実施予定】 ・実施館数：4か所 | 放課後子ども教室3か所、放課後子ども館1か所を運営した。 | ○ | 3次構想を踏まえ、青少年期を育む学びを充実させる必要がある。 | 業務委託による運営を継続する 【令和元年度実施予定】 ・実施回数：4か所 | (子) 放課後児童担当課 | |
| 22 | 札幌市児童育成会運営補助 | 2 | 留守家庭児童の健全育成を図るために設置された、「民間児童育成会」への補助 | 3次構想を踏まえ、青少年期を育む学びを充実させる必要がある。 | 補助金の交付により各団体の運営を助成する。 【令和元年度実施予定】 ・実施館数：46団体 | 民間児童育成会46団体に補助金を交付した。 | ○ | 3次構想を踏まえ、青少年期を育む学びを充実させる必要がある。 | 補助金の交付により各団体の運営を助成する。 【令和2年度実施予定】 ・実施館数：46団体 | (子) 放課後児童担当課 | |
| 23 | 少年国際交流事業 | 2 | 国際感覚を身につけた青少年の育成を図るため、市内の中高生を対象とした姉妹都市（ノボシビルスク市・大田広域市）やシンガポールとの相互派遣・受入を実施 | | (1) 姉妹都市少年少女交流事業 大田広域市 10名派遣 (2) シンガポール少年少女交流事業 シンガポール 14名派遣 | (1) 姉妹都市少年少女交流事業 大田広域市 10名派遣 (2) シンガポール少年少女交流事業 シンガポール 14名派遣 | ○ | | (1) 姉妹都市少年少女交流事業 ノボシビルスク市10名及び大田広域市10名を受入予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、受入中止。 (2) シンガポール少年少女交流事業 シンガポール14名を受入予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、受入中止。 | (子) 子どもの権利推進課 | |
| 24 | 子どもの体験活動の場支援事業 | 2 | 旧真駒内緑小学校跡施設「まこまる」において、プレーパークや昔遊びなど、多様な体験機会を子どもに提供する子どもの体験活動の場「C.O.M.D.R.I」の運営を支援 | | 同規模実施予定。 | 開館日数 164日 来場者数 16,271人 | ○ | | 同規模実施予定。 | (子) 子どもの権利推進課 | |
| 25 | ものづくり学校祭【R元よりワク！WORK！学校祭へと名称変更】 | 2 | 札幌市内のものづくり企業等による高校生を対象とした「ものづくり体験イベント」。様々なものづくり体験を通して、「ものづくりの楽しさ・やりがい」、「キラリと光る市内ものづくり企業」の魅力を発信。 | ものづくりの魅力をより多くの子どもたちに発信できるよう、イベント内容などを工夫する必要がある。 | ㈱マイナビ主催の高校生向け進学イベントと同日開催し、相乗効果を生むことで、参加人数を大幅に増やし、多くの子どもたちに、ものづくりなどの職業体験の機会を提供する。 【令和元年度実施予定】 ・事業名を「ワク！WORK！学校祭」へと変更。 ・ものづくりを中心としつつ、業種を全業種へと拡大して実施。 ・実施日数：2日 ・出展数：40の企業及び団体 ・参加生徒数：7,000名程度を予定 | ㈱マイナビ主催の高校生向け進学イベントと同日開催し、相乗効果を生むことで、多くの子どもたちに、ものづくりなどの職業体験の機会を提供することができた。令和元年度から業種をものづくりに限定せず、ものづくりを中心とした地元企業の魅力を発信する「ワク！WORK！学校祭」として開催した。 【令和元年度実施予定】 ・実施日数：2日（9月25日、26日） ・出展数：42企業及び団体 ・参加生徒数：高校生6,425名 | ◎ | ものづくりの魅力をより多くの子どもたちに発信できるよう、イベント内容などを工夫する必要がある。 | ㈱マイナビ主催の高校生向け進学イベントと同日開催し、相乗効果を生むことで、多くの子どもたちに、ものづくりなどの職業体験の機会を提供する。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、9月から12月に延期して実施予定（詳細は検討中）。 | (経) ものづくり・健康医療産業担当課 | |
| 26 | 国際ビジネス人材育成事業 | 2 | 高校生と留学生との交流事業や長期留学費用補助を実施し、国際理解を推進 | 特になし。 | 国際感覚豊かな人材を育むために「高校生留学支援事業」を実施する。 【令和元年度実施予定】 長期留学費用補助 10名 | 国際感覚豊かな人材を育むために「高校生留学支援事業」を実施した。 【令和元年度実績】 長期留学費用補助 3名 | ○ | 特になし。 | 「市立高校生と在札幌留学生との交流事業」については平成30年度をもって終了。「高校生留学支援事業」についても令和元年度をもって終了となり、令和2年度は実施予定なし。 | (経) 経済戦略推進課 | |

| 番号 | 事業・取組名 | 施策の 展開項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | 事業評価 | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | | 所管課 |
|----|--|-------------|---|---|---|--|---|--|---|---------------|-----|
| | | | | 令和元年度 | | | | | 令和2年度 実施予定 | 令和2年度 実施予定 | |
| | | | | 【前回回答】 令和元年度までの課題 | 【前回回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | | |
| 27 | 市場施設の見学 | 2 | 市場の持つ役割と機能に対する理解を深めてもらうこと、食育を推進すること等を目的に、見学者通路や展示室を整備し、個人から町内会学校等の団体まで一般市民の見学を実施 | 例年1,000人近い学校関係者の見学を受け入れているが、早朝の見学も含め市場流通の実際の現場を体感できる取組を行っている。今後は見学者がより分かりやすい・興味を持ちやすい施設見学のあり方を検討する。 | 今年度以降、見学者案内時のマニュアルの検討や、展示室の整理を行う予定。 | 【元年度実績】 見学者数：3,125人 うち、小学生など学校関係：906人 その他、展示室のリニューアルを実施。 | ○ | 例年1,000人近い学校関係者の見学を受け入れているが、早朝の見学も含め市場流通の実際の現場を体感できる取組を行っている。今後は見学者がより分かりやすい・興味を持ちやすい施設見学のあり方を検討する。 | 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により受け入れを中止している。令和3年度以降に見学者通路にwifiを導入するなどより見学しやすい施設整備を行う予定。 | 経) 管理課 | |
| 28 | 円山動物園教育普及事業 | 2 | 環境教育の場として動物園を有効活用するため小中学校の総合的な学習時間の受け入れ、貸し出し用を含む教材の開発・製作などを実施 | 来年度以降、多人数を受け入れられる教育プログラムの実施を検討する。 | 150件、5,000人 | 小中学生を対象とした、環境教育、動物園の役割紹介及びバックヤードツアー等を211件8,754人に対し実施した。 | ◎ | 来年度以降、多人数を受け入れられる教育プログラムの実施を検討する。 | 多人数を受け入れられる教育プログラム（この動物を探せ）を作成したが、新型コロナウイルスの影響のため実施に至っていない。新型コロナウイルス感染症対策を講じながら（主に受け入れ人数の縮小）、現状あるプログラムを可能な限り実施予定。 | 環) 飼育展示課 | |
| 29 | 路面電車の日記念事業 | 2 | 「路面電車の日」（6/10）を記念し、幼稚園児を招待して貸切電車乗車体験や工場見学、マナー教室等を実施 | 遠方からの参加の場合、午後の部の参加が難しいため、午前中に2園実施できるように検討を行う必要がある。 | 【令和元年度実施済】 ・実施日 令和元年6月6日 10:00～11:30 令和元年6月7日 10:00～11:30 ・参加者数 47名（2幼稚園） 2日間に分けて午前の部を2回実施したところ、2園とも中央区外の幼稚園の参加が可能となった。 【令和2年度以降】 上下分離により、路面電車の利用促進・愛着醸成事業は、（一財）札幌市交通事業振興公社の所管となるため、交通局主催としての実施は令和元年度で終了。 | 昨年度はこれまでの幼稚園のニーズを踏まえ、実施時間帯の見直しを図り、2回とも午前中の開催としたことから、昨年度時間の都合により参加できなかった幼稚園も参加することができた一方、応募総数は2幼稚園と少なかった。 | ○ | なし | なし | 交) 営業課 | |
| 30 | 水道記念館運営 | 2 | 市民と水道事業のコミュニケーションを育む接点となることを目指し、水道の仕組みや水道と自然環境の関わりを楽しく学ぶことができる参加・体験型の展示室等の運営 | 隣接する藻岩浄水場の見学ツアーを行い、浄水過程に関する展示等とリンクさせることにより、利用者の学習効果をより一層高める機会を提供する。また、小学校の団体客が減少する秋季には、町内会向けに防災意識を喚起するキャンペーンを実施する。 【令和元年度実施予定】 ・来館者者数目標：110,000人 ・令和元年度開館期間 4/13～11/15 | 隣接する藻岩浄水場の見学ツアーを行い、浄水過程に関する展示等とリンクさせることにより、利用者の学習効果をより一層高める機会を提供した。また、小学校の団体客が減少する秋季には、北海道胆振東部地震から1年を迎えることも踏まえ、町内会向けに防災啓発を兼ねた来館案内チラシを送付するなどの取組を行った。 【令和元年度実績】 ・来館者数：97,741人 ・藻岩浄水場見学ツアー参加者数：8,012人 ・令和元年度開館期間 4/13～11/15 | ▲ | 令和元年度は、団体と比べ一般来館者数が減少した。要因の一つとして、6・7月の気温が低く、さらに屋外遊水施設の一部が前年度の地震の影響で停止しており、屋外での遊水目的の来館者が減少したと考えられる。また、屋外を中心とした大規模イベント（夏・秋で計4日間）時の来場者数も減少した。天候に左右されにくい来館促進の取組が必要だが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な実施は困難である（R2.7現在、団体受入休止中）。 | 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年4月である開館を見合わせ、6月2日から館内消毒、来館者の検温や管理票記入など対策を講じたうえで開館した。密集等対策困難な展示コーナー、屋外遊水施設、団体受入及び藻岩浄水場見学ツアーについては、当初から休止継続している。このため、来館者数などの目標設定は困難である。 ・令和2年度開館期間 6/2～11/15（予定） | 水) 企画課 | | |
| 31 | 火災予防推進事業 (1) 少年消防クラブ (2) 教えて！ファイヤーマン事業 (3) ジュニア防火防災スクール (4) インターンシップ受け入れ | 2 | (1) 防火・防災教育を通じて団体活動による連帯意識を養い、将来の地域の防火・防災活動の担い手としての基礎を築くことを目的として小学生、中学生及び高校生を対象に活動を実施 (2) 地域の防災力の向上のため、全市の小中学校4年生の社会科単元授業において、講師として消防職員が教壇に立ち、体験型の授業を行い、体験を通じた基礎的な防火・防災教育を実施 (3) 心身ともに発達した中学生が体験を通じ自助・共助の精神を学び、災害に直面した時に自らの身の安全を確保する能力と、災害時の初期消火、負傷者の搬送や救命処置など、大人と同等の対応能力を高めるため、より「実践」を意識した体験型の活動支援教育を実施し、地域における防火・防災の担い手を育成 (4) 将来の生き方や進路について考えさせるという学校側からの依頼に基づいた職場体験学習を通じ、防火・防災教育の一環として、災害能力の向上及び地域貢献意識の醸成を図ることを目的に実施 | なし | 継続して実施する。 | (1) 少年消防クラブ 市内の48クラブが、防火パトロール、福祉施設への訪問等の活動を471回実施した。 (2) 教えて！ファイヤーマン事業 小学校202校（私立、国立等を含む）中、202校で実施した。 (3) ジュニア防火防災スクール 中学校99校（※）中、84校で実施した。 ※私立、国立等を含む ※新型コロナウイルス感染症の流行に伴い中止になった7校を除く (4) インターンシップ受け入れ 市立高校5校で実施した。 | ○ | なし | 継続して実施する | 消) 予防課 | |

| 番号 | 事業・取組名 | 施策の 展開項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | 事業評価 | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | |
|----|--|-------------|--|--|--|---|--|--|---|--------------------|
| | | | | 令和元年度 | | | | | 令和2年度 | 所管課 |
| | | | | 【前回回答】 令和元年度までの課題 | 【前回回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | |
| 32 | サッポロサタデー スクール事業 (再掲:134、166、 173、212、227) | 2 | 地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用したプログラムを、土曜日等に学校施設等を活用して実施 | 子どもたちへ多様な学びの場を提供し、地域全体で子どもたちを育てる環境の醸成を推進する必要がある。事業に関わる教職員の負担増やコーディネーターの担い手不足が課題となっていることから、運営者への活動支援が必要である。 | 実施校の更なる拡大を図るとともに、実践事例等の情報提供や研修を実施し、運営に係る支援の充実を図る。また、視察・聞き取りを通じた職員による指導助言や、地域人材とのつながりや調整のノウハウをもつNPO等市民活動団体の人材を派遣し、指導助言等の支援を実施する。 【令和元年度実施予定】 ・実施校 47校 | 47学校(小36、中10、特支1)で、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用したプログラムを304回実施し、延べ15,913人の児童生徒が参加した。運営者への活動支援のため、NPO等市民活動団体の人材を派遣し、企画・運営に関する指導助言等の支援を実施した。実践事例等を掲載した事業広報紙を発行し、未実施校も含めて、普及・啓発を図った。 | ○ | 子どもたちへ多様な学びや体験の場を提供し、地域全体で子どもたちを育てる環境の醸成を推進する必要がある。事業に関わる教職員の負担増やコーディネーターの担い手不足が課題となっていることから、運営者への活動支援が必要である。感染症対策等を踏まえた新たな事業運営について参考事例を収集し、共有を図る必要がある。 | 学校における感染症対策のため、一時的に事業実施を保留しているが、順次、内定校で事業を再開する。また、視察等を通じた職員による指導助言や、地域人材とのつながりや調整のノウハウをもつNPO等市民活動団体の人材を派遣し、指導助言等の活動支援を行う。 【令和2年度実施予定】 ・実施校 43校(39運営協議会) | 教) 生涯学習推進課 |
| 33 | 林間学校 | 2 | 小学校や野外教育施設などを会場として、夏休みと冬休みに市内の小・中学生を対象に、テント泊や野外炊事、いかだ作り、雪中登山などの野外活動の機会を提供 | ・参加希望者のニーズに合致したコース設定 ・障害者差別解消法への対応 | ・応募者数の低迷している高学年向けのコースを1つ廃止し、応募者数の多い3・4年生向けコースの定員を拡大して実施。 ・定員：夏季794人、冬季626人 | ・夏季11コース、冬季9コースで実施。 ・参加者数：夏季774人、冬季559人 | ○ | ・参加希望者のニーズに合致したコース設定 ・障害者差別解消法への対応 | 新型コロナウイルス感染症対策のため、R2夏季は中止。R2冬季は今後検討。 | 教) 生涯学習推進課 |
| 34 | 青少年山の家運営 | 2 | 野外活動の普及振興を図る拠点施設として、定員400人の大型宿泊施設を運営し、各学校の宿泊学習や、一般団体の研修等を受入れ。また、周囲の広大な自然環境を生かした、体験活動に関する多様なプログラムや事業を実施 | 閑散期における利用の促進 | ・次年度の市立学校の利用に係る抽選会実施方法の変更。 ・令和2年度実施の大規模改修に伴う閉館についての周知。 | ・利用団体数：634団体 ・利用人数：37,438人 ※ヒグマの出没や新型コロナウイルス感染症対策での休館の影響により、利用減 | ▲ | 閑散期における利用の促進 ・施設における安全対策(ヒグマ等) ・感染症対策の徹底 | R2. 3. 1～7. 10まで、新型コロナウイルス感染症対策及び滝野すずらん丘陵公園へのヒグマ出没により休館。R2. 11. 1～R3. 3. 31まで、大規模改修工事に伴う休館予定。 | 教) 生涯学習推進課 |
| 35 | さっぽろっこ農業 体験事業 | 2 | 小学校において、主に札幌近郊の農家・農園や酪農家等のもとで農業体験を行い、食への関心を一層高め、食の大切さへの理解を深める | 研究推進校の固定化が見られるため、多くの学校に体験の機会を与えるように、研究成果の普及啓発に努める必要がある。 | 事業を継続するとともに、稲作体験を一層充実させることで、食への関心を一層高め、食の大切さへの理解を深める事業実施を図っていく。 【令和元年度実施予定】 ・実施校数：小学校30校 ・体験児童数：2,000名程度 | 札幌市内や近郊の農家等において、稲作や畑作・酪農等の体験活動を実施した。 【令和元年度実績】 ・実施校数：小学校30校 ・体験児童数：1,913名 | ○ | 研究推進校の固定化が見られるため、多くの学校に体験の機会を与えるように、研究成果の普及啓発に努める必要がある。 | これまで取組で、事業のねらいを一定程度果たすことができたことから、令和2年度からは、各学校において、地域の農家での体験活動やを教材園等での栽培活動を実施していく予定。 ※令和2年度から研究推進校は廃止。 | 教) 教育課程担当課 |
| 36 | 学校図書館ボランティア派遣事業 | 2 | 全中学校及び地域開放図書館が設置されていない小学校に対して学校図書館ボランティアを派遣。中学校においては平成27年度から学校図書館司書の配置に合わせて配置校を順次削減。令和2年度から学校司書が全校に配置されたため、ボランティアの派遣は終了。 | 3次構想を踏まえ、生涯にわたる学びの基盤である読書の充実のため、学校との連携を深めながら貸出・返却業務(補助)、環境整備、読み聞かせ等の事業実施を図っていく。 【令和元年度実施予定】 ・実施校数：129校程度 ・体験児童生徒数：56,000名程度 | 学校図書館司書や地域開放図書館が設置されていない小中学校に対して、主に貸出・返却業務(補助)、環境整備、読み聞かせ等の業務をすることを目的として、学校図書館ボランティアを派遣した。 【令和元年度実績】 ・実施校数：129校 ・体験児童生徒数：53,179名 | ○ | 3次構想を踏まえ、生涯にわたる学びの基盤である読書の充実のために、学校図書館ボランティアの人材確保や研修等をより工夫していく必要がある。 | 地域開放図書館が設置されていない小学校に対して、事業を継続するとともに、児童の読書活動の一層の充実のため、学校との連携を深めながら貸出・返却業務(補助)、環境整備、読み聞かせ等の事業実施を図っていく。 【令和2年度実施予定】 ・実施校数：74校程度(小学校のみ) ・体験児童生徒数：30,000名程度 ※令和2年度から中学校は学校司書を配置したため、図書ボランティア廃止。 | 教) 教育課程担当課 | |
| 37 | 運動部活動における 外部人材の活用 | 2 | 中学校における運動部活動の充実を図るため、各学校の状況に応じて外部人材を活用することができる体制を構築 | 外部人材の活用については、学校から多くの需要がある。今後、文化系部活動も含め、各学校がより多くの外部人材を活用することができるよう、取り組みたい。 | 令和元年度は、外部顧問(部活動指導員)9名を9校に派遣するとともに、特別外部指導者を46名に依頼予定。また、外部顧問、特別外部指導者について外部指導者を加えた方々の保険の加入を予定。 | 令和元年度は、外部顧問(部活動指導員)9名を9校に派遣。特別外部指導者を53名に依頼。また、特別外部指導者及び外部指導者の方々を保険に加入した。 | ○ | 部活動指導員については、学校から高いニーズがあるため、今後更に増員していくことが必要。 | 令和2年度は、部活動指導員45名を配置するとともに、特別外部指導者を20名に依頼予定。また、特別外部指導者及び外部指導者の傷害保険の加入を予定。 | 教) 児童生徒担当課 |
| 38 | 読書チャレンジ・ 子どもの読書活動 推進事業 | 2 | 家庭・地域、図書館、学校等が相互に連携協力して、総合的に子どもの読書活動の普及・啓発を推進。家庭での読書活動の普及・啓発に資するイベント等を実施 | 行事について広報を充実させ、集客をはかる必要がある。 | 継続実施 | ・家庭読書フォーラム 120人 ・進路探求オリエンテーション 242人 ・文字活字文化の日記念講演会 147人 ・子どもの読書支援セミナー 58人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月は臨時休館 | ○ | 行事について広報を充実させ、集客をはかる必要がある。 | 令和2年9月までのものは中止。今後、開催の可否、方法を含め検討していく。 | 教) 利用サービス課 |
| 39 | ものづくりkids拠点 構築事業 | 2 | 地域の子どもたち(主に小学生)が、日常的に、ものづくりのプロの指導の下、色々な工作機械や工具、材料を使って自由にものづくりができる体験型の拠点を構築・運営する。 | 若年層のものづくり離れが進む中、ものづくりに興味を持つきっかけとなるよう、日常的にものづくりに触れられる機会を創出する必要がある。 | 特定非営利活動法人さっぽろAMスポーツクラブに補助を実施し、7月よりCoミドリ(旧真駒内緑小)内に「まこまないべーす」を構築。 【令和元年度実施予定】 ・毎週1日実施し、3月までに30日以上実施 ・見学会を2日実施。子どもたちと一緒にものづくり現場に足を運び、ものづくりの魅力に触れる。 | 特定非営利活動法人さっぽろAMスポーツクラブに補助を実施し、7月21日よりCoミドリ(旧真駒内緑小)内に「まこまないべーす」を開設した。 ・毎週1日実施し、3月までに27日間開館した。 ・地下鉄車両整備工場、JR北海道車両整備工場への見学会を実施した。 ・通常開放とは違ったものづくり体験ができるイベントを3回実施した。 ・事業期間内で308名の子どもが参加した。 | ○ | 若年層のものづくり離れが進む中、ものづくりに興味を持つきっかけとなるよう、日常的にものづくりに触れられる機会を創出する必要がある。 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業期間を3か月短縮して実施する。10月～3月に毎週土曜日、オンライン配信とものづくり体験事業を交互に実施。 | 経) ものづくり・健康医療産業担当課 |
| 40 | 未来へつなぐ笑顔 のまちづくり活動 推進事業 | 3 | 区や地域の特性を活かした笑顔があふれるまちづくり活動を推進するため、将来を見据えた地域課題の解決や新たなネットワーク構築に資する事業など、「徹底した地域主義」に基づく様々な事業を通じて、市民の主体的なまちづくり活動を支援 | 地域課題の解決に向けてより効果的な予算執行ができるよう、区の要望を踏まえて運用の検討を行う。 | 引き続き、地域の課題やニーズに基づき、市民の参加により行われるまちづくり活動に対し、各区の裁量による支援を行う。 | 地域の課題やニーズに基づき、市民の参加により行われるまちづくり活動に対し、各区の裁量により支援を行った。 【令和元年度実績】 ・実施事業数：1,238件 ・参加者数：1,929,995人(延べ) ・参加団体数：6,913団体(延べ) なお、実施事業のうち、町内会をはじめとする住民組織等の主催事業が42.0%(520件)、区との共催事業が19.6%(243件)で、合わせて61.6%の事業が住民主体で実施された。 | ○ | 地域課題の解決に向けてより効果的な予算執行ができるよう、区の要望を踏まえて運用の検討を行う。 | 引き続き、地域の課題やニーズに基づき、市民の参加により行われるまちづくり活動に対し、各区の裁量による支援を行う。 | 市) 市民自治推進課 |

| 番号 | 事業・取組名 | 施策の 展開項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | 事業評価 | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | |
|----|---|-------------|---|--|---|------|--|--|--------------|-----|
| | | | | 令和元年度 | | | | | 令和2年度 | 所管課 |
| | | | | 【前回答】 令和元年度までの課題 | 【前回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | |
| 41 | 市民活動サポートセンター運営 | 3 | 市民活動団体を支援する、研修学習機能。市民活動入門、運営（広報、会計、ファンドレイジング）などに関する講座の開催等 | 市民活動を行っている方、関心がある方のニーズに合致した内容の講座の実施を継続するとともに、出前講座を取り入れるなど、市民活動の促進に向けた取組を推進していく必要がある。 | 指定管理者により、市民活動のスタートアップ支援や市民活動団体の組織基盤強化を目的とした講座を継続して実施する。また、市民活動を知るきっかけづくりに取組むとともに、子どもや若者を対象にした体験講座を通して市民活動の普及啓発を図る。 【令和元年度実施予定】 ・実施回数：18回 ・参加者数：延べ281人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2回中止 | ○ | 市民活動を行っている方、関心がある方のニーズに合致した内容の講座の実施を継続するとともに、出前講座を取り入れるなど、市民活動の促進に向けた取組を推進していく必要がある。 | 指定管理者により、市民活動のスタートアップ支援や市民活動団体の組織基盤強化を目的とした講座を継続して実施する。また、市民活動を知るきっかけづくりに取組むとともに、子どもや若者を対象にした体験講座を通して市民活動の普及啓発を図る。 【令和2年度実施予定】 ・実施回数：14回程度 ・参加者数：300名程度 | 市) 市民活動促進担当課 | |
| 42 | 女性向けキャリア支援事業 | 3 | 創業を目指す女性の活躍を後押しするため、男女共同参画センターで実施している女性向けコワーキングスペースを設置するほか、女性の起業・就業への取組を行うコミュニティ形成の支援 | なし | 引き続き、事業を実施する。 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、従前の利用方法に加え、オンラインの活用等、社会の変容に即した手法について検討が必要である。 | 従前のコワーキングスペース設置・運営に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、コンシェルジュによるオンラインでの相談等も実施する。 | 市) 男女共同参画課 | |
| 43 | 高齢者等の在宅医療ネットワーク推進事業 | 3 | (1) 在宅医療を担う人材の育成（医師向け研修、歯科医師向け研修、薬剤師向け研修、看護職向け研修） (2) 地域住民への普及啓発（市民向け講演会等の開催） (3) 主治医をサポートする後方支援体制の構築 (4) 在宅医療に関する相談窓口の設置・運営 | 引き続き、同等程度の内容を継続予定。 | (1) 医師向け研修36回（参加者数2578人）、歯科医師向け研修2回（参加者数126人）、薬剤師向け研修3回（参加者数202人）看護職向け研修4回（参加者数92人）実施 (2) 市民向け講演会1回実施（参加者数87人） (3) 市内10区で区ごとにグループ診療体制を運用 | ○ | 引き続き、同等程度の内容を継続予定。 | 保) 医療政策課 | | |
| 44 | 市民モニター事業 | 3 | 市民が「食」に関してどのようなことに不安を感じているか、どのような情報を求めているかなど市民目線での意見を聴く機会を充実させるため、18歳以上の市民を対象に、普段利用している店舗の衛生状態や食品の表示などについて調査報告や意見収集、研修や活動結果報告懇談会も実施 | 食に関する知識を習得する場を拡充するため他事業との連携を強化。 | 平成30年度と同規模で実施予定 | ○ | 食に関する知識を習得する場を拡充するため他事業との連携を強化。 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業中止 | 保) 食の安全推進課 | |
| 45 | 若者支援施設運営 | 3 | 若者の社会的自立を総合的に支援することを目的とした、若者支援総合センター及び若者活動センター4館の運営管理 | 同程度の事業規模で継続実施予定 | 登録若者人数は若者支援施設5館計で14,637人、年間延べ利用人数は5館計で207,108人であった。また、相談事業については年間延べ6,399件の相談に対応し、新規自立支援事業登録者が351人、進路決定者が209人だった。 | ○ | 同程度の事業規模で継続実施予定 | 子) 子どもの権利推進課 | | |
| 46 | 社会体験機会創出事業 | 3 | ひきこもりやニート等困難を有する若者の職場体験やボランティア体験等の受入先となる企業の開拓等を実施 | 同程度の事業規模で継続実施予定 | 専任の企業開拓員が企業等を訪問し、若者の職業体験を受け入れてもらえるよう積極的な勧誘活動を行うことで、令和元年度は38の協力企業・団体等を開拓し、困難を有する若者延べ703人に社会体験機会を提供した。 | ○ | 同程度の事業規模で継続実施予定 | 子) 子どもの権利推進課 | | |
| 47 | 女性社員の活躍応援事業 | 3 | 働き続けることを望む女性が結婚・出産を機に仕事を辞めてしまうことがないよう、女性社員向けに各種セミナーを実施するとともに、企業向けにも、女性の仕事と子育ての両立に向けた集合型・出前型のセミナー開催 | 働き方改革に向けての取組の成果をより多くの企業に広めていく必要がある。 | 昨年度から取り組んでいる「女性活躍推進に向けた働き方改革ロールモデルづくり」については、業種や規模など多種多様な事例の蓄積により市内企業への浸透を図る。 | ○ | 働き方改革に向けての取組の成果をより多くの企業に広めていく必要がある。 | 従来からのセミナー、出前講座を実施するほか、ロールモデルづくりについては、令和2年度より新たにテレワーク導入支援コースを設け、専門家による機器購入等の支援を行うほか、国等のテレワーク導入補助金の申請に向けた支援を強化する。 | 経) 雇用推進課 | |
| 48 | 若年層職場定着支援事業 | 3 | 若年層の早期離職を防止し職場定着を図るため、入社3年以内の若手社員、及び若手社員を指導する企業の人事・人材育成担当者及び内定者を対象とした講演会や研修を実施 若年層を対象とした事業の職場への定着状況及び職場への定着に資する優れた取組等を調査 | 若年層が将来にわたって安定した人生を送ることができるように、支援を継続する必要がある。 | 【実施予定】 若手社員等向け講演会 目標200人 若手社員向け研修、内定者向け研修 5回 定員：計150人 | ○ | 若年層が将来にわたって安定した人生を送ることができるように、支援を継続する必要がある。 | 若手社員向けの研修等は効率的な実施のため別事業へ統合。本事業では、これまでに若者就職支援事業に参加した方へ職場定着の調査を実施し、得られた集計・分析結果を今後の事業構築に反映させる。 | 経) 雇用推進課 | |
| 49 | さっぽろ市民カレッジ (再掲:80、160、181、186、192、211、226) | 3 | まちづくりを担う人材などを育成するため、生涯学習センター等で学習機会提供事業「さっぽろ市民カレッジ」を実施 | 3次構想を踏まえ、「市民活動系」「産業・ビジネス系」の講座を充実させ、まちづくりや産業振興に主体的に参画できる市民を育むとともに学んだ成果や経験を活用できる場の用意に一層努める必要がある。 | 指定管理者により事業を継続するとともに、関係部局、民間企業及び大学等の関係機関との連携講座を一層充実させることで、学びの成果を更なる学習や活動につなげることを念頭に置いた事業実施を図っていく。 【令和元年度実施予定】 ・実施予定講座数：307講座 ・受講者数目標：3,000名以上 | ○ | 3次構想を踏まえ、「市民活動系」「産業・ビジネス系」の講座を充実させ、まちづくりや産業振興に主体的に参画できる市民を育むとともに学んだ成果や経験を活用できる場の用意に一層努める必要がある。 | 指定管理業務であることから、引き続き、指定管理者に事業を継続させる。特に、重点施策である施策の展開10「まちの活力を高める学びの推進」、施策の展開20「身近な地域で学びを深められる環境の整備」を念頭に置いた事業展開を進めていく。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、従前の講座内容・形式のままでは相当の受講者数減が見込まれるため、社会の変容を意識した事業展開が必要である。 【令和2年度実施予定】 ・実施予定講座数：306講座 ・受講者数目標：3,000名以上 | 教) 生涯学習推進課 | |
| 50 | 若者の社会的自立促進事業 | 3 | 教育格差に起因する経済格差解消のため、高校中退者等に対し、高卒認定資格取得及び再入学を目標とした学習相談・学習支援を実施する。 | 事業の周知や学習支援の質向上に努める。 | 同程度の事業規模で継続実施予定 | ○ | 同程度の事業規模で継続実施予定 | 子) 子どもの権利推進課 | | |
| 51 | 老人クラブ活動費補助金 | 4 | 老人クラブを育成し、その健全な発展を図るためクラブの活動費を補助 | 老人クラブの会員数が近年減少している。 | 会員数を増やし、地域を豊かにする社会活動などが活発になるよう、引き続き事業を継続する。 | ○ | 老人クラブの会員数が近年減少している。 | 会員数を増やし、地域を豊かにする社会活動などが活発になるよう、引き続き事業を継続する。 | 保) 高齢福祉課 | |

| 番号 | 事業・取組名 | 実施の 属する 項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | 事業評価 | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | |
|----|---------------|------------------|---|--|---|--|--|--|--|-----------|
| | | | | 令和元年度 | | | | | 令和2年度 | 所管課 |
| | | | | 【前回答】 令和元年度までの課題 | 【前回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | |
| 52 | 高齢者福祉バス運営補助金 | 4 | 高齢者福祉バス運営への補助（札幌市社会福祉協議会が民間バスを借上げ、高齢者団体の地域貢献活動、介護予防活動などの利用に供しているもの） | 利用状況の推移を見ながら、必要に応じて、利用条件等について実施主体の札幌市社会福祉協議会と協議を行う。 | 高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進に寄与していると考えられることから、引き続き事業を継続する。 | 札幌市社会福祉協議会が実施する高齢者福祉バス（民間バスを借上げ、高齢者団体の地域貢献活動、介護予防などの利用に供しているもの）の運営にかかる経費を補助した。 【令和元年度実績】 ・年間利用者数：13,292人 ・年間利用台数：362台 | ○ | 利用状況の推移を見ながら、必要に応じて、利用条件等について実施主体の札幌市社会福祉協議会と協議を行う。 | 高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進に寄与していると考えられることから、引き続き事業を継続する。 | (保) 高齢福祉課 |
| 53 | はつらつシニアサポート事業 | 4 | 高齢者団体等の自主的な運営により実施する、高齢者の社会貢献につながるきっかけづくりとなる生きがい活動への支援として、高齢者の居場所づくりを支援する「シニアサロンモデル事業」と先駆的な地域貢献活動を支援する「シニアチャレンジ事業」を実施 | 近年、補助件数が予定数を下回っている。また、シニアサロンモデル事業について、補助終了後も活動を継続していくことが困難になる団体も出てきている。 | 事業を継続するとともに、補助終了後の安定した活動継続、申請件数の増加のための方策について、引き続き検討を行う。 | 高齢者団体が自主的に運営するサロンに対し経費の一部を補助する「シニアサロンモデル事業」及び高齢者団体による社会貢献に係る先駆的な取組に対し経費の一部を補助する「シニアチャレンジ事業」を実施した。 ※両事業ともに補助期間は3年を限度としている。 【令和元年度実績】 ・シニアサロンモデル事業（継続）1件 ・シニアチャレンジ事業（新規）1件 | ○ | 近年、補助件数が予定数を下回っている。また、シニアサロンモデル事業について、補助終了後も活動を継続していくことが困難になる団体も出てきている。 | 事業を継続するとともに、補助終了後の安定した活動継続、申請件数の増加のための方策について、引き続き検討を行う。 | (保) 高齢福祉課 |
| 54 | 保養センター駒岡運営 | 4 | 高齢者等の健康と福祉増進のため、低廉で健全な保健休養の場及び世代交流促進の場を提供することを目的に、宿泊や日帰り利用（入浴やレストラン）、教養講座などを実施 | 高齢者の豊富な経験や知識、技能を十分に活かすことができるような機会を創出するため、ボランティア活動など高齢者の自主的な活動の支援を行っていく必要がある。 | 指定管理者による事業を継続するとともに、引き続き高齢者等の健康増進を図りながら、高齢者等が積極的に参加できる活躍の場を提供できる事業を実施していく。 【令和元年度実績】 ・宿泊利用者：10,102人 ・休憩利用者：81,217人 ・教養講座参加者：7,635人 ・相談受付件数：282件 ・各イベント等参加者：4,399人 ※新型コロナウイルスの影響によりR2.3.2～3.31は休館とした。 | ○ | 高齢者の豊富な経験や知識、技能を十分に活かすことができるような機会を創出するため、ボランティア活動など高齢者の自主的な活動の支援を行っていく必要がある。 | 指定管理者による事業を継続するとともに、引き続き高齢者等の健康増進を図りながら、高齢者等が積極的に参加できる活躍の場を提供できる事業を実施していく。 ※新型コロナウイルスの影響によりR2.4.1～6.15は休館とした。 | (保) 高齢福祉課 | |
| 55 | おとしより憩の家運営補助金 | 4 | 地域の高齢者が無料で利用できる「おとしより憩の家」を運営基準に基づき、自主的に運営している団体に対して経費の一部を補助 | 他の高齢者向けサロン等との役割分担などを踏まえ、活動頻度や利用状況を勘案しながら、より適切な補助のあり方について検討する必要がある。 | 一定の市民ニーズがあり、高齢者の生きがいづくりに寄与していると考えられるため、引き続き事業を継続するとともに、補助のあり方について検討を行う。 | 地域の高齢者が無料で利用できる「おとしより憩の家」を運営基準に基づき、自主的に運営している団体に対して経費の一部を補助した。 【令和元年度実績】 ・憩の家設置数：61か所 ・年間延利用者数：104,394人 | ○ | 他の高齢者向けサロン等との役割分担などを踏まえ、活動頻度や利用状況を勘案しながら、より適切な補助のあり方について検討する必要がある。 | 一定の市民ニーズがあり、高齢者の生きがいづくりに寄与していると考えられるため、引き続き事業を継続するとともに、補助のあり方について検討を行う。 | (保) 高齢福祉課 |
| 56 | 老人福祉センター運営 | 4 | 高齢者からの各種の相談に応じると共に、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための場を提供 | 年々、新規登録者数が減少しており、施設利用者の固定化が懸念される。高齢者の健康増進、介護予防を図るため、施設利用の促進を検討する必要がある。 | 引き続き高齢者が自立した生活を送ることに寄与するように、高齢者のニーズが高い事業を展開し、健康増進、介護予防を図るため、指定管理者により継続して事業を実施する。 | 高齢者の生活・健康・介護等の相談事業、介護予防運動等の健康事業、教養向上及び健康増進を目的とした教養講座、レクリエーション、行事等を実施した。 【令和元年度実績】 ・利用者数：546,599人 ・教養講座参加者：140,141人 ※新型コロナウイルスの影響によりR2.3.2～3.31は休館とした。 | ○ | 年々、新規登録者数が減少しており、施設利用者の固定化が懸念される。高齢者の健康増進、介護予防を図るため、施設利用の促進を検討する必要がある。 | 引き続き高齢者が自立した生活を送ることに寄与するように、高齢者のニーズが高い事業を展開し、健康増進、介護予防等の促進を図り、指定管理者により継続して事業を実施する。 ※新型コロナウイルスの影響によりR2.4.1～6.18は休館とした。 | (保) 高齢福祉課 |
| 57 | 札幌シニア大学運営 | 4 | 高齢者の社会活動を促進し、生きがいの向上を図るため、地域社会活動のリーダー養成を目的として、系統的な学習の機会を提供。修学期間2年間、1学年定員100人、年間約50講座で、概ね月2～3回、札幌市社会福祉総合センターで開講（学習場所の改修工事により平成30年度はシニア大学を休止するため、平成29・30年度の新生募集は行わない） | 応募人数が予定数を下回り、事業の周知方法について検討する必要がある。 | 体系的な実践講座を導入した新カリキュラムにより、継続して事業を実施する。 | 高齢者の社会活動を促進し、生きがいの向上を図るため、地域社会活動のリーダー養成を目的として、系統的な学習の機会を提供した。 【令和元年度実績】 ・入学者数：66人 | ○ | 応募人数が予定数を下回り、事業の周知方法について検討する必要がある。 | 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度の講座は休止とした。 | (保) 高齢福祉課 |
| 58 | 介護サポートポイント事業 | 4 | 高齢者が介護保険制度への理解を深めるとともに高齢者の介護に関わるボランティア活動を促進し、自身の健康増進や介護予防につなげることを目的として、65歳以上の要介護認定を受けていない高齢者が、介護サポーターとして介護施設でボランティア活動を行った際に、その活動に対してポイントを付与し、申請によりポイントに応じた現金を交付 | 介護サポーター登録者数は増加しているが、実活動者は約5割に留まっているため、活動につながらない要因等を分析し、事業の改善について検討する必要がある。 | 実施結果を踏まえ、今後もより効果的な事業となるよう努め、事業を継続する。 | 高齢者が社会参加を通じ、自ら介護予防に取り組むため、介護サポーターの登録、受入施設の指定などを実施した。 【令和元年度実績】 受入施設数：212施設 介護サポーター登録者数：1,900人 | ○ | 介護サポーター登録者数は増加しているが、実活動者は約5割に留まっているため、活動につながらない要因等を分析し、事業の改善について検討する必要がある。 | 登録者数と実活動者数に開きがあるものの、高齢者の社会貢献・介護予防に寄与していると考えられることから、引き続き事業を継続する。 | (保) 高齢福祉課 |
| 59 | 健康教育事業 | 4 | 生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、自分の健康は自分で守るという意識を高め、健康の保持増進に資することを目的とした健康教育を実施 | 健康さっぼろ21（第二次）中間評価結果を踏まえ、重視する課題に沿ったテーマの検討が必要。 | 健康さっぼろ21（第二次）中間評価を踏まえ、「働く世代」を対象としたテーマ設定など工夫し、取り組んでいく。 【令和元年度実施予定】 ・健康教育参加延人数：30,000人 | ◎ | 健康さっぼろ21（第二次）中間評価結果を踏まえ、重視する課題に沿ったテーマの検討が必要。 | 健康さっぼろ21（第二次）中間評価を踏まえ、働く世代や女性を対象としたテーマ設定など工夫し、取り組んでいく。 【令和2年度実施予定】 ・健康教育参加延人数：30,000人 | (保) 健康企画課 | |
| 60 | 健康づくりセンター運営 | 4 | 健康づくりセンターにおいて、市民の健康づくりに資する各種事業を実施（運動指導事業、女性のフレッシュ検診、相談事業、その他自主事業等） | 3次構想をふまえ、健康づくりに関する普及啓発・情報提供・その他健康増進に関する事業をより充実して行う必要がある。 | 指定管理者により事業を継続するとともに、市民の健康向上に寄与することを目的に各種事業を実施する。 【令和元年度実施予定】 女性のフレッシュ健診：960人 健康度測定：1,800人 | ○ | 3次構想をふまえ、健康づくりに関する普及啓発・情報提供・その他健康増進に関する事業をより充実して行う必要がある。 | 指定管理者により事業を継続するとともに、市民の健康向上に寄与することを目的に各種事業を実施する。 | (保) 健康企画課 | |

| 番号 | 事業・取組名 | 事業の 属する 項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | 事業評価 | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | | 所管課 | |
|----|------------------------|------------------|---|--|--|--|------|---|---|------------|-----|------|
| | | | | 令和元年度 | | | | | 実施結果 | 令和2年度 | | 実施予定 |
| | | | | 【前回答】 令和元年度までの課題 | 【前回答】 実施予定 | | | | | | | |
| 61 | 札幌市シルバー人材センター運営費補助事業 | 4 | 高齢者が働くことを通じて社会参加し、自らの生きがいの充実と健康の増進を図るとともに、活力ある地域社会作りに貢献することを目的とする札幌市シルバー人材センターを支援するため、運営費の一部を補助 | 就労を通じた高齢者の社会参加を推進するため、当センターの更なる会員数の拡充及び就労機会の確保が必要とされる。 | 国の補助制度の改正等を注視し、協調した補助を継続していく。 | 会員数 4,179人 就業実人員 3,104人 就業延人員 279,050人日 就業率 74.3% 契約件数 18,510件 契約金額 1,394,133千円 | ○ | 就労を通じた高齢者の社会参加を推進するため、当センターの更なる会員数の拡充及び就労機会の確保が必要とされる。 | 従来の中央・東・西支部に加え、令和2年度中に新支部(北支部)の開設を予定していることから、国の交付要件に基づき、令和元年度と比較して補助金に係る予算が増額となった。 今後も、国の補助制度の改正等を注視し、引き続き国の制度と協調した補助を継続していく。 | 経) 雇用推進課 | | |
| 62 | 高齢社会に向けた地域活動の担い手創出事業 | 4 | 種々の社会的学習プログラムを大学と連携して講座として高齢者に提供し、高齢者に対する地域活動への意識付けや地域課題の解決相談役の育成などにつなげる、いわゆる厚別区版大学連携CCRCとして展開 | 地域活動の担い手として町内会や社会福祉協議会への活動希望登録を進めているが、実際の活動につなぐためには、きっかけづくりが必要であり、平成30年度は同窓会に区のイベント等のボランティアを紹介した。結果、延べ33名がボランティア活動に参加した。引き続き、実際の活動の場の提供や同窓会支援が必要である。 | 大学と連携して、高齢者の社会参加や地域活動等に関する講座を大学で開催し、地域の担い手となるためのきっかけづくりを促す。様々な地域活動の在り方を伝え、実際の活動の場につながる元気な高齢者を増やす。 【令和元年度実施予定】 ・実施日：9/11～10/2 ・受講者目標：80名(申込52名) | 大学と連携し、大学教授や外部講師等による講座を開催し、ボランティア活動希望者を町内会や区社協に情報提供した。 【令和元年度実績】 ・実施日…9/11～10/2(毎週水・金曜日全7回) ・受講者数…51名 ・同窓会に13名が加入した。(計45名) | ○ | 地域活動の担い手として町内会や社会福祉協議会への活動希望登録を進めているが、実際の活動につなぐためには、きっかけづくりが必要であり、平成30年度は同窓会に区のイベント等のボランティアを紹介した。結果、延べ33名がボランティア活動に参加した。引き続き、実際の活動の場の提供や同窓会支援が必要である。 | ・アクションプラン2015掲載事業として5年間実施し、令和元年度で事業終了。 ・受講者の満足度は高いこと及び北星学園大学と連携を深めた結果、大学は今後も連携を継続したいというニーズがあることから、事業としての役割は残っていると考えられるが、受講者数は実質的に減少しており、同様の形態で継続するのは適当ではない。北星大学との連携の形態については、検討中。 ・同窓会は社会参加への動機づけの機会として貴重な場であり、区からボランティア活動を紹介する窓口になることから、同窓会との連携を継続する。 | 厚) 保健福祉課 | | |
| 63 | 地区ウォーキングによる健康づくり推進事業 | 4 | 地域のボランティアグループを中心に実施されている「地区ウォーキング」の運営を支援し、ウォーキング人口を増やすとともに、地域で健康づくり活動を広める担い手の育成を推進 | ・地域で健康づくり活動を行うボランティアグループへの助言や支援の継続。 | ・定期的な地区ウォーキングの実施～各地区月3回(4月～11月)の開催。(H31年度目標人数2,800人) ・新規参加者の拡大のため、参加者を対象とした体力測定を年2回開催。(春の健康測定5/30実施 48名参加、冬の健康測定は11月開催予定) ・4地区ごとの年間合計歩数をホームページで公開し、参加者の写真を掲載。 ・新規参加者の拡大のため、1階ロビーにおいて「地区ウォーキングパネル展」を3月下旬に実施予定。 令和2年度以降も地区ウォーキングを継続支援。 | ・定期的な地区ウォーキングの実施～各地区月3回(4月～11月)の開催。(R元年度 参加人数3,512人) ・新規参加者の拡大のため、参加者を対象とした体力測定を年2回開催。(春の健康測定 5/29実施 48名参加 冬の健康測定 11/27実施 113名参加) ・4地区ごとの年間合計歩数をホームページで公開した。 | ○ | ・地域で健康づくり活動を行うボランティアグループへの助言や支援の継続。 | ・コロナの感染拡大防止のため三密を避けることから地区ウォーキングは開催未定。状況により実施する。 ・今年度は自主的にできる健康づくり活動の推進を図るため地区ウォーキングマップの宣伝、配布を実施。 ・アクションプランの「健康ポイントを活用した健康行動の促進」と合わせて運動・栄養の知識の向上、健康づくりの意識の向上を目指す ・令和2年度以降も地区ウォーキングを継続支援。 | 清) 健康・子ども課 | | |
| 64 | 健康寿命延伸事業 | 4 | 健康寿命の延伸を図るため、要介護疾病分析の結果に基づき、認知症やロコモティブシンドローム等に関する普及啓発を広く行うとともに、若い世代やターゲットを絞った地区において生活習慣改善を図るための健康教育やイベントを実施 | 実践的な活動が地域で継続されるための担い手を育成することが必要である。 | 地域の関係団体、健康づくり自主グループ等が主体的に健康寿命延伸を図るための活動を支援する。 区が主導で健康教育やイベントの充実を図る健康寿命延伸事業は令和元年度で終了予定。 【令和元年度実施予定】 実施回数：100回 参加人数：5,000人 | 医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携して、健康寿命延伸に関する市民健康教育講座を実施した。町内会連合会、福祉のまち推進センター及び、健康づくりのための自主活動グループが行う健康寿命延伸に関わる活動を支援した。区が主導で健康教育やイベントの充実を図る健康寿命延伸事業は令和元年度で終了。 【令和元年度実績】 実施回数：160回 参加人数：6,104人 | ◎ | 各地域や自主活動グループで健康寿命延伸のための活動が行われるようになり、担い手も育てており、一定の成果があったことから、区主導で行う健康寿命延伸事業自体は廃止する。 今後は、通常業務の一環として、健康寿命延伸に資する健康教育等を実施するほか、各地域や自主活動グループの活動の支援を行っていく。 | 南) 健康・子ども課 | | | |
| 65 | 防災リーダー研修 | 5 | 町内会等の自主防災活動の中核を担う防災リーダーの養成研修(防災に関する知識啓発や防災資機材の取扱方法や救出・救護等の技術の習得等) | 学んだ成果を地域で生かすことにより、地域コミュニティの活性化も図ることができるため、今後も継続して行う必要がある。 | 今後も継続して実施する見込みである。また、令和元年度は、危機管理対策室で防災リーダー研修を実施した。 | 各区での防災リーダー研修のほか危機管理対策室でも防災リーダー研修会を実施し、地域防災力の向上に努めている。 【令和元年度実績】 ・実施回数：各区1回程度、危機管理対策室1回 ・受講者数：928名 | ○ | 学んだ成果を地域で生かすことにより、地域コミュニティの活性化も図ることができるため、今後も継続して行う必要がある。 | 新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、研修の開催について検討する。 | 危) 危機管理対策課 | | |
| 66 | 簡易型災害図上訓練(DIG)支援 | 5 | 地域におけるDIGや避難所運営ゲーム(HUG)の取組を推進するため、防災知識や経験を持つ市民を対象に、DIG及びHUGの進行役となるDIGマスターを養成 | 学んだ成果を地域で生かすことにより、地域コミュニティの活性化も図ることができるため、今後も継続して行う必要がある。 | 令和元年度は既に実施済みであり、今後も継続して実施する見込みである。 | 新たなDIGマスターの認定は行っていないが、これまで認定しているDIGマスターを対象に研修を実施し、知識の向上に努めている。 【令和元年度実績】 ・実施回数：1回 ・受講者数：17名 | ○ | 学んだ成果を地域で生かすことにより、地域コミュニティの活性化も図ることができるため、今後も継続して行う必要がある。 | 新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、研修の開催について検討する。 | 危) 危機管理対策課 | | |
| 67 | 避難場所運営研修 | 5 | 基幹避難所である市立小中学校において、施設の状況、応急備蓄物資の確認及び避難所運営ゲーム(HUG)を通じて、避難場所運営時に必要な基本的知識と初動の対応方法を習得できる機会を創出 | 平成30年北海道胆振東部地震での本市における避難所運営の課題などを踏まえ、当該研修における内容の拡充などを図る。 | 避難所の運営については、市職員及び教職員以外にも、地域住民の参加が必要不可欠である。 平成30年北海道胆振東部地震で課題などを踏まえ、札幌市の防災体制の説明、簡易便座を実際に用いた取扱い訓練、受水槽から水の取水訓練や意見交換会などを実施し、受講者のより一層の運営能力の向上に資するような研修に見直しを図った。 | 基幹避難所である市立小中学校を会場に、区職員、学校職員及び地域住民の3者を対象とし、施設確認や区職員及び学校職員による情報交換のほか、札幌市の防災体制の説明、受水槽や防災行政無線の取扱い及び避難所運営ゲーム(HUG)等を実施し、災害時の避難場所開設の確かな初動対応と基本的行動の確認を行い、受講者の防災意識と災害対応能力向上を図ることを目的に実施した。 【令和元年度実施状況】 実施回数：30回 参加者数：576名 | ○ | 平成30年北海道胆振東部地震での本市における避難所運営の課題などを踏まえ、当該研修における内容の拡充などを図る。 | 新型コロナウイルス感染症対策のため、カリキュラムを見直すとともに、3密を回避するために1回当たりの実施時間を短縮する。 また、新型コロナウイルス感染症対応を取り入れた避難所の運営に関する内容を追加するとともに、実施回数をこれまでの30回から40回に増加する。 | 危) 危機管理対策課 | | |
| 68 | 都市計画制度普及事業 | 5 | 都市計画の仕組みやルールの普及のため、子ども向け都市計画普及本「ミニまち」を発行・配布とともに、「ミニまち」を活用した講座等を各小学校などで実施 | 特に無し | 平成30年度と同様を想定 | 「ミニまち」配布について ・市内の全小学校に案内し、希望学校に対し、3学年生徒分+α(教員分+窓口配下分等)を配布 ※具体的な配布部数は不明 ミニまち活用講座について ・ミニまち講座(対象3学年：小学校へ都市計画の出前授業)14件(879名) ・まちなみ案内(対象3学年：市役所屋上、JRタワーから札幌のまちなみについて解説)40件(2,933名) | ○ | 特に無し | 「ミニまち」配布については、前年度と同様に行う予定である。 ミニまち活用講座については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、当面の間中止する。 | 政) 都市計画課 | | |
| 69 | 小学校における札幌らしい交通環境学習推進事業 | 5 | 小学生のときから公共交通の重要性を認識し、公共交通をかしこく使うことを効果的に学ばせるために、教材・授業プログラム等を開発し、札幌市内の小学校で広く実践されることを目指し実施 | 札幌市内の小学校で広く実践されるために、教師が利用しやすい教材・授業プログラムの開発に努める必要がある。 | 研究授業や市内小学校への小学3年生向け副読本及び教師向け指導書の配布を継続して行う。そのほか、令和2年度の新学習指導要領全面実施に合わせて小学3年生向け副読本の改定作業及び令和2年度から配布予定の小学5年生向け副読本の作成を行う。 | 研究授業(令和元年度2本、累計34本)や市内小学校への小学3年生向け副読本及び教師向け指導書の配布を継続して行った。そのほか、令和2年度の新学習指導要領全面実施に合わせて小学3年生向け副読本の改定作業及び令和2年度から配布予定の小学5年生向け副読本の作成を行った。 | ○ | 札幌市内の小学校で広く実践されるために、教師が利用しやすい教材・授業プログラムの開発に努める必要がある。 | 市内小学校への小学3年生向け副読本及び教師向け指導書の配布を継続して行うほか、新たに作成した小学5年生向け副読本及び教師向け指導書の市内小学校への配布を行う。 | 政) 都市交通課 | | |

| 番号 | 事業・取組名 | 施策の 属する項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | | 所管課 | |
|----|---|--------------|--|---|--|--|---|---|--|-------------|------|
| | | | | 令和元年度 | | | | 事業評価 | 令和2年度 | | 実施予定 |
| | | | | 【前回回答】 令和元年度までの課題 | 【前回回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | | |
| 70 | 犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業 | 5 | 市民一人ひとりが防犯への関心を持ち理解を深め、自ら進んで対策を行うことで、身近な所で起きやすい犯罪の被害を防ぐとともに、防犯意識の定着、地域全体の安全確保に対する意識の高め、地域活動参加への機会を創出（出前講座（子どもの防犯教室、振り込め詐欺防止講話など）、防犯教育資料の貸出（DVD、紙芝居、かるた）、防犯研修会等の開催） | 昨今、頻発している前兆事案を注視しながら、適時、情報提供や意識啓発を行っていく必要がある。 | 引き続き、事業概要のとおり、犯罪被害を防ぐ取組を進めていくとともに、目標値を下回っている現状を受け、その課題の対応に向けて第3次犯罪のない安全で安心なまちづくり等基本計画の策定作業を実施する | 第3次犯罪のない安全で安心なまちづくり等基本計画の策定作業を作成し、パブリックコメントを実施（令和2年5月策定） 【第3次計画における成果指標】 ・刑法犯認知件数（目標値9,000件未満（令和6年）） ・自ら犯罪に遭わないよう防犯意識をもって暮らしている市民の割合（目標値95%（令和6年度）） ・地域で防犯活動を行っている市民の割合（目標値25%（令和6年度）） | ○ | 市内・小中学生を狙った不審者等に係る事案の件数は、近年横ばいで推移しており、子どもが自らの安全を確保できるような防犯意識の向上や、安心して日々の生活を送ることができる環境を整えることが必要である。 | 重点テーマとして設定する「子どもの安全」について、令和6年度までの目標を達成すべく、下記の取組を進めていく 【重点取組】 ・「子ども110番の家」関連講座の開催（令和6年度まで合計10回） ・ながら防犯（令和6年度までながら防犯活動の登録人数合計10,000人） ・町内会の防犯カメラ設置に対する補助金交付（令和6年度まで新規設置500台） | 市) 区政課 | |
| 71 | 男女共同参画センター運営 | 5 | 男女共同参画に関する学習機会の提供、学習成果の発表の機会提供及び指導者等の人材育成のための講座等を実施。また、市民等のネットワーク化を支援するため、男女共同参画に関する活動を行う団体の登録、団体への支援を実施 | 活動支援施設である男女共同参画研究室の利用状況は、前年度からやや減少したものの横ばい傾向となっており、引き続き、効果的な支援の在り方については検討が必要である。 | 引き続き、指定管理者により事業を実施する。 | 「ジェンダー平等達成に向けた取組事業」「子ども・若者のためのエンパワメント事業」「ワーク・ライフ支援事業」を3つの重点事業として実施した。 【令和元年度実績】 男女共同参画の啓発事業の回数：41回（目標達成値：157%） | ○ | 活動支援施設である男女共同参画研究室の利用状況は、前年度からやや減少傾向となっており、引き続き、効果的な支援の在り方については検討が必要である。 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者の減少が見込まれるが、感染拡大防止対策を着実に実施するとともに、各種事業については、実施時期や手法等を工夫し、効果的に事業を実施する。 | 市) 男女共同参画課 | |
| 72 | 配偶者等からの暴力（DV：ドメスティック・バイオレンス）の防止及び被害者の支援 | 5 | DVの未然防止・根絶のために「女性に対する暴力をなくす運動」期間（11月12日～11月25日）において、DVに関する正しい知識・現状を広く啓発する事業を実施 | なし | 引き続き、事業を実施する。 | DV・性暴力被害防止のための啓発事業実施回数：14回（令和元年度実績） | ○ | なし | 引き続き事業を実施する。 | 市) 男女共同参画課 | |
| 73 | 市民交流事業 | 5 | 食の安全について正しい知識と理解を深め、更に食に対する信頼感を高めてもらうため、食品工場や農場における食の安全・安心への取組を現地で見学し、意見交換を通じて「事業者・生産者」と「市民」の相互理解を推進 | 見学等受入先の確保。 | 平成30年度と同規模で実施予定 | 10月に2回開催し延べ32名が参加 | ○ | 見学等受入先の確保。 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業中止 | 保) 食の安全推進課 | |
| 74 | 子どもの権利推進事業 (1) 子どもの権利の普及・啓発 (2) 子ども議会 | 5 | (1) 市民が子どもの権利について理解を深め、子どもの権利を尊重する取組を進めていくよう、「さっぽろ子どもの権利の日」に関する事業や、広報、啓発、研修等を実施 (2) 未来を担う子どもたちに札幌のまちづくりについて考えてもらい、市政への参加と理解を促進する機会とするため子ども議会を実施 | (1) 子どもの権利の普及・啓発 引き続き、広報紙等の作成配布を行うほか、「子どもの権利の日」事業として、令和元年度は子どもの権利条例施行10周年記念イベント等を実施する。 (2) 子ども議会 ・委員会：令和元年9月～12月の期間に5回実施（日曜日、祝日） ・発表会：令和元年11月17日（日）に開催される子どもの権利条例施行10周年イベントの中で実施 ・市長報告会：令和元年12月26日（木）に実施 | (1) 子どもの権利の普及・啓発 ア 広報紙等の作成配布 「子どもの権利ニュース」及び「子ども通信」を年2回発行。 イ 「子どもの権利の日」事業の実施 子どもの権利条例で定める「さっぽろ子どもの権利の日（11月20日）」を中心とする普及啓発事業として、権利条例10周年を記念し、子どもによる企画や運営など子どもが主体的に参加したイベントを令和元年11月17日（日）に開催。また、広く市民に子どもの権利について関心を持ってもらうことを目的に、子どもの権利をテーマに子どもからポスター作品を募集し、優秀作品を展示するポスター展を、令和元年11月19日（火）～25日（月）にアリオ札幌1階レストランフロア展示スペースにて開催した。 (2) 子ども議会 ・委員会：令和元年9月～11月の期間に5回実施（日曜日、祝日） ・発表会：令和元年11月17日（日）に実施 ・市長報告会：令和元年12月26日（木）に実施 | ○ | (1) 子どもの権利の普及・啓発 引き続き、広報紙等の作成配布を行うほか、「子どもの権利の日」事業として、令和2年度はポスター作品に加え、新たにせりゅう作品を募集。優秀作品について、せりゅう・ポスター展を実施する。 (2) 子ども議会 ・委員会：令和2年10月～12月の期間に3～4回実施（日曜日、祝日） | 子) 子どもの権利推進課 | | | |
| 75 | リサイクルプラザ・リユースプラザ運営 | 5 | リサイクルプラザ宮の沢事業として、各種教室・講座・イベント・講演会を開催するとともに、ボランティアを育成し、発案工房・リユースプラザ事業として各種教室・講座を開催 | 3次構想を踏まえ、循環型社会の実現に向けては、限りある資源を有効利用するため、ごみの減量につながる2R（リデュース・リユース）の取り組みが重要である。そのため、2Rを推進する内容の教室・講座を拡充していく必要がある。 | 指定管理及び業務委託により、継続して事業を実施し、2Rを推進する内容の教室・講座などを拡充し、ごみ減量の啓発を実施していく。 【令和元年度予定数】 来館者 97,000人 教室・講座等参加者数 21,000人 家具提供数 3,000個 | 指定管理及び業務委託により、継続して事業を実施し、2Rを推進する内容の教室・講座などを拡充し、ごみ減量の啓発を実施した。 ※令和2年3月は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により施設が休館となり、各事業も中止となった。 【令和元年度実績】 来館者 105,837人 教室・講座等参加者数 19,793人 家具提供数 3,333個 | ○ | 3次構想を踏まえ、循環型社会の実現に向けては、限りある資源を有効利用するため、ごみの減量につながる2R（リデュース・リユース）の取り組みが重要である。そのため、2Rを推進する内容の教室・講座を拡充していく必要がある。 | 指定管理及び業務委託により、継続して事業を実施し、2Rを推進する内容の教室・講座などを拡充し、ごみ減量の啓発を実施していく。 【令和2年度予定数】 来館者 93,000人 教室・講座等参加者数 18,000人 家具提供数 3,000個 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響は未反映 | 環) 循環型社会推進課 | |
| 76 | 家庭の生ごみ減量・リサイクル推進事業 | 5 | 各家庭の生ごみの減量・資源化を支援するため、生ごみ堆肥化セミナーや生ごみ堆肥化講師派遣を実施 | 3次構想を踏まえ、循環型社会の実現に向けては、限りある資源を有効利用するため、ごみの減量につながる2R（リデュース・リユース）の取組が重要である。そのため、リデュースにあたる生ごみの減量につながる講座を継続していく必要がある。 | 継続して生ごみ堆肥化セミナーや生ごみ堆肥化講師派遣を実施し、各家庭から排出される生ごみの減量につなげていく。 【令和元年度年度実施予定】 ・堆肥化セミナー：40回 ・生ごみ堆肥化講師派遣20回 ・参加者数目標：1,360人 | 各家庭から排出される生ごみの減量に効果的である堆肥化について、新たに取組む世帯を増やすため、セミナーを実施した。 【令和元年度実績】 ・堆肥化セミナー：40回 ・生ごみ堆肥化講師派遣：11回 ・参加者数合計：1,581人 | ○ | 3次構想を踏まえ、循環型社会の実現に向けては、限りある資源を有効利用するため、ごみの減量につながる2R（リデュース・リユース）の取組が重要である。そのため、リデュースにあたる生ごみの減量につながる講座を継続していく必要がある。 | 継続して生ごみ堆肥化セミナーや生ごみ堆肥化講師派遣の実施により、各家庭から排出される生ごみの減量につなげていく。 なお、会場定員に応じて募集定員を縮小するなど新型コロナウイルス感染対策を行った上で実施する。 【令和2年度年度実施予定】 ・堆肥化セミナー：40回 ・生ごみ堆肥化講師派遣：20回 ・参加者数目標：800人 | 環) 循環型社会推進課 | |
| 77 | 札幌市民防災センター展示施設運営 | 5 | 市民の防火・防災思想の普及啓発及び災害への備えに必要な知識・技術の習得を目的として、札幌市民防災センターの展示施設を運営 | より多くの市民に防火・防災に関する学習機会を提供するため、施設のPRやイベントの実施内容について検討する。 | 引き続き、市民のニーズに沿った防火・防災に関する知識・技術の習得ができる施設として運営していく。 | 【入館者数】 令和元年度60,200人（昨年度比▲7,599） ※新型コロナウイルスの影響により、3月いっぱいの閉館を余儀なくされ、来場者数が大きく減少したため、事業規模を縮小しての実施となった。 | ▲ | より多くの市民に防火・防災に関する学習機会を提供するため、新型コロナウイルス感染対策に万全を期したうえで、魅力的なイベントの開催など、来館者数の回復を図る必要がある。 | 新型コロナウイルスの影響により、入館制限を実施しているなかで来館者数が顕著に減少している状況を踏まえ、感染拡大予防対策を徹底しながら、今日的な防火・防災を反映したイベントの実施等の検討を行う。 | 消) 総務課 | |

| 番号 | 事業・取組名 | 施策の 属する項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | 事業評価 | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | |
|----|---|--------------|--|--|---|--|------|--|---|---------------|
| | | | | 令和元年度 | | | | | 令和2年度 実施予定 | 所管課 |
| | | | | 【前回回答】 令和元年度までの課題 | 【前回回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | |
| 78 | 応急手当普及啓発 業務 | 5 | 救急車が着くまでの間、バイスタンダーによる応急手当の有無が救命率に大きく影響するため、応急手当を実施できる市民の養成を行い、救命率の向上を推進 | 目標値と実績値に乖離がみられるため、今後は、目標値や、講習の受講対象について検討していく必要がある。 | ○普通救急救命講習開催数 目標：607回 ○普通救急救命講習受講者数 目標：19,770人 | (1) 救命講習開催数 実績：302回 (2) 救命講習受講者数 実績：6,285人 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大を鑑み、一部中止とした | ▲ | 目標値と実績値に乖離がみられるため、今後は、目標値や、講習の受講対象について検討していく必要がある。 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を鑑み、未定。 | 消) 救急課 |
| 79 | 次世代のバイスタンダー育成事業 | 5 | 全ての札幌市民が応急手当を実施できるよう、次世代の応急手当を担う児童・生徒（小・中・高等学校生）が繰り返し応急手当を学べる体制を構築 | 児童・生徒が繰り返し応急手当を学べる環境にするため、継続的に各学校へ働きかけを行う必要がある。 | ○小学校 202校中202校 ○中学校 106校中74校 ○高等学校 53校中42校 | (1) 小学校 実績：202校中201校 (2) 中学校 実績：106校中54校 (3) 高等学校 実績：53校中25校 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大を鑑み、一部中止とした | ○ | 児童・生徒が繰り返し応急手当を学べる環境にするため、継続的に各学校へ働きかけを行う必要がある。 | 事業実施事業実施目標数 (1) 小学校 202校 (2) 中学校 106校 (3) 高校生 実施予定なし ※高校生については新型コロナウイルス感染症の感染拡大を鑑み、中止とした。 | 消) 救急課 |
| 80 | さっぽろ市民カレッジ (再掲:49、160、181、186、192、211、226) | 5 | まちづくりを担う人材などを育成するため、生涯学習センター等で学習機会提供事業「さっぽろ市民カレッジ」を実施 | 再掲 | | | | 再掲 | | 教) 生涯学習推進課 |
| 81 | 教育センター講演会 | 5 | 一般市民や教職員を対象に、子育て支援、特別支援教育、不登校等への支援、その他教育に関する今日的テーマに沿って公開講演会を開催 | 第3次構想を踏まえ、教育に関する今日的テーマに沿って講演会を開催することで、多様化・複雑化してきている課題を解決する力を身に付ける学びの機会の提供に努める。 | 【令和元年度実施予定】 ・教育センター講演会実施回数：3回 ・受講者数：550名 | 【令和元年度実施結果】 ・教育センター講演会実施回数：3回 ・受講者数：412名 | ○ | 第3次構想を踏まえ、教育に関する今日的テーマに沿って講演会を開催することで、多様化・複雑化してきている課題を解決する力を身に付ける学びの機会の提供に努めてきた。しかし、インターネット等の普及により、講演会に参加せずとも教育課題に係る情報を入手しやすい状況にあることから、近年受講者数は減少傾向にある。 | 【令和2年度実施予定】 ・教育センター講演会実施回数：1回 ・受講者数：100名 これまで、3か年の取組で、当初の事業概要でねらっていた「一般市民の情報提供の場」としての役割を一定程度果たすことができた。令和2年度からは、幼児教育を対象とした講演会のみ実施する予定。 | 教) 教職員育成担当課 |
| 82 | ゲートキーパー養成研修 | 5 | 市民一人ひとりが悩みを抱えた人に対して気づきと見守りを行えるよう、自殺に関する正しい知識や自殺の危険を示すサイン、適切な対応等に関する研修を実施。 | | | 市民や専門職を対象に、ゲートキーパー研修を実施した。 【札幌市ゲートキーパー研修会】 ・参加者数：135名 ・開催回数：5回 【みんなで学ぶ「ゲートキーパー入門講座」講師派遣事業】 ・参加者数：156名 ・開催回数：5回 | ○ | 対象をさらに拡張し、地域における自殺対策に係る人材の確保・養成及び資質の向上を図る。 | 市民や専門職を対象とした「札幌市ゲートキーパー研修会」を実施する他、普及啓発として『みんなで学ぶ「ゲートキーパー入門講座」講師派遣事業』を実施。 【札幌市ゲートキーパー研修会】開催回数：7回 【みんなで学ぶ「ゲートキーパー入門講座」講師派遣事業】20回 | 保) 精神保健福祉センター |
| 83 | 自殺予防等研修講師派遣 | 5 | 関係機関・団体等の依頼に応じて、自殺予防やメンタルヘルスに関する研修講師を派遣し、自殺に関する正しい知識や自殺の危険を示すサイン、適切な対応等に関する講座等を実施。 | | | 市民や市職員を対象とした様々な研修会に、自殺予防やメンタルヘルスに関する研修講師を派遣した。 【市民】 ・参加者数：228名 ・派遣回数：4回 【市職員】 ・参加者数：671名 ・派遣回数：9回 ・対象者：生活保護CW・面接員、納税担当職員、保健福祉課職員、保険年金課収納担当職員、小・中・高校教職員等 | ○ | 対象をさらに拡張し、地域における自殺対策に係る人材の確保・養成及び資質の向上を図る。 | 市民や市職員を対象とした様々な研修会に、自殺予防やメンタルヘルスに関する研修講師を派遣する。 【市民】 ・派遣回数：随時 【市職員】 ・派遣回数：10回（見込み） ・対象者：生活保護CW・面接員、納税担当職員、保健福祉課職員保険年金課収納担当職員、小・中・高校教職員等 | 保) 精神保健福祉センター |
| 84 | スポーツ推進委員の活動 | 6 | 本市及び各区スポーツ事業への参画・協力をはじめ、各地域、町内会等の住民組織及び地域スポーツ団体と連携し、市民の健康・体力づくりに向けた事業の企画・運営・指導等を実施 | 市民がいつでも・身近でスポーツを楽しむ環境を充実させる必要がある。 | 各地域、町内会等の住民組織及び地域スポーツ団体と連携し、本市及び各区スポーツ事業への参画・協力を実施していく。 | 各区スポーツ振興を通じ、市民の健康・体力づくりに向けた事業の企画・運営・指導等を実施した。 【令和元年度実績】 ・実施事業数：25事業 ・参加者数：15,539名 | ○ | 市民がいつでも・身近でスポーツを楽しむ環境を充実させる必要がある。 | 各地域、町内会等の住民組織及び地域スポーツ団体と連携し、本市及び各区スポーツ事業への参画・協力を実施していく。 | ス) 企画事業課 |
| 85 | 学校体育施設（体育館、グラウンド、格技室、プール）の開放業務 | 6 | 市民にスポーツ活動の場を提供し市民スポーツ振興の促進を目的に、学校教育に支障のない範囲で小中学校の体育施設（体育館、グラウンド、格技室、プール）を開放 | より多くの市民がスポーツを楽しむよう、引き続き、身近で手軽に利用できるスポーツ活動の場を確保していく必要がある。 | 引き続き、学校教育に支障のない範囲で、当該事業を継続していく。 【体育館】 ・開放校数：283校 【グラウンド】 ・開放校数：34校 【格技室】 ・開放校数：17校 【プール】 ・開放校数：199校 | 学校教育に支障のない範囲で、小中学校の体育施設を一般開放した。 【体育館】 ・開放校数：282校 ・利用人数：1,147,925人 【グラウンド】 ・開放校数：34校 ・利用人数：20,907人 【格技室】 ・開放校数：16校 ・利用人数：14,904人 【プール】 ・開放校数：188校 ・利用人数：45,004人 | ○ | より多くの市民がスポーツを楽しむよう、引き続き、身近で手軽に利用できるスポーツ活動の場を確保していく必要がある。 | 引き続き、学校教育に支障のない範囲で、当該事業を継続していく。 【体育館】 ・開放校数：281校 【グラウンド】 ・開放校数：34校 【格技室】 ・開放校数：17校 【プール】 ・開放校数：0校（中止） | ス) 企画事業課 |

| 番号 | 事業・取組名 | 実施の 風通し項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | 事業評価 | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | |
|----|-----------------------|--------------|--|--|--|---|--|--|--|----------|
| | | | | 令和元年度 | | | | | 令和2年度 実施予定 | 所管課 |
| | | | | 【前回答】 令和元年度までの課題 | 【前回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | |
| 86 | 国際親善ジュニアスポーツ姉妹都市交流事業 | 6 | スポーツを通じて相互理解・友好親善を深め、国際感覚豊かな人材を育成するため、各姉妹都市の中学生選手団と札幌の中学生選手団がスポーツを介して交流を行う | (交流相手都市の希望にもよるが、)より多くの中学生に参加機会を与えられるよう、可能な限り過去に選ばれたことのない種目で交流を実施できるよう調整する必要がある。特に、ウインター種目。 | ポートランド市へ選手団(種目未定)を派遣予定。 【派遣時期】未定 【派遣人数】未定 | 新型コロナウイルス感染症拡大のため事業中止 | ▲ | (交流相手都市の希望にもよるが、)より多くの中学生に参加機会を与えられるよう、可能な限り過去に選ばれたことのない種目で交流を実施できるよう調整する必要がある。特に、ウインター種目。 | 姉妹都市の瀋陽市と、オンライン交流(スノーボードハーフパイプ)の実施について調整中。 【派遣時期】未定 【派遣人数】未定 | ス) 企画事業課 |
| 87 | 札幌マラソン大会姉妹都市交流事業 | 6 | スポーツを通じて相互理解・友好親善を深め、国際感覚豊かな人材を育成するため、5年毎の姉妹都市提携記念年に該当する相手都市から選手団を札幌マラソン大会に招待 | 札幌マラソンに特化せず、国際スキーマラソンなど、他の大会も選択肢として提示し、種目の選択肢を増やす必要がある。 | ポートランド市から選手団を受け入れる予定。 【派遣時期】未定 【派遣人数】未定 | 調整がつかなかったため中止 | ▲ | 札幌マラソンに特化せず、国際スキーマラソンなど、他の大会も選択肢として提示し、種目の選択肢を増やす必要がある。 | 事業中止(札幌マラソン中止のため) | ス) 企画事業課 |
| 88 | 駒コンサドーレ事業費補助金 | 6 | 地域の活性化やコミュニティの醸成にも貢献しているコンサドーレ札幌の運営会社である駒コンサドーレの事業のうち、下部組織育成事業やサッカー普及育成事業、試合運営補助組織育成事業など、地域におけるスポーツ振興に寄与する事業を対象に補助金を交付 | 観客動員数アップ、新規スポンサーの確保、効率的な経営による支出の削減等、より一層の経営努力を続けることにより、行政からの支援を受けなくても安定して各事業を実施できるレベルまで経営体質を強化する必要がある。 | 本補助金を交付開始して以降、着実に下部組織の育成強化が進んでおり、全国大会においても優秀な成績を取っており、他の補助対象事業においても、青少年の健全育成や地域住民の社会参加促進にも大きく寄与していることから、引き続き事業を継続していく。 | ①下部組織育成事業 U-12、15、18 各種全国大会出場 ②試合運営補助組織育成事業 市民ボランティア約230名 ③厚別競技場周辺地域安全対策費 シャトルバス運行、乱横断への指導、路駐対策など ④障害者スポーツ普及促進事業 アンプティサッカーチームとの相互協力協定締結、試合会場等での障がい者スポーツの啓発 | ○ | 観客動員数アップ、新規スポンサーの確保、効率的な経営による支出の削減等、より一層の経営努力を続けることにより、行政からの支援を受けなくても安定して各事業を実施できるレベルまで経営体質を強化する必要がある。 | 本補助金を交付開始して以降、着実に下部組織の育成強化が進んでおり、全国大会においても優秀な成績を取っており、他の補助対象事業においても、青少年の健全育成や地域住民の社会参加促進にも大きく寄与していることから、引き続き事業を継続していく。 | ス) 企画事業課 |
| 89 | ファイターズ屋内練習場市民開放事業 | 6 | 北海道日本ハムファイターズの屋内練習場を市民開放するための事業を実施 | 積雪寒冷地である本市において、冬期間の練習場所の確保をしていく必要がある。 | 積雪寒冷地である本市において、冬期間の練習場所の確保につながる、市民ニーズが高い事業であることから、引き続き事業を継続していく。 | 北海道日本ハムファイターズの屋内練習場を活用することで、冬期間の練習場所不足の課題解消につながり、少年野球チームの活動場所の確保を図ることが出来た。 【令和元年度実績】 小中学生の年間利用回数：48回 | ○ | 積雪寒冷地である本市において、冬期間の練習場所の確保をしていく必要がある。 | 積雪寒冷地である本市において、冬期間の練習場所の確保につながる、市民ニーズが高い事業であることから、引き続き事業を継続していく。 | ス) 企画事業課 |
| 90 | オリンピックズキャラバン事業 | 6 | スポーツ実施の機会提供によるスポーツ振興と町内会等の地域諸団体の活性化につなげるため、地域の要望に応じて、オリンピック等のトップアスリートや地域に派遣し、スポーツイベント、スポーツ体験会、講演会等を実施し、事業に関わる謝礼・交通費の実費について助成 | 3次構想を踏まえ、誰もがスポーツに親しめる機会の充実、子どもが世界に目を向けるきっかけづくりとなる。トップアスリートと触れ合う機会の提供、スポーツを通じての健康の保持・増進のための、学びの機会の提供をさらに充実させる必要がある。 | より多くの地域団体に活用してもらうため、スポーツ推進委員や体育振興会に実施要項と申込書を交付する他、地域振興課に活用を依頼する。 【令和元年度実施予定】 ・派遣イベント数 17件 ・参加者総数 3,000人 | ○ | 3次構想を踏まえ、誰もがスポーツに親しめる機会の充実、子どもが世界に目を向けるきっかけづくりとなる。トップアスリートと触れ合う機会の提供、スポーツを通じての健康の保持・増進のための、学びの機会の提供をさらに充実させる必要がある。 | より多くの地域団体に活用してもらうため、スポーツ推進委員や体育振興会、地域振興課に事業を周知を図る。 【令和2年度実施予定】 ・派遣イベント数 15件 ・参加者総数 3,000人 | ス) 企画事業課 | |
| 91 | プロスポネットSAPPORO連携事業 | 6 | 札幌に本拠地を置く3つのプロスポーツチーム(北海道日本ハムファイターズ、北海道コンサドーレ札幌、レバンガ北海道)と連携して、スポーツを通じたまちづくりという共通目標に向けた事業を実施 | 「観るスポーツ」に関わる市民の数をより増やしていくために、各チームと連携して様々な働きかけを行っていく必要がある。 | スポーツに親しめる機会を充実させるため、引き続き事業を継続していく。 | 誰もがスポーツに親しめる機会を充実させるため、4つのプロスポーツチームと連携して事業に取り組んだ。 【令和元年度実績】 ・実施事業数：6事業 | ○ | 「観るスポーツ」に関わる市民の数をより増やしていくために、各チームと連携して様々な働きかけを行っていく必要がある。 | 引き続きスポーツに親しめる機会を充実させるため、札幌市と4つのプロスポーツチームで事業に取り組んでいく。 | ス) 企画事業課 |
| 92 | さっぽろっ子ウインタースポーツ料金助成事業 | 6 | 子どもたちがウインタースポーツに親しめる環境を創出(小学3年生を対象に、1シーズンに1度、スキー場を利用する際のリフト料金やスケート場を利用する際の貸靴料金に対する助成実施) | 助成券についての周知をさらに進め、利用人数の増加を図る。 | ・スキーリフト券助成について、対象を小学3年生から小学4~6年生にも拡大して実施する。 ・助成券が確実に児童に配付されるよう、各学校への周知を強化する。 | ・スキーリフト券助成について、対象を小学3年生から小学4~6年生にも拡大して実施した。 ・全配布校に個別で電話をし、助成券が確実に児童に配付されるよう、事業説明及び配付依頼を行った。 【令和元年度実績】 ・夏期スケート貸靴券利用数：808枚(配付対象者の0.9%) ・冬期スケート貸靴券利用数：4,418枚(配付対象者の5%) ・スキーリフト券助成利用数：9,729枚(配付対象者の16.2%) ※記録的な雪不足及び新型コロナウイルス感染症の影響により施設が使えない期間が長く、冬期間の利用率が例年比べて下がっている。 | ○ | 助成券についての周知をさらに進め、利用人数の増加を図る。 | 助成券についての周知をさらに進められるよう、各校への事業説明及び配付依頼に継続して取り組む。 ・前年度同様、小学3~6年生を対象としてスキーリフト券補助券を配付予定 ・冬期スケート貸靴補助券を全学年に配付 ・コロナウイルス感染症の影響により、夏期スケート貸靴補助券の配付については中止決定済 | ス) 企画事業課 |
| 93 | 運動部活動アスリート派遣事業 | 6 | 中学校運動部活動にアスリートを派遣することで、顧問教諭が指導のノウハウを学ぶ機会とし、顧問教諭の指導力の向上を目指す 部員のスポーツに対する関心・意欲の向上を図るとともに、充実した活動環境づくりを実施 | 3次構想を踏まえ、誰もがスポーツに親しめる機会の充実、子どもが世界に目を向けるきっかけづくりとなる。トップアスリートと触れ合う機会の充実を図っていく必要がある。 | 顧問教諭の指導力アップや部員の技術の向上及びスポーツに対する関心・意欲の向上を図るとともに、充実した活動環境づくりを図っていく。 【令和元年度実施予定】 ・15部活動 延べ派遣回数240回 | 中学校と特別支援学校の運動部活動を対象にアスリートを派遣。 【令和元年度実績】 ・派遣部活動数15 ・192回派遣 | ○ | 3次構想を踏まえ、誰もがスポーツに親しめる機会の充実、子どもが世界に目を向けるきっかけづくりとなる。トップアスリートと触れ合う機会の充実を図っていく必要がある。 | 派遣時期、派遣種目、派遣部活動数を拡充して実施。 【令和2年度実施予定】 ・24部活動 延べ派遣回数340回 | ス) 企画事業課 |
| 94 | ウインタースポーツ塾 | 6 | ウインタースポーツの裾野の拡大と競技力の向上を図るため、小学生を対象にフィギュアスケートやクロスカントリーなどのウインタースポーツを幅広く体験できる「エントリーコース」と、高いレベルの技術指導を受けられる「エキスパートコース」を開設 | 応募倍率が前年度の10.7倍から2.4倍に大きく改善できたが、依然として抽選の結果落選し、体験できていない応募者もいるので定員増を図る。 | 体験者人数の増加を図るとともに、体験種目の拡大についても検討を進めていく。 初心者向けの体験会に加え、競技連盟や少年団と連携を図り、競技者人口の増加に向けた取り組みの在り方についても検討していく。 | 夏季体験会の規模を拡大し、体験者の増加を図った。また、冬期についても体験者人数を前年度拡大をした規模と同様の720人規模で募集を行った。 【令和元年度実績】 ・エントリーコース240人(当初予定720人 記録的な雪不足により、屋外競技が中止となった) ・夏エントリーコース860人 ・エキスパートコース45人 | ○ | コロナウイルス感染症の影響下で、密を避けた安全な体験会運営ができるよう、改善策を検討していく必要がある。 | ・密を避けた体験会運営につながるよう、施設の規模や環境に適した体験者人数を検討するとともに、受付や移動時の感染症予防策についても検討を進める。 ・初心者向けの体験会に加え、競技連盟や少年団と連携を図り、競技者人口の増加に向けた取り組みの在り方についても検討していく。 | ス) 企画事業課 |

| 番号 | 事業・取組名 | 施策の 属する項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | 事業評価 | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | | |
|-----|-----------------------|--------------|--|--|---|--|------|--|---|------------------------|-----|
| | | | | 令和元年度 | | | | | 実施結果 | 令和2年度 | 所管課 |
| | | | | 【前回回答】 令和元年度までの課題 | 【前回回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | | |
| 95 | 日本スポーツマスターズ2018開催準備事業 | 6 | スポーツ愛好者の中で競技志向の高いシニア世代（概ね35歳以上）を対象に、毎年開催されているスポーツの祭典を2018年（平成30年）に札幌で開催 | 事業終了 | 事業終了 | 事業終了 | | 事業終了 | 事業終了 | ス) 企画事業課 | |
| 96 | 体育施設運営管理 | 6 | 体育館グループ、温水プールグループ、美香保体育館、スケート施設グループ、屋外競技場施設グループ、スポーツ交流施設、藤野野外スポーツ交流施設、ジャンプ競技場等の体育施設の管理 | 従来からある競技スポーツだけでなく、ニュースポーツや障がい者スポーツなど、利用者の求めるニーズが多様化しているがそれらの活動の場が限られているため、開放種目の調整や時間延長の検討などを進めていく。 | スポーツ施設の一般開放、専用利用等の貸館業務を行う。 【令和元年度実施予定】 ・利用者数（個人）：3,300,000人 ・利用者数（専用）：2,300,000人 | 「安全・安心」と「高い快適性」を追求した施設の維持管理を行い、スポーツの普及振興を推進するため、一般開放、専用利用等の貸館業務を行った。 【令和元年度実績】 ・利用者数（個人）：2,657,222人 ・利用者数（専用）：2,054,465人 | ○ | 従来からある競技スポーツだけでなく、ニュースポーツや障がい者スポーツなど、利用者の求めるニーズが多様化しているがそれらの活動の場が限られているため、開放種目の調整や時間延長の検討などを進めていく。 | 【令和2年度実施予定】 ・利用者数（個人）：3,159,800人 ・利用者数（専用）：1,968,900人 | ス) 施設課 | |
| 97 | その他体育施設運営管理 | 6 | スポーツ部が所管する体育施設の機能を確保するため、施設の修繕、備品の更新等を実施 | 特になし | 昨年度に引き続き、施設の修繕及び備品の更新等を実施していく。 | 計画的に施設の修繕等を実施することができた。 | ○ | 特になし | 昨年度に引き続き、施設の修繕及び備品の更新等を実施していく。 | ス) 施設課 | |
| 98 | 札幌ドーム保全事業 | 6 | 開業から16年が経過している札幌ドームについて、大規模イベントなどを継続的に開催できる環境を保つため、計画的に保全改修工事を実施 | 特になし | 昨年度に引き続き、施設の修繕及び備品の更新等を実施していく。 | ●札幌ドーム保全 ホヴァリングステージ、受配電設備、遮光幕設備、空調自動制御設備等保全業務を実施 ●改修工事等 アリーナ照明盤改修工事実施設計、冷房設備改修工事実施設計等を実施 ●国際大会開催対応 エレベータ改修工事、グローライト電源工事、芝管理機材更新等を実施 | ○ | 特になし | ●札幌ドーム保全 排気塔設備、遮光幕設備、受配電設備、蓄電池設備、大型映像設備、空調自動制御設備、可動設備等保全業務 ●改修工事等 アリーナ照明盤改修工事、冷房設備改修工事、一般照明・消防設備改修工事実施設計等を実施 | ス) 施設課 | |
| 99 | スポーツ施設リフレッシュ事業 | 6 | 老朽化したスポーツ施設全般及び大型備品（リンク整水車やバスケットゴールなど）の更新を計画的に実施 | 特になし | 昨年度に引き続き、施設の修繕及び備品の更新等を実施していく。 | ・円山陸上競技場スタンドベンチ保全・スポーツ交流施設ピッチャーズマウンド更新・スポーツ交流施設ラウンジ開き扉保全・手稲区体育館競技室床保全・白石区体育館競技室床保全・美香保体育館整水車更新・白旗山競技場A面芝生改良業務・白旗山競技場B面芝生管理業務・白旗山競技場B面芝生張替工事・大倉山ジャンプ競技場ウインド&ゲートファクターシステム整備・宮の森ジャンプ競技場ウインド&ゲートファクターシステム整備・飛距離判定システム更新（ジャンプ競技場） | ◎ | 特になし | ・スポーツ交流施設人工芝敷設業務・東区体育館競技室床保全・東区伊体育館トレーニング室壁保全・円山陸上競技場スタンドベンチ更新・円山陸上競技場エアレーション更新・清田区体育館、温水プール建築保全費・スポーツ交流施設建築保全費・厚別公園競技場改修費・厚別公園競技場休業補償費・白旗山競技場A面芝生管理業務・白旗山競技場散水設備保全、散水用水使用料 | ス) 施設課 | |
| 100 | 中央体育館改築事業 | 6 | 老朽化した中央体育館について、市民のスポーツ活動を支える中核施設として現有機能を継承するとともに、市民の誰もがいつまでもスポーツに親しむことができる環境を実現するため、移転改築を実施 | 特になし | ・北ガスアリーナ札幌46を開館した。 ・外構部分が竣工した。 ・旧中央体育館の解体工事を実施している。 | 旧中央体育館の解体工事が完了した。 | ○ | 特になし | 事業終了 | ス) 施設課 | |
| 101 | 藤野野外スポーツ交流施設リニューアル事業 | 6 | 市民が身近にスポーツを楽しめる環境を整えるため、老朽化が進んでいる藤野野外スポーツ交流施設のリフトの更新を実施 | 今後、残り2基のリフトの更新が必要 | 令和元年度は実施予定なし | 令和元年度は実施なし | | 今後、残り2基のリフトの更新が必要 | ・藤野野外スポーツ交流施設第1ペアリフト劣化度調査業務 ・第1ペアリフト更新工事 実施設計 | ス) 施設課 | |
| 102 | オリンピックミュージアム活用推進事業 | 6 | オリンピックミュージアムを活用し、オリンピック・パラリンピック招致機運の醸成、オリンピック・パラリンピック教育の推進 | ジャンプ競技場に併設されており、一体的に活用したオリパラ教育の拠点にする。 | 市内60校の小学校にオリパラ教育を実施する。オリンピックミュージアムネットワークを活用して、展示物の充実や企画展を実施する。 | 市内61校の小学校にオリパラ教育を実施した。ミュージアム内のアイスホッケー体験装置の改修を実施した。 | ◎ | ジャンプ競技場に併設されており、一体的に活用したオリパラ教育の拠点にする。 | ・展示物の収集点字及び企画展の実施 ・体験装置（展示）等の拡充 | ス) 施設課 | |
| 103 | ラグビーワールドカップ2019大会開催準備 | 6 | 世界三大スポーツイベントの一つといわれるラグビーワールドカップ2019を開催することにより、トップレベルのスポーツにふれる機会を提供するとともに、大会を通じて国内外へシティプロモートを実施 | 大会認知度を向上させ、市民がラグビーの魅力に触れる機会をさらに増やしていく必要がある。 | 子どもたちのラグビー競技に触れる機会を増やすため、市内全小学校にタグラグビーの用具を配布する。また、広く市民がラグビー観戦できるよう、大会前の日本代表戦や大会期間中の各試合会場で行われる試合のパブリックビューイングを開催する。 | 市内全小学校（199校）にタグラグビー用具を配布するとともに、72の児童会館及びミニ児童会館へもタグラグビー用具を配布し、子どもたちのラグビー振興を図った。大会期間中、大通公園会場、札幌駅会場の2か所でファンゾーンを開催し、延べ52,397人が来場。また、北3条広場（アカブラ）、札幌ドーム、コンベンションセンターなど計9か所でパブリックビューイングを実施し、延べ31,137人が来場。 | ◎ | 市民がラグビーの魅力に触れる機会をさらに増やしていく。 | 大会開催により、事業は終了 | ス) 東京オリンピック・パラリンピック担当課 | |
| 104 | 東京2020オリンピック開催準備 | 6 | 東京2020オリンピックのサッカー競技を開催することにより、オリンピックの理念を学ぶきっかけ、トップレベルのスポーツにふれる機会を提供するとともに、大会を通じて国内外へ札幌の魅力をもPR | 「札幌ドーム」が東京2020大会の会場であることの周知に加え、市民のオリンピックに対する関心を高める取組など増やしていく必要がある。 | 開催1年前イベントでは、報道写真展等を実施し、4日間で約3,200名の方にご来場いただいた。引き続き、大会パートナー等が実施するイベント等と連携して、大会時の札幌ドームのフルスタジアムを目指す | 開催1年前イベントでは、4日間で約3,200名が来場。その他にも各区でのイベントやほっかいどう大運動会にてブース出展を行い、札幌での大会開催の周知を実施。 | ○ | 新型コロナウイルスの感染状況を見定めながら、事業を実施していく。 | 東京2020大会を通じて、スポーツの魅力を発信し、市民のスポーツ振興につなげるとともに、オリンピック・パラリンピックの魅力をも多くの方に感じていただけるよう機運醸成事業を進めていく。 | ス) 東京オリンピック・パラリンピック担当課 | |
| 105 | 地域における障がい者スポーツ普及促進事業 | 6 | 障がい者スポーツに関するイベントや調査研究を実施し、それらの結果を踏まえて、障がい者スポーツが地域に定着するための新しい方策を検討 | 障がいの有無に関わらず誰もがスポーツを楽しむことができる環境づくりにより一層取り組んでいく必要がある。 | 「札幌市障がい者スポーツ普及促進プログラム」に基づき、障がいの有無に関わらず誰もがスポーツを楽しむことができる環境づくりにより一層取り組んでいく。 【令和元年度実施予定】 ・パラスポーツクラブの設立 ・札幌市障がい者スポーツ普及促進協議会の実施 ・障がい者スポーツ体験会、指導者養成講習会の実施 | 【令和元年度実施予定】 ・パラスポーツクラブの設立・運営（全32回） ・札幌市障がい者スポーツ普及促進協議会の実施（全3回） ・障がい者スポーツ体験会、指導者養成講習会の実施（計15回・延べ847人） | ○ | 障がいの有無に関わらず誰もがスポーツを楽しむことができる環境づくりにより一層取り組んでいく必要がある。 | 新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、障がいの有無に関わらず誰もがスポーツを楽しむことができる環境づくりにより一層取り組んでいく。 【令和2年度実施予定】 ・パラスポーツクラブの運営 ・札幌市障がい者スポーツ普及促進協議会の実施 ・障がい者スポーツ体験会、指導者養成講習会の実施 | ス) 企画事業課 | |

| 番号 | 事業・取組名 | 実施の 風開項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | 事業評価 | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | |
|-----|----------------------------------|-------------|--|---|---|--|------|---|---|---------------|
| | | | | 令和元年度 | | | | | 所管課 | |
| | | | | 【前回回答】 令和元年度までの課題 | 【前回回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | 令和2年度 実施予定 |
| 106 | オリンピック・パラリンピック教育推進事業 (再掲:224) | 6 | 「スポーツを通じて心身を鍛え、人種・民族、国の違いを超えて友好を深め、平和な世界を築く」というオリンピズムの理念を踏まえ、スポーツを通じて子どもの知・徳・体をバランスよく育むための取組を推進 | 3次構想を踏まえ、札幌の特性を生かし、スポーツを通じて心身を鍛え、人種・民族、国の違いを超えて友好を深めというオリンピズムの理念を育む教育に一層努める必要がある。 | 事業を継続するとともに、オリンピックミュージアムを活用した授業を一層充実させることで、冬季オリンピック大会を開催した札幌市の歴史と伝統を踏まえた学習を通して、「ふるさと札幌」を愛する心の育成する事業実施を図っていく。 【令和元年度実施予定】 ・実施校数：90校 ・体験児童生徒数：8,400名程度 | オリンピック・パラリンピックに関する知識、選手の体験・エピソード、大会を支える仕組み等についての学習を通して、スポーツの意義や価値等に触れる機会の充実を図ることを目的として、オリンピアン・パラリンピアン等の講話、オリンピック・パラリンピック種目の体験、オリンピックミュージアムを活用した学習を実施した。 【令和元年度実績】 ・実施校数：90校 ・体験児童生徒数：8,221名 | ○ | 3次構想を踏まえ、札幌の特性を生かし、スポーツを通じて心身を鍛え、人種・民族、国の違いを超えて友好を深めというオリンピズムの理念を育む教育に一層努める必要がある。 | 事業を継続するとともに、オリンピックミュージアムを活用した授業を一層充実させることで、冬季オリンピック大会を開催した札幌市の歴史と伝統を踏まえた学習を通して、「ふるさと札幌」を愛する心の育成する事業実施を図っていく。 【令和2年度実施予定】 ・実施校数：72校 ・体験児童生徒数：6,500名程度 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業規模を縮小。 | 教) 教育課程担当課 |
| 107 | とよひらスポーツ応援プロジェクト事業 | 6 | 札幌ドームを始め多数の国際規模のスポーツ施設に恵まれた「スポーツのまち・豊平区」として、区民がスポーツに親しむための多彩な機会を提供 | より幅広い世代がスポーツに親しめるよう、適宜、事業内容を見直す必要がある。 | ラグビーワールドカップ2019日本大会・東京オリンピック2020(サッカー予選)の開催、今後の冬季オリンピック・パラリンピックの招致活動に合わせて、機運醸成事業や体験会などを開催し、引き続き、スポーツを通じたまちづくりを推進していく。 | 札幌ドームを会場とした「スポーツバイキング2019」やラグビーワールドカップ2019関連事業(観戦デー、体験会、おもてなし活動)、東京2020オリンピック・パラリンピック競技の体験会(スポーツライミング、テニス)を開催し、子どもを中心とした幅広い世代にスポーツに親しむ機会を提供した。 【令和元年度実績】 ・区が実施したスポーツイベントへの年間参加者数：8,506人 | ◎ | より幅広い世代がスポーツに親しむことができるよう、適宜、事業内容を見直す必要がある。 | 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業の中止が決定している。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえた上で、規模縮小開催や感染リスクの低いイベント等への変更を検討するなど、引き続きスポーツを通じたまちづくりを推進していく。 | 豊) 地域振興課 |
| 108 | アイヌ文化体験講座 | 7 | アイヌの人たちを講師とする、アイヌ文様の刺繍や木彫り、アイヌ料理などの体験講座を実施 | なし | 【令和元年度実施予定】 ・実施講座数：24講座 ・受講者数：240名 | 【令和元年度実施結果】 ・実施講座数：23講座 ・受講者数：180名 | ○ | 多数の市民が参加できるよう周知を継続する | 【令和2年度実施予定】 ・実施講座数：24講座 ・受講者数：240名 | 市) アイヌ施策課 |
| 109 | パシフィック・ミュージック・フェスティバルの開催 | 7 | 世界の若手音楽家に対する教育事業、演奏会事業(各種コンサート)、音楽普及事業(リンクアップコンサート、教育セミナー等)を実施 | 市民に対してさらなる知名度の向上を目的とした広報の実施や、優れた演奏に触れる機会の提供について、改善を図っていく。 | 令和元年度はPMFが開催30回目の節目を迎えることから、アンバーサリーイヤーに相応しい記念事業の実施を計画している。 | 札幌を中心に若手音楽家への教育、成果の発表の場及び市民等へ優れた音楽に触れる機会を提供する演奏会、音楽普及のための教育機関等と連携した事業などを行った。また、周年事業として、過去の芸術監督や札幌で活躍する合唱愛好家による合唱団等を加えた特別編成によるプレミアムコンサートなども実施【期間】令和元年7月5日～8月2日【公演数】54公演【入場者数】36,600人 | ○ | 市民に対してさらなる知名度の向上を目的とした広報の実施や、優れた演奏に触れる機会の提供について、改善を図っていく。 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、PMF2020は中止。PMF2021開催の機運醸成等に向けて、屋外や公共施設等を会場に、修了生による無料のコンサートを開催する予定 | 市) 文化振興課 |
| 110 | 市民ロビーコンサートの開催 | 7 | 市民に優れた演奏に接する機会を提供することで、音楽文化の振興に寄与するため、毎月1回、主として本市にかかわりのある中堅音楽家による無料のコンサートを開催 | 市民等に対し事業は浸透してきているが、演奏・鑑賞環境の改善(特に冬期間)が課題と捉えており、改善を検討する。 | 令和元年においても、毎月1回のコンサート開催を継続する。また、演奏・鑑賞環境の改善について引き続き改善を図る。 | 主として本市に関わりのある中堅音楽家による無料のコンサートを毎月1回開催した。なお、令和2年2月及び3月は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。 【実施回数】10回 【来場者数】3,402人 | ○ | 市民等に対し事業は浸透してきているが、演奏・鑑賞環境の改善(特に冬期間)が課題と捉えており、改善を検討する。 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一旦、8月までの開催を中止しており、来場者・出演者が安心して参加できるコンサートづくりを目指す。 | 市) 文化振興課 |
| 111 | 演劇公演支援事業 | 7 | 市民へ優れた演劇作品鑑賞機会を提供し、演劇のファン層の開拓(すそ野の拡大)を図り、市民文化の振興と新たな観光資源としての活用を図ることを目的とし、「札幌演劇シーズン」の開催経費の一部を補助 | 3次構想を踏まえ、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を創出する必要がある。 | 補助金額が減額となったため、発表作品数を1減らしての実施となる見込みである。 | 札幌演劇シーズンを支援することにより、広く市民へ優れた演劇の鑑賞機会を提供することができたが、公演数の減少に伴い、年間の来場者数も減少となった。 | ○ | 3次構想を踏まえ、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を創出する必要がある。 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、夏会期の発表作品を1減少となったが、各種ガイドラインに沿って客席数を制限するなど、十分な感染予防策を行った上で開催。今後の冬会期も同様の対応を予定している。 | 市) 文化振興課 |
| 112 | 文化活動練習会場学校開放 | 7 | 音楽、演劇、舞踊等の活動を行うアマチュアのサークルや文化団体等に対して、市立小学校の音楽室等を低廉な料金で貸し出す(開放)ことにより、練習会場及び創作の場を提供 | 利用者の拡大に向け、認知度の向上などに係る取組を検討する。 | 開放小学校の改築等の状況を踏まえつつ、平成30年度と同規模での実施を計画している。 | 音楽、演劇などの文化芸術活動を行っている市内のアマチュアグループ、サークル、一般市民に練習会場として市立小学校の教室を開放することで、市民の文化活動を支援した。 【開放小学校数】16校(19教室) 【年間利用者数】19,267人 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月26日から休止とした。 | ○ | 利用者の拡大に向け、認知度の向上などに係る取組を検討する。 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年7月31日まで休止とした。8月1日以降は、これまで通り16校19教室で開放する。 | 市) 文化振興課 |
| 113 | サッポロ・シティ・ジャズの開催 | 7 | 音楽文化の振興、観光の活性化、札幌の魅力発信を図るため、大通公園や芸術の森などでプロのミュージシャンによるライブの+K31:L34他、市内各所で市民参加型のライブなどを開催 | 3次構想を踏まえ、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を創出する必要がある。 | 平成30年度と同規模での実施となる見込みである。 | 街中13会場で行ったパークジャズライブなどのフェスティバルプログラムを中心として、年間を通して様々な企画を展開し、年間158,081人の来場者があった。 | ○ | 3次構想を踏まえ、より多くの市民が音楽を中心とした文化芸術に親しむ機会を創出する必要がある。 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、パークジャズライブ等の夏のプログラムの一部は中止。秋のシアタージャズライブは十分な感染症対策を講じて10/2～10/7に開催予定。 | 市) 文化振興課 |
| 114 | さっぽろアーツステージ事業 | 7 | 市民の文化芸術への関心を高めるとともに、発表の機会が少ない団体や個人に発表の場を設けることによって、文化活動の担い手育成を図るため、11月を文化月間と位置づけ、演劇や音楽、美術などの様々なアート系イベントを開催し、文化芸術活動に触れる機会を創出 | 3次構想を踏まえ、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を創出するため、定期的に事業内容の見直しを行っていく必要がある。 | 平成30年度と同規模での実施となる見込みである。 | 舞台芸術部門・音楽部門・学生音楽部門・美術部門の4部門を実施し、市民が気軽に文化芸術に触れる機会や発表の場を提供することができた。 ・来場者数 計500,651人 | ○ | 3次構想を踏まえ、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を創出するため、定期的に事業内容の見直しを行っていく必要がある。 | オンライン開催等により新型コロナウイルス感染症対策を行うため、令和元年度より一部事業内容を変更しての実施となる見込みである。 | 市) 文化振興課 |
| 115 | 写真文化振興事業 | 7 | 写真文化振興のため、北一条さっぽろ歴史写真館における展示や札幌市公文書館の収蔵写真を活用した展覧会、ワークショップなどの各種事業に対して補助金を交付 | 3次構想を踏まえ、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を創出する必要がある。 | 平成30年度と同規模での実施となる見込みである。 | 生活・文化・風景の写真を展示する写真展や子ども写真教室の開催など、多様な手段により、市民が写真文化に触れる機会を提供した。 (北1条さっぽろ歴史写真館(展示換え2回)) | ○ | 3次構想を踏まえ、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を創出する必要がある。 | 生活・文化・風景の写真を展示する写真展や子ども写真教室等の開催を予定。 | 市) 文化振興課 |
| 116 | 能楽振興事業 | 7 | 能楽振興のための能楽公演やワークショップなどの事業に対して、補助金を交付 | 3次構想を踏まえ、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を創出する必要がある。 | 平成30年度と同規模での実施となる見込みである。 | 教育文化会館の仮設能舞台を活用した本格的な能楽公演、ワークショップ、実演レクチャーなどを展開し、伝統芸能の裾野を広げるとともに、市民が多彩な文化芸術に親しむ機会を提供した。 ・来場者数等 計1,000人 | ○ | 3次構想を踏まえ、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を創出する必要がある。 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年度当初に計画していた事業は中止。代替事業を開催する予定。 | 市) 文化振興課 |
| 117 | 札幌市文化芸術振興助成金 | 7 | 本市の文化芸術振興に寄与する活動等を行う団体及び個人への助成を実施 | 市民ニーズに即した助成制度とするため、定期的に制度の見直しを図ることが必要である。 | 一部助成分野の見直しを図ったうえで募集を行い、23の事業に対する助成を決定した。 | 17の事業に対して合計3,851千円を助成した。 | ○ | 市民ニーズに即した助成制度とするため、制度の見直しを図ることが必要である。 | 令和3年度より制度を改正のうえ、札幌文化芸術交流センターSCARTSに移管する予定 | 市) 文化振興課 |

| 番号 | 事業・取組名 | 施策の 展開項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | | 所管課 | |
|-----|-----------------------------------|-------------|--|--|---|---|--|--|---|---------------|------|
| | | | | 令和元年度 | | | | 事業評価 | 令和2年度 | | 実施予定 |
| | | | | 【前回答】 令和元年度までの課題 | 【前回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | | |
| 118 | (仮称)札幌博物館整備推進事業 | 7 | 札幌博物館の整備に向け、展示内容や事業活動の展開方法などを定めた「展示・事業基本計画」や整備内容を定めた「整備基本計画」を策定 | 今後は整備や管理運営について諸計画の検討に加え、民活導入などPPP/PFI導入の可能性についても検討する必要がある。 | 令和元年度は整備や管理運営に関する諸計画の検討に向け、前年度に策定した展示・事業基本計画を基に、展示室や諸室構成の考え方について補足調査を実施する。 | これまで策定した計画に基づき、(仮称)札幌博物館における展示室や諸室の構成について考察を行い、整備に向けた調査を進めた。 | ○ | 今後は整備や管理運営について諸計画の検討に加え、民活導入などPPP/PFI導入の可能性についても検討する必要がある。 | (仮称)札幌博物館における、建築・整備に係る費用や、事業費等の試算を進め、PPP/PFIの簡易検討を行う予定。 | 市)文化振興課 | |
| 119 | 時計台2階ホール・豊平館広間等貸出 | 7 | 時計台2階ホール・豊平館広間等を希望者に貸し出し、コンサートのほか、セミナーや映画鑑賞などの多彩なイベントを実施する場を提供 | 豊平館の貸室利用率が低いため、より一層市民等に広報する必要がある。 | 引き続き、指定管理者により事業を継続するとともに、特に豊平館の貸室の利用率向上をさせていく。 | 時計台2階ホール及び豊平館広間等を希望者に対し貸出を行った。 【令和元年度実績】 ・時計台ホール利用率 88.6% (21,105人が利用) ・豊平館広間等の貸室利用率 17% | ○ | 豊平館の貸室利用率が低いため、より一層市民等に広報する必要がある。 | 引き続き、指定管理者により事業を継続するとともに、特に豊平館の貸室の利用率向上をさせていく。 | 市)文化財課 | |
| 120 | 札幌市民交流プラザ整備事業 | 7 | 札幌における多様な文化芸術活動の拠点としての機能と、多くの人々が交流する場としての機能を合わせ持つ札幌市民交流プラザ(札幌文化芸術劇場hitaru、札幌文化芸術交流センターSCARTS)を整備 | 本事業は平成30年度を持って終了となる予定である。 | 平成30年度をもって事業廃止 | | ○ | 本事業は平成30年度を持って終了となる予定である。 | | 市)文化振興課 | |
| 121 | 札幌文化芸術劇場・札幌文化芸術交流センター運営事業 | 7 | 平成30年10月に供用を開始する札幌市民交流プラザ内の札幌文化芸術劇場hitaru、札幌文化芸術交流センターSCARTSについて、具体的な事業計画などを検討 | 好調な来館者数は開館直後という時期の効果も考えられることから、今後も継続的に多くの方にご来館いただく工夫が必要である。 | 引き続き多くの方にご来館いただき、札幌の文化芸術の拠点としての機能を果たせるよう、工夫をこらした主催事業の実施、貸館の営業などを、指定管理者と連携して努めていく。 | 新型コロナウイルス感染症の影響により2月以降来館者が減少したものの、年間1,332,189人の来館があった。 本格的なオペラ(カルメン2公演)、バレエ(くるみ割り人形2公演)の公演を行うなど、市民に質の高い舞台芸術の鑑賞機会を提供した。 | ○ | 3次構想を踏まえ、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を創出する必要がある。 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、入館者数の低下、イベントの客数制限の実施を伴いつつ、多くの市民の方に文化芸術に触れて頂く場を提供してゆく。 | 市)文化振興課 | |
| 122 | 国際芸術祭事業 | 7 | 札幌の地域特性を活かした多様な芸術表現に触れられる札幌国際芸術祭を3年に1度開催し、その間、札幌市資料館を拠点として芸術祭に対する理解促進につながる取組を実施 | これまで2回の札幌国際芸術祭の開催を通じてイベント自体の認知度は一定程度向上してきているが、今後は、札幌国際芸術祭が扱う現代アート、メディアアートの鑑賞についての理解促進を図る必要がある。 | 2020(令和2)年12月14日から2021(令和3)年2月14日までの期間で開催する札幌国際芸術祭2020に向け、引き続き「札幌の魅力」を国内外に発信」と「市民の創造性の醸成」を目指したプログラムを展開していく。 また、市民へのより一層の浸透を目指し、芸術祭が扱う現代アート、メディアアートに関する市民講座についても引き続き実施していく。 | 札幌の特徴や魅力をより生かしていくため開催時期を冬季としたSIAF2020について、引き続き「札幌の魅力」を国内外に発信」と「市民の創造性の醸成」を目指したプログラムの実施を目指し準備を進めた。また、仕事帰りのサラリーマンを対象としたトークイベントや子供向けの鑑賞ツアーを実施する等幅広い層を対象としたプログラムを実施し市民への浸透を図った。 ※世界的に新型コロナウイルス感染症が収束しない状況を受け、令和2年7月22日にSIAF2020の開催中止を公表した。 【令和元年度実績】 ・芸術祭の普及啓発のためのイベント実施数：50回 ・国際芸術祭に向けた人材育成のための講座参加人数：1,320人 | ○ | これまで2回の札幌国際芸術祭の開催を通じてイベント自体の認知度は一定程度向上してきているが、今後は、札幌国際芸術祭が扱う現代アート、メディアアートの鑑賞についての理解促進を図る必要がある。 | 新型コロナウイルス感染症が収束しない状況を踏まえSIAF2020については中止とした。今後は、2年余りの期間をかけて作り上げてきた本芸術祭の企画内容や参加アーティスト、作品のアイデア等の公表やイベント等を通じて市民はもとより国内外への発信を行っていく。 | 市)国際芸術祭担当課 | |
| 123 | さっぽろ天神山アートスタジオ運営管理費(アートによる地域活性化分) | 7 | 国内外で活躍するアーティストと市民との交流イベントの開催等により、住民間の交流促進や新しい地域活動の担い手を発掘するような機会を創出 | 事業を実施する施設立地から、参加市民が限定的なものとなっている面がある | 既往業務との一体的な実施や市民参加プログラムの会場選定の工夫など効果的な取組方法を検討する | 地域のまちづくり協議会との協働で交流イベントを実施し、天神山文化祭では2,259人が参加した。国内外から公募する滞在アーティストとのワークショップ等を実施し、230組の応募者から2組のアーティストを選出。期間中には市民参加の作品制作などを行い滞在成果を発表した。 | ○ | 事業を実施する施設立地から、参加市民が限定的なものとなっている面がある | 新型コロナウイルス感染症対策のため、例年より一部事業内容を変更しての実施となる見込みである。 | 市)文化振興課 | |
| 124 | 子ども劇場運営 | 7 | 人形劇、児童劇等の制作及び発表と制作団体の育成を通じて、青少年の情操の醸成を図り、もつてその健全な育成その他の活動に資するため、こども人形劇場「こぐま座」及びこどもの劇場「やまびこ座」を運営 | 新規劇団の更なる育成。 | 同規模実施予定。 | ・観劇者数(2館合計)：23,674人 ・上演回数(2館合計)：367回 | ○ | 新規劇団の更なる育成。 | 同規模実施予定 | 子)子どもの権利推進課 | |
| 125 | NoMaps事業 | 7 | クリエイティブ産業の活性化や創業支援、新産業の創造、札幌・北海道の魅力向上などを目的とし、様々なイベントを通して、新しい価値観や文化、社会の姿を提案し、新たなビジネスを生み出す場を提供する「NoMaps」の開催を支援 | 規模を考えると、来場者数をもっと増やす必要がある。収支についても利益をもっと出せるような仕組みが必要である。 | 【会期】 2019年10月16日(水)～20日(日)(5日間) ※一部 10月12日(土)～13日(日) 【主な事業】 ・NoMaps Business Conference 2019(世界に展開するビジネスから、地方創生を目指したクリエイティブな取り組みまで、多様なテーマのカンファレンスを開催。) ・Touch the NEW Street&Square(先端技術やサービスを紹介するブースを多数出展するほか、学生によるメディアアーツ作品などを展示。) ・第14回札幌国際短編映画祭(世界104の国と地域から応募があった3,661作品の中から厳選された作品を上映。) | 「NoMaps2019」を令和元年10月16日(水)から20日(日)までの5日間で開催し、期間中、企画した事業数は124事業、参加者数は23,611人であった。期間外を含めると、総事業数は194事業、総参加者数は59,423人であった。 内容としては、「新しい価値・文化・社会の姿」を提案するコンテンツやビジネス等を題材としたNoMaps Business Conference2019を核にしながらも、SCARTS Conference Room、STREET STAGE in チ・カ・ホでもトークセッション系のコンテンツを多数企画し、より幅広い層に向けて先端的な動向の情報の発信や議論、創発などの場を提供。 | ○ | これまでの開催により、IT・クリエイティブ産業の活性化や本市の産業活性化効果が生まれてきた。今後は、新産業の創造や企業誘致、都市の魅力向上に資するよう、経済振興のプラットフォームの役割を果たし、コロナ禍後の新しい働き方や生活スタイル、企業の変化に対する一助となるよう取り組んでいく。 | 【会期】 メイン会期 令和2年10月14日(水)～10月18日(日)(5日間) 【メイン会場】 オンラインをメインとするが、札幌文化芸術交流センターSCARTS、札幌市民交流プラザクリエイティブスタジオでも開催。 【主な事業】 ・NoMaps Business Conference 2020(世界に展開するビジネスから、地方創生を目指したクリエイティブな取り組みまで、多様なテーマのカンファレンスを開催。) ・Touch the NEW Street&Square(札幌文化芸術交流センターSCARTSにおいて様々な技術の実験展示や参加型のイベントなどを行う) ・第15回札幌国際短編映画祭(世界108の国と地域から応募があった3,873作品の中から厳選された作品を上映。) | 経)IT・イノベーション課 | |
| 126 | さっぽろ雪まつり事業 | 7 | さっぽろ雪まつりの魅力アップとさらなる集客増を図るため、開催期間の延長や将来にわたって安定的にイベントを継続していくための人材を育成 | 平成29年度に1日間延長した大通会場、すすきの会場の会期8日間を維持するとともに、人材を育成を念頭に置いた事業実施を図っていく。 | 平成29年度に1日間延長した大通会場、すすきの会場の会期8日間を維持するとともに、大雪像制作等に関わる人材を育成した。 【令和元年度実績】 大通会場・すすきの会場 令和2年2月4日～11日(8日間) つどいむ会場 令和2年1月31日～11日(12日間) 来場者数：202万1千人 大雪像制作ボランティア従事者数：885人 | ○ | 現状同様の事業実施を基本としつつ、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた中で、新たな魅力創出に向け雪まつりのあり方を検討していく必要がある。 | 平成29年度に1日間延長した大通会場、すすきの会場の会期8日間を維持するとともに、人材を育成を念頭に置いた事業実施を図っていく。 【令和2年度実施予定】 大通会場・すすきの会場 令和2年2月4日～11日(8日間) つどいむ会場 令和2年1月31日～11日(12日間) 大雪像制作ボランティア12月から募集 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大雪像の作成は中止を決定。その他の実施内容は検討中。 | 経)観光魅力づくり担当課 | | |
| 127 | 公園管理 | 7 | 平岡樹芸センター及び豊平公園・百合が原公園の緑のセンターにおいて、園芸教室など受講料無料の各種教室等を実施 | なし | 指定管理者により事業を継続していく。 | コロナウイルス感染拡大防止のため一部の講座等で中止したため、昨年度より実施回数が減少したが、その他は概ね予定通り開催している。 【平岡樹芸センター】 実施回数：20回、参加者：264人 【豊平公園緑のセンター】 実施回数：56回、参加者：676人 【百合が原公園緑のセンター】 実施回数：17回、参加者：172人 | ○ | なし | 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止になる事業が多いと予想される。新北海道スタイルを踏まえた感染防止策を行った上で、指定管理者による事業を継続していく。 | 建)みどりの管理課 | |

| 番号 | 事業・取組名 | 施策の 展開項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | 事業評価 | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | |
|-----|--|-------------|---|---|--|---|------|--|--|------------|
| | | | | 令和元年度 | | | | | 令和2年度 | 所管課 |
| | | | | 【前回回答】 令和元年度までの課題 | 【前回回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | |
| 128 | 博物館活動センター運営 | 8 | 「サッポロカイギョウ」化石をはじめとする調査・研究を行い、自然史系分野を中心に9万点を超える資料を収集・保存 企画展示・体験学習会など、主に小・中学生等を対象とした事業を展開、化石クリーニングボランティアといった市民との協働による事業も実施 | 体験学習会や野外観察会は市民からの要望が非常に高いが、開催回数や講師の確保に課題がある。今後は運営方法の検討や、時期の調整などを精査していくことが必要。 | 普及・交流事業として、市民や学校教育、他機関との連携事業を重点的に検討し、認知度向上に向けた活動を実施する。上述の事業については、効率的な運営ができるよう検討を行う。 | 博物館活動の基盤である調査・研究、資料の収集・保存事業を着実に進めながら、中央区から豊平区へ移転して4年目に入り、センターの周知をはじめ、札幌の自然への興味関心を高めることを目的とした普及・交流事業を積極的に行った。新型コロナウイルスの影響で令和2年3月は臨時休館したものの、9,057人と昨年引き続き高い水準であり、館外活動等の参加者を含めるとのべ13,164人となった。 | ○ | 体験学習会や野外観察会は市民からの要望が非常に高いが、開催回数や講師の確保に課題がある。今後は運営方法の検討や、時期の調整などを精査していくことが必要。 | 昨年度の実施状況と課題を踏まえ、イベントの開催回数・講師の依頼等検討を進めていたが、新型コロナウイルスの影響もあり、これらの実施については、状況を見ながら実施の可否も含めて検討を進めていく。一方で、博物館活動の基盤事業である、調査・研究、資料の収集・保存については積極的に事業を進めていく予定。 | 市)文化振興課 |
| 129 | 札幌市資料館運営管理 | 8 | 文化芸術に関する講座や刑事法廷展示室を活用した模擬裁判など学習活動の場を提供 まちの歴史展示室では、札幌のまちの成り立ちの概要、大通公園の解説や札幌市資料館に用いられている札幌軟石に関する資料を展示 | 歴史、文化など札幌の魅力を再発見する学習機会を提供するうえで、講座や展示がマンネリ化しないよう拡充や講座内容の見直しを図ることが必要 | 歴史、文化などへの学びの機会に対する市民のニーズに対応できるよう、各種講座等の充実や定期的な展示の入れ替えを行うなどの工夫を検討する。 | 文化芸術に関する催しや、講座の定期的な開催、裁判所・検察庁との共催による法・司法に係る学習機会を提供した。 常設のまちの歴史展示室では、旧札幌控訴院である札幌市資料館の文化財としての価値、特徴や大通公園の歴史、文化等の概要を伝える展示を行っている。 | ○ | 歴史、文化など札幌の魅力を再発見する学習機会を提供するうえで、講座や展示がマンネリ化しないよう拡充や講座内容の見直しを図ることが必要 | 歴史、文化などへの学びの機会に対する市民のニーズに対応できるよう、各種講座や展示の充実に向けた工夫を検討する。 | 市)文化振興課 |
| 130 | さっぽろっ子ウィンタースポーツパワーアップ事業 | 8 | 次世代を担う子供を対象にウィンタースポーツの魅力伝えることにより、将来的なウィンタースポーツ実施率の向上を目的として実施 中学校・中等教育学校・高等学校・特別支援学校のスキー学習の充実と実施率の向上を目的として、教育委員会学校教育部との共催で実施するもの。また、小学校の歩くスキーの普及啓発を目的に、青少年山の家を利用する市内小学校を対象に実施 | 3次構想を踏まえ、雪(ウィンタースポーツ)を生かした学習機会の充実や、市や区の人材・地域性を生かした特色ある学習機会の充実に努める。「札幌らしさ」を再発見できる機会の充実を図っていく必要がある。 | 各学校のニーズに応えられるような事業改善を図っていく。 【令和元年度実施予定】 ・スキー学習支援 950人派遣 ・歩くスキー出前授業 140人派遣 | 中学校・高校等のスキー授業及び小学校の歩くスキー授業を対象にインストラクターを派遣。 【令和元年度実績】 ・スキー学習支援(中学校、高校、高等支援学校、肢体不自由のある児童生徒の支援(小・中))、78校に延べ978人派遣 ・歩くスキー出前授業、17校に延べ135人派遣 | ○ | 3次構想を踏まえ、雪(ウィンタースポーツ)を生かした学習機会の充実や、市や区の人材・地域性を生かした特色ある学習機会の充実に努め、「札幌らしさ」を再発見できる機会の充実を図っていく必要がある。 | インストラクターの派遣を通してスキー授業の充実を図る。 【令和2年度実施予定】 ・スキー学習支援 950人派遣 ・歩くスキー出前授業の実施施設改修工事に伴い派遣なし。 | ス)企画事業課 |
| 131 | 雪と暮らすおはなし発表会 | 8 | 将来を担う子どもたちが、学校などで「札幌市の雪対策」や「冬の暮らし」などについて学んだことを発表する場として子どもたちによるステージ発表や応募作品の展示を実施 | なし | 令和元年度以降も継続して実施する。 | H30年度と同様の形式で作品募集を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ステージでの発表会・発表会場における展示は中止とした。プレゼンテーション部門については代替策として急遽発表の様子を録画した動画のデータを募集し、審査の上表彰した。 【プレゼンテーション部門】 作品数：61点(動画の提出7点) 【展示部門】※展示および審査・表彰は行っていない 作品数：354点 参加者数：750名 | ▲ | 今後も新型コロナウイルス感染症の影響により平成30年度以前の方式によるイベントの開催が難しくなることが考えられるため、子どもたちへのふるさと札幌や冬の暮らしに関する学びをどのような形式で継続していくか検討する必要がある。 | 引き続き施策の展開「ふるさと札幌に関する学びの充実」及び雪・冬の暮らしに関する学びを念頭に置き事業を継続する。 なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、ステージ発表を実施せずに郵送などで募集した作品を展示・公開するなどの形式を検討している。(現時点で未定) | 建)計画課 |
| 132 | 冬みち地域連携事業 (1)雪体験授業 (2)札幌雪学習 (3)地域除雪ボランティア活動への支援 | 8 | (1) 将来のまちづくりを担う子どもたちが札幌の雪対策や冬の暮らしに関心を持ち、除雪に対する意識が浸透するよう、市内小学校の高学年を対象とした「雪体験授業」(除雪に関する体験学習)を実施 (2) 「雪」を楽しんだり克服したりする活動を通して雪への意識の浸透を図るため、小学校全学年を対象とした「札幌雪学習」(雪に関する総合学習)を実施 (3) 市民・団体等と行政との協働による除雪推進し、町内会や学校、企業等で取り組まれている地域の除雪ボランティアに対する支援として、活動に使用する除雪用具の貸出を実施 | なし | 令和元年度以降も継続して実施する。 | (1) 180校で雪体験授業を実施した。 (2) 学習パッケージを9個、ニュースレターを26号までホームページで公開している。 (3) 50団体に除雪用具を貸出した。 | ○ | 雪体験授業は現時点では例年通り実施予定であるが、新型コロナウイルスの今後の影響次第では、実施手法等について検討する必要がある。 | 新型コロナウイルスの影響を注視しつつ、令和2年度以降も継続して実施する。 | 建)事業課 |
| 133 | さけ科学館運営管理 | 8 | さけの生態や自然環境についての理解を深めてもらうことを目的として、「サケ稚魚体験放流」、「さかなウォッチング」、「さっぽろサケフェスタ」等の事業を実施 | 体験放流等は毎年行っており、リピーターが多いため、学習の内容や方法の重複を避け、飽きの来ないよう工夫する必要がある。 | 指定管理者により事業を継続し、豊平川に遡上するサケの現状等を普及啓発することにより、自然環境への学びの機会を提供していく。 また、リピーターに対しては飽きの来ないような内容を検討しつつ、新たな利用者も獲得できるよう工夫をしていく。 | 3月に予定していた体験イベント等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、その他は概ね予定通り開催している。 施設利用促進事業実績 実施回数：46回 参加人数：8,630人 | ○ | 体験放流等は毎年行っており、リピーターが多いため、学習の内容や方法の重複を避け、飽きの来ないよう工夫する必要がある。 | 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止または開催方法を変更する必要があると考えられる。新北海道スタイルを踏まえた感染防止策を行った上で、指定管理者による事業を継続していく。 | 建)みどりの管理課 |
| 134 | サッポロサタデー スクール事業 (再掲:32、166、173、212、227) | 8 | 地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用したプログラムを、土曜日等に学校施設等を活用して実施 | 再掲 | | | | 再掲 | | 教)生涯学習推進課 |
| 135 | 定山溪自然の村運営 | 8 | 定山溪の豊かな自然環境の中で、幅広い年齢層の市民が利用できる野外教育施設を運営し、家族や小グループを中心に、互いに支え合い学び合う機会と、自然の営みに直接触れる機会を提供 | 障害者等に対する活動支援 | 引き続き、より多くの市民に自然体験活動を提供することができるよう事業実施に努める。 | ・利用者数：22,948人 ・施設使用数：7,401棟 | ○ | 障害者等に対する活動支援 | 引き続き年齢を問わず、多くの市民に自然体験活動を提供し、市民同士の交流等を促進する事業の実施に努める。 | 教)生涯学習推進課 |
| 136 | 北方自然教育園運営 | 8 | 北国の自然環境の中で体験的・創造的に学習できる場の提供、動植物に関する標本の展示等 | 第3次構想を踏まえ、市民のふるさとへの愛着を育むために、自然豊かな札幌の環境を生かした農業体験や自然観察等のふるさと札幌に関する学びの機会の充実を図る。 | 【令和元年度実施予定】 ・農業体験数：延べ65校 3500名 ・生物教材の提供校：延べ 690校 ・自然学習体験会等の一般施設利用者数：延べ5500名 | 【令和元年度実施結果】 ・農業体験数：延べ56校 2999名 ・生物教材の提供校：延べ 673校 ・自然学習体験会等の一般施設利用者数：延べ5005名 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部事業の中止や変更を行った。 | ○ | 第3次構想を踏まえ、市民のふるさとへの愛着を育むために、自然豊かな札幌の環境を生かした農業体験や自然観察等のふるさと札幌に関する学びの機会の充実を図る。 | 【令和2年度実施予定】 ・農業体験数：延べ65校 3500名 ・生物教材の提供校：延べ 690校 ・自然学習体験会等の一般施設利用者数：延べ5500名 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部事業の中止や変更を行っている。 | 教)教職員育成担当課 |
| 137 | 北区の歴史資源を活用したまちづくり事業 | 8 | 北区がこれまで取り組んできたポプラ通の再整備、亜麻栽培及び藍栽培に係る歴史の伝承といった「歴史と文化のまちづくり」を推進 | 地域における歴史伝承の担い手を育成していく必要がある。 | ①ポプラ通：ベンチ撤去・再設置、動植物観察マップの検討・作成 ②亜麻：植栽地の維持と拡大、亜麻講習会の開催等 ③藍の歴史を知る授業(小中高校)、団体活動補助等 | ①ポプラ通：「ポプラ通を守る会」と協議し破損したベンチ3箇所を撤去・再設置を行った。また、ポプラ通の植物観察マップを地域とともに作成し、広く情報発信を行い、まちづくり活動の参加意欲の醸成を図った。 ②亜麻：北区と関わりの深い亜麻の歴史を知るとともに、日常に亜麻を取り入れる機会を創出するため、区民や企業とともに、北8条通の沿道に亜麻の植栽を行った。さらに、体験型ワークショップも企画したが、新型コロナウイルス流行のため中止した。 ③藍：北区と関わりの深い藍の歴史を知り、地域の歴史に対する区民の誇りと愛着を高め、藍の歴史を知る授業(小中高5校)及び団体活動補助(1団体)等を行った。 | ○ | 地域における歴史伝承の担い手を育成していく必要がある。 | ①ポプラ通：令和元年度をもって事業終了のため、中止または開催方法を変更する必要がある。新北海道スタイルを踏まえた感染防止策を行った上で、指定管理者による事業を継続していく。 ②亜麻：令和2年度も亜麻の植栽やワークショップ等の実施を予定している。 ③藍：令和2年度も藍の歴史を知る授業や団体活動補助等の事業を継続する予定。 なお、実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら事業展開を検討する。 | 北)地域振興課 |

| 番号 | 事業・取組名 | 実施の 展開項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | 事業評価 | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | |
|-----|--|-------------|--|--|--|---|---|--|---|------------|
| | | | | 令和元年度 | | | | | 令和2年度 | 所管課 |
| | | | | 【前回答】 令和元年度までの課題 | 【前回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | |
| 138 | 就労ボランティア 体験事業 | 9 | 直ちに一般就労への移行が困難な生活保護受給者又は生活困窮者に対して、就労に従事する準備としての基礎能力の形成を支援するため、就労体験やボランティア活動の場を提供 | 事業参加者のうち、直ちに就労困難と判断され、長期的かつ複合的な支援を必要とする者（障害の疑いがある者、引きこもり等の社会的孤立者）が増加している傾向にある。 | 委託により前年度と同規模の事業を継続するとともに、参加者の状態に応じたオーダーメイド型の支援を実施する。 直ちに就労困難と判断される者については、関係機関（医療機関、障害者相談事業所、ひきこもり支援センター等）と連携し、適切な支援を継続して受けられるよう、本事業を実施する。 【令和元年度実施予定】 ・ 事業参加者数 150人 | 令和元年度実績 ・ 事業参加者数 134人 ・ セミナー（訓練）参加延べ人数 371人 | ○ | 事業参加者のうち、直ちに就労困難と判断され、長期的かつ複合的な支援を必要とする者（障害の疑いがある者、引きこもり等の社会的孤立者）が増加している傾向にある。 | 委託により前年度と同規模の事業を継続するとともに、参加者の状態に応じたオーダーメイド型の支援を実施する。 直ちに就労困難と判断される者については、関係機関（医療機関、障害者相談事業所、ひきこもり支援センター等）と連携し、適切な支援を継続して受けられるよう、本事業を実施する。 【令和2年度実施予定】 ・ 事業参加者数 150人 | 保) 保護自立支援課 |
| 139 | 高齢者の社会参加 支援の在り方検討 | 9 | 生涯現役社会の実現に向けた高齢者の社会参加支援の具体策を立案するため、既存事業の検証・再構築を含めた検討を実施 | 「セカナビ札幌2019」をシニアワーキングさっぽろ等のイベントで配布・周知する。 | 「セカナビ札幌2019」をシニアワーキングさっぽろ等のイベントで配布・周知した。 | ○ | | 「セカナビ札幌2020」を作成し、シニアワーキングさっぽろ等のイベントで配布・周知する。 | | 保) 高齢福祉課 |
| 140 | 知的障がい者等を 対象とした介護職員 初任者養成事業 | 9 | 平成19年度からモデル事業（手稲区）として、障がいのある方の就労支援施策の一環として、特別支援学校生徒などの知的障がい者を対象に介護初任者養成研修を実施（委託） | 資格取得後、就労へ向けた流れをどう作っていくのか、関係機関との連携の必要性がある。 | 委託による事業を継続するとともに、関係部局、高等養護学校等の関係機関との連携をとりながら事業をすすめていく。また、就労への流れを作るため、事業者向けに本講座での取組や雇用の事例等を紹介する雇用促進セミナーを実施する。 【令和元年度実施予定】 ・ 講座カリキュラム：全180時間 ・ 受講者数：14名 | 知的障がいのある方を対象に介護職員初任者養成講座を実施し資格取得を支援した。 【令和元年度実績】 ・ 講座カリキュラム：全180時間 ・ 修了者数：14名 | ○ | 資格取得後、就労へ向けた流れをどう作っていくのか、関係機関との連携の必要性がある。 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年度の実施については中止としている。（当該講座の内容に身体接触のある実技を含み、資格を取得するためにはこれを省略できず、3密を避けて実施することが困難なため。） 【令和2年度実施予定】 ・ なし | 保) 障がい福祉課 |
| 141 | 障がい者元氣スキル アップ事業 | 9 | 障がいのある方の雇用機会の充実を図るため、障がいのある方、障がい福祉サービス事業所、民間企業に対する研修、職場実習、職業紹介、職場開拓を実施 | 3次構想を踏まえ、就労へ向けた学びの充実を図るよう、セミナーを継続して行う等就労へ向けた学びの機会を継続して提供する必要がある。 | 平成30年度と同様に、障がいのある方の就職までの支援、各種セミナーを実施予定。 【令和元年度実施予定】 就職支援 随時（目標：年間12名以上就職） 求人獲得 随時 障がい者向けセミナー 10回 障がい者支援員向けセミナー 4回 企業向けセミナー 2回 | 障がいのある方の雇用機会の充実を図るため就職までの支援やセミナー（障がい者向け、障がい者支援員向け、企業向けの3種）を行った。 【令和元年度実績】 本事業により就職した障がい者24名 獲得求人20件 障がい者向けセミナー11回（56名参加） 障がい者支援員向けセミナー3回（19名参加） 企業向けセミナー2回（43名参加） | ○ | 3次構想を踏まえ、就労へ向けた学びの充実を図るよう、セミナーを継続して行う等就労へ向けた学びの機会を継続して提供する必要がある。 | 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮し、オンラインセミナー等を活用し、令和元年度と同様に、障がいのある方の就職までの支援、各種セミナーを実施予定。 【令和2年度実施予定】 就職支援 随時（目標：年間12名以上就職） 求人獲得 随時 障がい者向けセミナー 10回 障がい者支援員向けセミナー 4回 企業向けセミナー 2回 | 保) 障がい福祉課 |
| 142 | 障がい福祉人材確保・ 定着サポート事業 | 9 | 障がいのある方の地域生活を支える障害福祉サービス事業所などの人材定着等を図るため、事業所などを対象とした管理者・初任者研修等を実施 | 引き続き、障がいのある方の地域生活を支える障害福祉サービス事業所などの人材定着等を図るため、事業所などを対象とした管理者研修等を実施予定。 【令和元年度実施予定】 ・ 初任者研修の受講者数：600名 ・ 管理者研修の受講者数：200名 | 障がいのある方の地域生活を支える障害福祉サービス事業所などの人材定着等を図るため、事業所などを対象とした管理者研修等を実施した。 【令和元年度実績】 ・ 初任者研修の受講者数：922名 ・ 管理者研修の受講者数：287名 | ◎ | <初任者・管理者研修：予算額5,000千円> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止。 <キャリアパス制度導入支援事業：予算額1,500千円> 事業所等の管理者等向けに人材マネジメント等に関する専門家が訪問相談を実施し、キャリアパス制度の導入・改善等を支援することで事業所職員の処遇改善を図り、職場定着を促す「キャリアパス制度導入支援事業」を実施予定。 【令和2年度実施予定】 訪問相談時間：100時間 <障がい福祉サービス魅力発信事業：予算額1,300千円> 医療系専門学校等との連携により、新卒者等に対して、障がい福祉の仕事の魅力発信することにより、障害福祉サービス事業所の新規就職者の増加につなげる「障がい福祉サービス魅力発信事業」を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止。 | 保) 障がい福祉課 | | |
| 143 | 就業サポートセンター、 あいワークにおける 各種就業支援、職業相談・ 紹介 | 9 | ハローワーク及び民間職業紹介事業者と連携し各種就業支援事業を実施 | 高齢化社会を迎えるにあたり、高齢者のニーズを踏まえた就職支援の強化が必要とされる。 | 高齢者歓迎求人確保強化や、高齢者向けのセミナー・仕事説明会の種類や回数を増やすなど、求職者全体が減少傾向にある中で増え続ける高齢求職者の支援をより厚くする。 | 各求職者のニーズに応じたきめ細かな就業支援を実施するとともに、高齢者向けのセミナー・企業説明会等を拡充した。 【実績】 ・ 利用者数 107,060人 ・ 就職件数 5,318件 ・ シニア向けセミナー参加者数 162人 | ○ | 高齢化社会を迎えるにあたり、高齢者のニーズを踏まえた就職支援の強化が必要とされる。 | 従来のセミナーや職場体験等の各種就業支援を継続するとともに、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により離職等を余儀なくされた求職者を専門的に支援する窓口を就業サポートセンター内に開設。利用が増えている高齢者をはじめ、求職者の個々の状況やニーズに応じたよりきめ細やかな就業支援を実施する。 | 経) 雇用推進課 |
| 144 | 女性の多様な働き方 支援窓口運営事業 | 9 | 子育て女性の希望する多様な就業を支援するため、各区であいワークなどと連携したセミナーや採用意欲のある企業での職場体験を実施 | 開設後間もないため、認知度の向上が課題となっている。保育所管部署との連携を強化し、窓口の周知を図る。 | 令和元年度においては子育てサロン等で実施する出張相談を、従来の2区から全区に拡大したほか、潜在的求職者の掘り起こしに加えて就業継続支援も実施する。 | ・ 登録者：1,102人 ・ 個別相談件数：470件 ・ メール相談件数：105件 ・ セミナー参加者数：486人 ・ 就職を希望する登録者のうち、就職活動を始めた人の割合：61.3% | ○ | 開設後間もないため、認知度の向上が課題となっている。保育所管部署との連携を強化し、窓口の周知を図る。 | 従来の個別相談、セミナー、職場体験を実施するほか、令和2年度より、新たに認可保育所等の次年度入所に向けた書類配布時期に合わせ、利用申込を行う女性を対象に「就労と保育の合同説明・相談会」を各区分センターにて開催することにより、窓口の認知度向上・登録者増加を図る。 | 経) 雇用推進課 |
| 145 | 若年求職者等に対する 就職支援事業 | 9 | 正社員就職を希望するおむね35歳以下の若年求職者、非正規社員及び定時制・通信制学生を対象に、座学研修で就職活動に役立つ能力及び社会人基礎力を身に付けてもらい、その後、職場実習を通じて、正社員就職又は正社員への転換が可能な市内企業への就職を支援 広く一般求職者向けに合同企業説明会を開催し、市内企業との出会いの場を設け、正社員就職を支援 | 非正規参加者がより参加しやすくなり、就職率が向上できるような事業の工夫が必要である。 | 【実施中】 座学研修及び職場実習 第1期：参加者64人 第2期：定員70人 | 研修参加者数 134人 正社員就職者数 102人 正社員就職率 76.1% | ◎ | 令和2年度から対象年齢を49歳以下に拡大して実施するため、就職氷河期世代に向けた支援を積極的に取り組む必要がある。 | 【実施中】 座学研修及び職場実習 第1期：参加者54人（定員60人） 第2期：定員70人 | 経) 雇用推進課 |
| 146 | 新卒未就職者等に対する 就職支援事業 | 9 | 正社員就職を希望する新卒未就職者等を対象に、1か月間の座学研修を実施。その後、3か月間の有給の職場実習を通じて実務に沿ったノウハウや能力を習得してもらい、市内企業への正社員就職を支援 | 若年求職者等に対する就職支援事業と統合して実施すること、事業の効率化を図る。 | 若年求職者等に対する就職支援事業と統合して実施する。 | 若年求職者等に対する就職支援事業と統合して実施。 | ○ | 若年求職者等に対する就職支援事業と統合して実施すること、事業の効率化を図る。 | 引き続き、若年求職者等に対する就職支援事業と統合して実施する。 | 経) 雇用推進課 |

| 番号 | 事業・取組名 | 施策の 風通し項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | 事業評価 | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | |
|-----|------------------------|--------------|--|--|---|--|------|---|---|---------------|
| | | | | 令和元年度 | | | | | 令和2年度 | 所管課 |
| | | | | 【前回回答】 令和元年度までの課題 | 【前回回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | |
| 147 | さっぽろ夢農業人育成支援事業 | 9 | さっぽろ夢農業人育成支援事業により農業研修を行う研修生に対し研修奨励金を交付 | 本市における農業の新たな担い手を確保・育成するため農業経営の知識を習得する機会を提供する必要がある。 | 本市で新規就農を目指す研修生や新規就農者に対し、関係機関と連携したサポートを行うとともに研修会を開催し、農業の担い手を育成を図る。なお、研修奨励金は、国の制度見直しに合わせて令和元年度を最後に廃止する予定。 【令和元年度実施予定】 研修生・新規就農者の面談 研修会の開催（1回） | 本市で新規就農を目指す研修生に対して研修奨励金を交付したほか新規就農者向けの研修会を開催した。なお、研修奨励金制度については、国の制度見直しにともない、当年を最後に新たな交付対象者がいなくなった。 【令和元年度実績】 研修奨励金の交付（1名） 研修会の開催（1回） | ▲ | 本市における農業の新たな担い手を確保・育成するため農業経営の知識を習得する機会を提供する必要があるものの、国の農業研修生に対する制度見直しにともない、市の奨励金制度を見直すこととなった。 | 担い手サポート会議の開催、新規就農者向け経営・経理研修会の開催 | （経）農政課 |
| 148 | 建設業人材確保・育成支援事業 | 9 | 将来、建設業に従事し地域を担うことが期待される若者に、建設業の魅力や仕事の意義をPRするため、親子や学生を対象とした現場見学会を実施するほか、学生等の就労意欲向上に効果的となるインターンシップを実施した企業に助成金を交付 | 将来を担う若者に、建設業の魅力や社会的役割を理解してもらい、イメージの改善を図るには、継続して事業を実施することが重要である。 | ・小学生の親子や女子学生を対象とした土木施設見学会ツアー ・土木系の高校、大学生を対象とした現場見学会 ・インターンシップ受入れ企業に対する助成 | ・小学生の親子や女子学生を対象とした土木施設見学会ツアー（89人） ・土木系の高校、大学生を対象とした現場見学会（134人） ・インターンシップ受入れ企業に対する助成（22件） | ○ | 将来を担う若者に、建設業の魅力や社会的役割を理解してもらい、イメージの改善を図るには、継続して事業を実施することが重要である。 | ・女子学生を対象とした土木施設見学会ツアー ・土木系の高校、大学生を対象とした現場見学会 ・インターンシップ受入れ企業に対する助成 ※新型コロナウイルスの影響により、例年の小学生の親子を対象とした土木施設見学会ツアーは中止し、別の企画を検討中。 | （建）業務課 |
| 149 | 民生委員への研修の実施 | 10 | 市民ニーズの多様化や、保健福祉に関する制度の複雑化が進む中、民生委員に対して活動に役立つさまざまな保健福祉に関する情報を提供 | 地域における課題は複雑・多様化していることから、民生委員の知識の幅を広げるためにも、研修内容を随時検討していく必要がある。 | 今後も地域の身近な相談者としての役割を果たせるよう、引き続き民生委員への研修を継続する。 | 新任委員研修や指導者研修など委員の状況に合わせた研修を実施し、必要な知識の補完を図っている。 ・実施回数：15回 ・参加人数：1,012人 | ○ | 地域における課題は複雑・多様化していることから、民生委員の知識の幅を広げるためにも、研修内容を随時検討していく必要がある。 | 今後も地域の身近な相談者としての役割を果たせるよう、引き続き民生委員への研修を継続する。 | （保）総務課 |
| 150 | 介護人材確保促進事業 | 10 | 介護保険サービス事業者が求める人材を適切に確保できるよう、セミナーなどの開催により自らの事業所の魅力をうまく伝え、求職者の心をつかむ手法の習得を支援するとともに、実践の場として合同就職相談説明会などを開催 | セミナーで学んだ内容を合同就職相談説明会において更に実践できるよう、広報活動の工夫や開催月の変更等を行い、求職者の参加数を増やす必要がある。 | 引き続き、介護保険サービス事業者が求める人材を適切に確保できるよう、セミナーの開催により採用力向上を図り、実践の場として合同就職相談説明会を開催する。 【令和元年度実施予定】 サービス事業者個別セミナー参加事業者数目標60事業者。 合同就職相談説明会開催回数2日間、参加事業者数目標60事業者。 参加求職者数目標100名。 | サービス事業者個別セミナー参加事業者数59事業者。 合同就職相談説明会2日開催、参加事業者数58事業者。 ミニ合同就職相談説明会3日開催、参加事業者数17事業者。 合同就職相談説明会参加求職者数92名。 ミニ合同就職相談説明会参加求職者数54名。 本事業により採用になった人数14名。 | ○ | セミナーで学んだ内容を合同就職相談説明会において更に実践できるよう、広報活動の工夫や開催月の変更等を行い、求職者の参加数を増やす必要がある。 | 介護保険サービス事業者が求める人材を適切に確保できるよう、セミナーの開催により自らの事業所の魅力をうまく伝え、求職者の心をつかむ手法の習得を支援するとともに、実践の場として合同就職相談説明会などを開催する。 本事業は昨年度まで「介護人材定着化事業」として実施していた事業と令和2年度より統合し、予算額が拡充している。 | （保）介護保険課 |
| 151 | 認知症サポーター等養成事業 | 10 | 認知症に対する正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を地域で見守り、支える市民（認知症サポーター）を増やすため、認知症サポーター養成講座を実施。 | 高齢化の進行に伴い、今後も認知症高齢者が増加していくことが予測されることから、認知症の方が安心して暮らせる地域づくりを目指し、より広い対象に認知症の理解を進める必要がある。 | 企業・市民に対する認知症サポーター養成講座の周知及び認知症サポーター養成講座実施の継続。 | 【令和元年度実績】 認知症サポーター養成講座12,862名 サポーター養成講座実施回数365回 | ○ | 高齢化の進行に伴い、今後も認知症高齢者が増加していくことが予測されることから、認知症の方が安心して暮らせる地域づくりを目指し、より広い対象に認知症の理解を進める必要がある。 | 新型コロナウイルスの影響により講座の開催が困難になっているため、地域包括支援センターにおける情報や実施状況から地域や対象者を絞り込み、効率的な講座の実施を働きかけていくほか、厚労省による講座のオンライン配信を待って対応していく。 | （保）介護保険課 |
| 152 | 手話講習会等の実施 | 10 | 各区において手話講習会を実施するほか、手話通訳者、要約筆記者及び盲ろう通訳・介助員の養成講座を実施 | 3次構想を踏まえ、障がいのある方との意思疎通が円滑に行えるようにするため、今後も継続して学習出来る環境を整備していく必要がある。 | 各区において手話講習会を実施するほか、手話通訳者、要約筆記者及び盲ろう通訳・介助員の養成講座を実施する。 【実施予定】 手話講習会：355人 中級手話講習会：50人 手話通訳者養成講座：15人 要約筆記者養成講座：30人 盲ろう通訳・介助員養成講座：20人 | 手話講習会：306人 中級手話講習会：50人 手話通訳者養成講座：15人 要約筆記者養成講座：11人 盲ろう通訳・介助員養成講座：7人 | ○ | 3次構想を踏まえ、障がいのある方との意思疎通が円滑に行えるようにするため、今後も継続して学習出来る環境を整備していく必要がある。 | 各区において手話講習会を実施するほか、手話通訳者、要約筆記者及び盲ろう通訳・介助員の養成講座を実施する。 【実施予定】 手話講習会：360人 中級手話講習会：50人 手話通訳者養成講座：15人 要約筆記者養成講座：中止 盲ろう通訳・介助員養成講座：20人 | （保）障がい福祉課 |
| 153 | 中小企業経営セミナー | 10 | 中小企業経営者や従業員、創業予定者等を対象とした中小企業経営セミナーの実施 | ニーズに合わせたセミナーの実施。 | ニーズに合わせたセミナーの内容を検討しながら、引き続き同規模の事業を継続する。 | 札幌市産業振興センターにおいて、中小企業経営者や従業員、創業予定者等を対象としたセミナーを63回実施し、延べ1,214名が参加した。 | ○ | ニーズに合わせたセミナーの実施。 | 新型コロナウイルス感染症による影響等、ニーズに合わせたセミナーの内容を検討しながら、引き続き同規模の事業を継続する。 | （経）商業・経営支援担当課 |
| 154 | ソーシャルビジネス担い手育成講座 | 10 | 札幌学院大学と連携し、大学院の授業をソーシャルビジネスに関心のある市民に提供する「ソーシャルビジネススクール」や先輩起業家の講演や先輩起業家との交流会である「ソーシャルビジネスセミナー」を実施 | 本市の社会課題に応じたセミナー内容やニーズを検討する必要がある。 | 本市の社会課題に応じたセミナー内容やニーズを検討しながら、同程度のソーシャルビジネススクール及びソーシャルビジネスセミナーを実施する。 | 札幌学院大学と連携して、ソーシャルビジネススクール（参加者数14名）及びソーシャルビジネスセミナー（参加者数62名）を実施した。 | ○ | 本市の社会課題に応じたセミナー内容を検討する必要がある。 | 本市の社会課題に応じたセミナー内容やニーズを検討しながら、同程度のソーシャルビジネススクールを実施する。なお、ソーシャルビジネスセミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し実施を見送る。 | （経）商業・経営支援担当課 |
| 155 | 女性起業家育成事業 | 10 | 女性中小企業診断士による相談窓口を開設し、女性の起業や経営に関する相談を受けるほか、女性起業家交流会を実施し、女性の起業を支援 | 女性のニーズに応じた支援の実施。 | 女性のニーズに応じた対応を検討しながら、引き続き同規模の事業を継続する。 | 相談窓口にて、131名の相談対応を実施した。また、交流会を実施し、71名が参加した。 | ○ | 女性のニーズに応じた支援の実施。 | 女性のニーズに応じた対応を検討しながら、引き続き同規模の事業を継続する。 | （経）商業・経営支援担当課 |
| 156 | ベンチャー創出・育成事業 | 10 | 起業に関する講座の開催や経営支援、市内ビジネスコンテストの紹介などにより起業マインドを醸成し、起業に挑戦する方を支援 | 経済の活性化に寄与する起業支援施策を検討する。 | 前年度の受賞者へ経営支援を実施するほか、市内のビジネスコンテストの紹介等を通じて起業に係る機運の醸成を図る。 | 前年度の受賞者5名へ経営支援を実施したほか、市内から応募できるビジネスコンテストをまとめた冊子を作成。また、起業に関する講座を6回実施し、延べ169名が参加した。 | ○ | 表彰という手法での本市の役割は終了ものと判断し表彰事業は終了。経済の活性化に寄与する起業支援施策を検討する。 | 起業に関心のある方向けの講座を前年度と同程度実施する。 | （経）商業・経営支援担当課 |
| 157 | インタークロス・クリエイティブ・センター事業 | 10 | コンテンツクリエイティブ産業振興のため、クリエイターなどの人材育成や多様な産業との連携、新たなビジネスの創出を促進するセミナーやワークショップ、助成事業などを実施 | 引き続き、他産業との連携促進や新たなビジネスの創出に向けた事業を検討・実施していく。 | コンテンツ産業を始めとするクリエイティブ産業と他産業との連携促進、新たなビジネスの創出に向けた各種取り組みを推進していく。 【令和元年度実施予定】 セミナー等 実施回数：10回程度 参加者数目標：300人以上 補助金 採択予定数：3件程度 補助上限：3,000千円 | クリエイター・企業からの相談体制の整備や学生・若手クリエイターのクリエイティブスキル向上及び、クリエイター等のネットワーク形成に向けたセミナーやワークショップを実施した。また、市内のクリエイターと道内企業の連携事業を対象とした補助金を交付した。 【令和元年度実績】 セミナー等 実施回数：10回程度 参加者数：420人 補助金 採択数：2件 補助総額：2,000千円 | ○ | 引き続き、他産業との連携促進や新たなビジネスの創出に向けた事業を検討・実施していく。 | クリエイティブ産業と他産業の連携促進への取組みや、コンテンツによる企業の経営課題の解決に向けた取組みを推進していく。 【令和2年度実施予定】 セミナー等 実施回数：10回程度 参加者数目標：300人以上 補助金 採択予定数：4件程度 補助上限：4,000千円 | （経）商業・経営支援担当課 |

| 番号 | 事業・取組名 | 施策の 属する項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | | |
|-----|--|--------------|--|--|---|---|--------|--|--|---------------|
| | | | | 令和元年度 | | | | 事業評価 | 令和2年度 | 所管課 |
| | | | | 【前回回答】 令和元年度までの課題 | 【前回回答】 実施予定 | 実施結果 | | | 実施予定 | |
| 158 | おもてなし推進事業 | 10 | 来客者の満足度向上につなげるため、ホームページや広報媒体を活用した市民のおもてなし意識の醸成やおもてなしを実践する機会の創出、事業者のサービスアップ、観光ボランティアの活動支援を通じて、観光客の受入環境を強化 | 行政の働きかけありきになっており、市民一人ひとりが自発的に行うおもてなしの雰囲気や支援体制づくりができていない。 | 市内案内所において観光案内を行う観光ボランティアの新規募集を行うほか、引き続き活動を支援する。また、オリンピック・パラリンピック等の大型イベントに向け、おもてなし意識のさらなる浸透を図るため、おもてなし実践に役立つ冊子やステッカー、バッジ等のツールの改訂、追加作成や配布を行う。 | 市内案内所において観光案内を行う観光ボランティア159名の活動支援を実施した。また、オリンピック・パラリンピック等の大型イベントに向け、おもてなし意識のさらなる浸透を図るため、おもてなし実践に役立つ冊子やステッカー、バッジ等のツールの改訂、追加作成や配布を行った。 | ○ | | 市内案内所において観光案内を行う観光ボランティアの新規募集を行うほか、引き続き活動を支援する。また、オリンピック・パラリンピック等の大型イベントに向け、おもてなし意識のさらなる浸透を図るため、学生を対象としたワークショップなどを行う。 | 経) 観光誘致・受入担当課 |
| 159 | 市民農業講座 さっぽろ農学校 | 10 | 就農を志す市民等を対象に、農業に関する知識や栽培技術の習得を通じ、新たな農業の担い手と農業応援団を育成することを目的とした「市民農業講座 さっぽろ農学校」を実施 | より幅広い年齢層の方々が参加し活躍できるよう、栽培技術のほか、加工実習や調理実習の講座を組み込み、講座内容の充実を図る。 | 講座内容を一層充実させ、学びの成果を更なる活動につなげることを念頭に置いた事業実施を図っていく。 【令和元年度実施(予定)】 受講者目標：24名 実施予定講義数：全78回 (実習47、講義19、その他12) | 就農や市内小中学校に人材を派遣し、農体験活動の支援を行う「農体験リーダー」、また、農業ボランティア等の農的活動に必要とされる栽培技術や知識の習得に向けた講座の実施。 【令和元年度実施】 受講者数：17名 実施講義数：全78回 (実習47、講義19、その他12) | ○ | より幅広い年齢層の方々が参加し活躍できるよう、栽培技術のほか、加工実習や調理実習の講座を組み込み、講座内容の充実を図る。 | 就農や市内小中学校に人材を派遣し、農体験活動の支援を行う「農体験リーダー」、また、農業ボランティア等の農的活動に必要とされる栽培技術や知識の習得に向けた講座の実施。 【令和2年度(開始後に中止)】 受講者目標：24名 実施講義数：全78回 (実習47、講義20、その他11) ※新型コロナウイルスの関係により、4月3週目より休校措置の後、5月末日をもって中止とした。 | 経) 農業支援センター |
| 160 | さっぽろ市民カレッジ (再掲:49、80、181、186、192、211、226) | 10 | まちづくりを担う人材などを育成するため、生涯学習センター等で学習機会提供事業「さっぽろ市民カレッジ」を実施 | 再掲 | | | | 再掲 | | 教) 生涯学習推進課 |
| 161 | 地域コミュニティ施設運営(区民センター10館、コミュニティセンター2館、地区センター24館計36館) | 11 | 施設の運営(貸室事業、区民講座、地域住民の交流等を目的とした事業、地域の憩いの場づくり施設活用事業、図書室業務など)、施設の維持管理。地域住民のコミュニティ活動の助長及び生涯学習の普及振興を図り、地域住民の福祉の増進に寄与(例：子どもから高齢者に至る住民各層の交流、文化・スポーツ等を通じた住民間のコミュニティ活動の活性化など) | 3次構想を踏まえ、生涯学習の普及振興という施設の設置目的の達成に向けて、講座や事業等を通じて、引き続き学習成果の発表や学びをきっかけとした交流の場の充実を図る必要がある。 | 指定管理者制度により事業を継続し、貸室事業、区民講座、地域住民の交流等を目的とした事業、施設開放事業、図書室業務などを実施した。 【令和元年度実績】 ・利用件数 169,208件 ・利用率 59.5% ・利用人数 2,625,042人 | 指定管理者制度により、貸室事業、区民講座、地域住民の交流等を目的とした事業、施設開放事業、図書室業務などを実施した。 【令和元年度実績】 ・利用件数 169,208件 ・利用率 59.5% ・利用人数 2,625,042人 | ○ | 3次構想を踏まえ、生涯学習の普及振興という施設の設置目的の達成に向けて、講座や事業等を通じて、引き続き学習成果の発表や学びをきっかけとした交流の場の充実を図る必要がある。 | 指定管理者制度により事業を継続し、貸室事業、区民講座、地域住民の交流等を目的とした事業、地域の憩いの場づくり施設活用事業、図書室業務などを各指定管理者の工夫のもと実施する。 | 市) 区政課 |
| 162 | 世代間交流の支援 | 11 | 世代間交流を進めるために、福祉のまち推進センターが行うふれあい活動事業への協力や、ふれあい・いきいきサロンへの支援を実施 | 団体登録数は増加傾向にあるが、助成の財源である社会福祉協議会の寄付金の実績が減少しているため、財源の確保が課題。 | 平成30年度と同様に、交流の場づくりを進めるため、社会福祉協議会によるサロン立ち上げ支援及び団体への助成や相談等の支援を行う予定。 | ○活動内容 地域の交流の場づくりを進めるため、社会福祉協議会による団体への助成及び支援を実施。 ○札幌市社会福祉協議会ふれあい・いきいきサロン登録状況 ・登録数(中止・休止団体を除く)：718団体 ・新規登録数：46団体 ・年間開催回数：6,717回 ・参加者(助成終了サロンを除く)のべ95,969人 | ○ | 団体登録数は増加傾向にあるが、助成の財源である社会福祉協議会の寄付金の実績が減少しているため、財源の確保が課題。 | 令和元年度と同様に、交流の場づくりを進めるため、社会福祉協議会によるサロン立ち上げ支援及び団体への助成や相談等の支援を行う予定。 | 保) 総務課 |
| 163 | 生涯学習センター運営 | 11 | 札幌市において生涯学習の普及及び振興を図るため、札幌市民の生涯にわたる学習活動を総合的に支援し、市民の自主的な活動及び交流の場を生涯学習センターにおいて提供 | ・生涯学習センターを核とした、生涯学習関連施設同士の交流や情報交換の場の充実。コミュニティ施設等における学び合いの場の創出の支援。 ・HP充実等による生涯学習情報の収集・発信機能の強化。 | 貸室事業により、サークル等の活動場所の提供を継続していく他、サークル発表会等を始めた学習成果の発表の場や、ちえりあフェスティバルなどを通して生涯学習関連施設同士の交流を図っていく。また、本市生涯学習の中核施設として、市内の団体や施設における交流の場の創出を支援するための方法や、情報収集・発信の在り方を検討していく必要がある。 | ホールや研修室等の各種貸室の貸出により、学習活動の場所の提供を通してサークル等の活動場所を設けるだけでなく、サークル発表会やロビーコンサートちえりあフェスティバルの開催など、学習成果の発表や、生涯学習関連施設同士の交流の場を創出した。 ○貸室利用者数：498,631人 ○サークル発表会参加団体数 ・作品展示：19団体 ・舞台発表：74団体 ・観覧者数：2,348人 ○ロビーコンサート(9回) ・参加団体：9団体 ・来場者数：848人 ○ロビー展示(1件) ○ちえりあフェスティバル ・延べ参加者数：17,514人 | ○ | ・生涯学習センターを核とした、生涯学習関連施設同士の交流や情報交換の場の充実。コミュニティ施設等における学び合いの場の創出の支援。 ・HP充実等による生涯学習情報の収集・発信機能の強化。 | 引き続き、指定管理業務として、ホールや研修室等の各種貸室の貸出により、学習活動の場所の提供を通してサークル等の活動場所を設けるとともに、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、学習成果の発表や交流の場の創出に取り組んでいく。 | 教) 生涯学習推進課 |
| 164 | 市民ホール運営 | 11 | 豊かな生涯学習社会の実現に寄与するため、札幌市民の学習成果等の発表の場を提供することを目的に市民ホールを運営 | 質の高い自主事業を実施することにより、市民の学習ニーズを満たすとともに、市民の新たな活動の契機とする。また、設備の更新・修繕等により、更に利用しやすい施設を目指す。 | 引き続き、指定管理者による貸館業務を行う。また、自主事業で文化事業等を実施する予定である。 | 学習成果の発表の場として、大ホール及び会議室の貸館業務を行っている。 【令和元年度実績】 ・利用者数 427,754名 (大ホール338,524名、会議室89,230名) | ○ | 質の高い自主事業を実施することにより、市民の学習ニーズを満たすとともに、市民の新たな活動の契機とする。また、設備の更新・修繕等により、更に利用しやすい施設を目指す。 | 引き続き、指定管理者による貸館業務を行う。また、自主事業で文化事業等を実施する予定である。 | 教) 生涯学習推進課 |
| 165 | 月寒公民館運営 | 11 | 市民の実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行うことにより、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする月寒公民館の運営 | 幅広い年代の利用を促すような広報や事業内容の検討を行う。 | 引き続き市民ニーズの把握に努めながら、各種事業をブラッシュアップすることで、利用者数・講座参加者の雑煮努めていく。 | 日常生活圏における社会教育の中心的な施設であるとともに、豊かな地域社会づくりの場として各種の講座・行事を主催しているほか、グループサークル活動の拠点として多くの市民に利用されている。 【令和元年度実績】 ・利用者数 95,416名 ・高齢者教室 在籍者数99名 ・公民館講座 13講座、受講者数225名 | ○ | 幅広い年代が安心して事業に参加できるよう、新型コロナ感染症対策を徹底するとともに、広報手段や事業内容の検討を行う。 | 引き続き市民ニーズの把握に努めながら、各種事業をブラッシュアップすることで、利用者数・講座参加者の雑煮努めていく。 | 教) 生涯学習推進課 |
| 166 | サッポロサタデー スクール事業 (再掲:32、134、173、212、227) | 11 | 地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用したプログラムを、土曜日等に学校施設等を活用して実施 | 再掲 | | | | 再掲 | | 教) 生涯学習推進課 |

| 番号 | 事業・取組名 | 事業の 属する 項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | 事業評価 | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | |
|-----|---|------------------|--|---|---|---|---|--|--|--------------|
| | | | | 令和元年度 | | | | | 令和2年度 | 所管課 |
| | | | | 【前回回答】 令和元年度までの課題 | 【前回回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | |
| 167 | ご近所先生企画講座 (再掲:187、228) | 11 | 地域における学習機会の提供を目指し、市民が講座を企画・運営する「ご近所先生企画講座」を市民力レゾの一環として実施 | 3次構想を踏まえ、学びを通じたコミュニティ作りや、学びの成果を地域課題解決に生かす取り組みを一層推進していく必要がある。 | 引き続き、新たな生涯学習活動の担い手の育成に努めるとともに、学んだ成果を地域コミュニティでの活動や発展的な学習につなげることを意識し、事業を展開していく。 | 学んだ成果を生かして活躍したい市民を広く講師として募集し、研修プログラム等を提供するとともに、生涯学習センターをはじめ、市内の各地域で「ご近所先生企画講座」を実施した。 【令和元年度実績】 ・実施講座数：138講座 ・受講者数：1,954講座 ・地域会場実施数：28講座 | ○ | 3次構想を踏まえ、学びを通じてコミュニティ作りや、学びの成果を地域課題解決に生かす取り組みを一層推進していく必要がある。 | 引き続き、指定管理業務として、学んだ成果を生かして活躍したい市民を広く講師として募集し、研修プログラム等を提供するとともに、生涯学習センターをはじめ、市内の各地域で「ご近所先生企画講座」を実施する。 | 教) 生涯学習推進課 |
| 168 | 学校とまちづくりセンターの併設化 | 12 | 地域における多世代交流を促進するため、小学校の改築などに合わせてまちづくりセンターを併設 | 3次構想を踏まえ、小学校とまちづくりセンターの併設を進めることにより多世代交流を通じ相互理解を促進する場を推進していく必要がある。 | 令和元年度は、羊丘小学校及び発寒西小学校の工事、二十四軒小学校の実施設計を行い、新たに、山の手小学校の基本設計を実施する。 | 小学校とまちづくりセンター等を併設するための設計・工事を実施した。 【令和元年度実績】 ・羊ヶ丘小学校 工事完了 ・発寒西小、新陽小、芸術の森地区小、発寒南小 工事継続中(～R2) ・山の手小学校 基本設計完了 ・二十四軒小学校 実施設計完了 | ○ | 3次構想を踏まえ、小学校とまちづくりセンターの併設を進めることにより多世代交流を通じ相互理解を促進する場を推進していく必要がある。 | 基本設計(元町北)、実施設計(山の手、元町北)、工事(芸森地区、新陽、中央、発寒南、本町、二十四軒) | 市) 区政課 |
| 169 | 地域スポーツ指導者活用事業 | 12 | 札幌市立中学校・中等教育学校におけるスキー学習等、冬期間の体育の学習において、担当教諭の補助的な立場で実技指導を行うことができる地域スポーツ指導者を活用 | 3次構想を踏まえ、学校と地域が連携しスポーツを活用した、地域の教育力の向上を図るための働きかけをさらに進める必要がある。 | 事業を活用する学校のニーズが高いため、学校、スポーツ部、地域が連携しながら、各種目の指導者の確保に努め、事業内容の充実を図っていく。 本年度はウインタースポーツ種目に指導者を派遣する。 【令和元年度予定】 ・スポーツ指導者登録数：80人 ・スポーツ指導者延べ派遣回数：300 | 中学校の体育授業(ウインタースポーツ)を対象に、地域の人材を補助指導者として派遣した。 【令和元年度実績】 ・22校に延べ382回派遣 | ○ | 3次構想を踏まえ、学校と地域が連携しスポーツを活用した、地域の教育力の向上を図るための働きかけをさらに進める必要がある。 | 中学校保健体育科のウインタースポーツ授業に指導者を派遣する。 【令和2年度予定】 ・スポーツ指導者登録数：60人 ・スポーツ指導者延べ派遣回数：300回 | ス) 企画事業課 |
| 170 | 少年健全育成推進 | 12 | 学校・家庭・地域が連携し、子どもの育ちにとって健全な環境づくりを実施(青少年の非行防止、子どもの安全確保、青少年を取り巻く有害環境の排除など) | 青少年を取り巻く環境の複雑・多様化に対応するため、必要に応じて、社会状況等に応じ、事業実施手法等の見直しを実施していく必要がある。 | 事業の継続により、関係機関・団体、地域住民等の青少年健全育成に対する共通の理解と認識を深め、幅広い参加を促していく。 【令和元年度実施予定】 ・「青少年を見守る店」登録店(6,000店舗) | 青少年育成委員会、中学校区青少年健全育成推進会へ交付金を交付し、地域における青少年の健全育成を行った。 青少年を取り巻く有害環境の排除のため、「青少年を見守る店」の登録推進活動等を実施した。 【令和元年度実績】 ・「青少年を見守る店」登録店(5,928店舗) | ○ | 青少年を取り巻く環境の複雑・多様化に対応するため、必要に応じて、社会状況等に応じ、事業実施手法等の見直しを実施していく必要がある。 | 事業の継続により、関係機関・団体、地域住民等の青少年健全育成に対する共通の理解と認識を深め、幅広い参加を促していく。 【令和2年度実施予定】 ・「青少年を見守る店」登録店(6,000店舗) | 子) 子どもの権利推進課 |
| 171 | 知的障がい者のための教室事業 (1) 知的障がい者のための成人学級事業 (2) 特別支援学校・地域連携事業 | 12 | (1) 特別支援学校等を修了した知的障がいのある方が社会生活によりよく対応できるよう、集団生活や体験の場を通して、他の学級生等と交流しながら実生活に即した学習を実施 (2) 学校の休業日に、特別支援学校の施設を活用した各種行事を開催するなど、各特別支援学校の特色を生かした活動や地域等との交流を実施 | 専門的な知識・経験が求められることから、指導者の確保が必要である。 【令和元年度実施予定】 (1) 実施団体 2団体 (2) 令和元年度から類似する事業であるサッポロサタデースクール事業へ統合 | (1) 一般社団法人札幌市手をつなぐ育成会及び市立札幌豊明高等支援学校札幌トエ・ピラ会が、実生活に即したプログラムを15回実施し、延べ989人が参加した。 (2) サッポロサタデースクール事業に統合した。 | ○ | 感染症対策等を踏まえた事業運営手法、プログラム内容の検討とともに、専門的な知識・経験を持つ指導者を確保する必要がある。 | (1) 感染症対策のため、事業実施を保留。参加者の障がいの程度やスタッフ体制など、再開に向けての課題が多いため、令和2年度は開設を見送り、令和3年度に向けて対策協議を進める。 (2) サッポロサタデースクール事業に統合済。 | 教) 生涯学習推進課 | |
| 172 | 地域の拠点としての学校図書館活用事業 | 12 | 学校図書館を拠点として、学校・家庭・地域が連携し、読書活動を通じて大人と子ども、大人相互の交流の場を上げ、地域の教育力の向上に役立てるため、学校図書館を地域へ開放 | 本市全体で地域と学校の連携の取組が広がるよう、開放校の拡大に努める必要がある。 事業がより一層充実するよう、ボランティア人材の確保や行事開催ノウハウの共有を図る必要がある。 | 既存実施校で事業を継続するとともに、新たに2校で新規開設する。 各開放校の行事等の取組状況を紹介する情報誌の発行や、研修等の機会を活用して意見・情報の交換を促し、ノウハウ共有や課題解決に努める。 【令和元年度実施予定】 ・実施校(通年)118校 ・新設校 2校 | 新たに小学校2校で新規開設し、計120の小中学校(小119、中1)で開放事業を実施した。4,563名のボランティアが運営に携わり、学校教育と連携した読み聞かせや、地域の人々が参加できるボランティア体験講座、工作会、古本市など、3,822回の行事を開催し、一般利用者(貸出・来館合計)は延べ62,642名となった。 このほか、ボランティア向け情報誌を8回発行し、各開放校の取組紹介や事務手順の共有を図った。 | ○ | 本市全体で地域と学校の連携の取組が広がるよう、開放校の拡大やボランティア人材の確保に努める必要がある。 感染症対策等新たな取組を反映するため、ノウハウや事例の収集、共有を図る必要がある。 | 学校における感染症対策のため、一時的に事業実施を保留しているが、順次、既存実施校(統合校を含む、119校)で事業を再開する。 内定している2校の新規開設は令和3年度に延期する。 ボランティア向け情報誌を活用し、全校で取り組む感染症対策を周知するほか、参考事例を紹介するなどし、ノウハウ共有や課題解決に努める。 | 教) 生涯学習推進課 |
| 173 | サッポロサタデースクール事業 (再掲:32、134、166、212、227) | 12 | 地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用したプログラムを、土曜日等に学校施設等を活用して実施 | 再掲 | | | | 再掲 | | 教) 生涯学習推進課 |
| 174 | 社会教育関係団体等補助金 | 12 | 家庭・地域の教育力の向上及び子どもの健全育成のため、PTA(札幌市PTA協議会・札幌市私立幼稚園PTA連合会)に対し補助金を交付 | 近年、PTA会員の減少に伴い会費収入が減少し、PTA活動の円滑な運営や組織の活性化が難しくなりつつある。 | 札幌市PTA協議会へ事業費10,000千円、札幌市私立幼稚園PTA連合会へ事業費400千円をそれぞれ補助する。 | 札幌市PTA協議会へ事業費10,000千円、札幌市私立幼稚園PTA連合会へ事業費400千円・50周年記念補助金100千円をそれぞれ補助。両団体において、社会教育・家庭教育・幼児教育に資する事業を企画・実施した。 | ○ | 近年、PTA会員の減少に伴い会費収入が減少し、PTA活動の円滑な運営や組織の活性化が難しくなりつつある。 | 札幌市PTA協議会へ事業費10,000千円、札幌市私立幼稚園PTA連合会へ事業費400千円をそれぞれ補助する。 | 教) 生涯学習推進課 |
| 175 | 札幌市立大学の運営に対する支援 | 13 | 学術研究の高度化等に対応した職業人の育成を行うとともに、知と創造の拠点として札幌市のまちづくり全体に大きな価値を生み出し、地域社会に積極的な貢献を果たすことを目的に、札幌市立大学の運営を支援 | 特に無し | 札幌市立大学において市民向け公開講座を33件開催する。 | 市民向け公開講座を49件開催し、受講人数は1,674人と、計画を上回って市民向け講座を開催した。 | 特に無し | 札幌市立大学において市民向け公開講座を33件開催する。 | 政) 企画課 | |
| 176 | 次世代の活動の担い手育成事業 | 13 | 次世代のまちづくり活動の担い手育成のため、将来のまちづくりの主役である子どもや若者を対象とした地域のまちづくり活動への参加機会を拡大 | 各事業での参加者の増加 | 既存事業の継続と小学校で試行的に事業の実施 | ①小学生対象事業：子どもまちなセンター体験(ミニさっぽろ出店等)：240人参加、小学校の授業での取り組み(79人参加) ②中学生対象事業：中学生と町内会長や役員などによる意見交換会(2回、62人参加) ③高校生対象事業：高校生のボランティア活動の場の創出(91人参加)、高校生ボランティア活動実行委員会(46人参加)※さっぽろ雪まつりへのボランティア派遣は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。 ④大学生・若者対象事業：まちフェス実行委員会(69人参加)、まちフェス(2回、93人参加)※R2.3に「超まちフェス」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。 | ○ | 各事業での参加者の増加(令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意しつつ、事業実施予定) | ①小学生対象事業：小学校の授業でのMaGの活用(当課制作のまちづくりゲーム)(継続)、児童会館等5か所でのMaGの活用(新規) ②中学生対象事業：中学生と町内会長、役員や大学生などとの意見交換会2回(継続) ③高校生対象事業：高校生による、まちづくり応援プロジェクト(新規) ④大学生・若者対象事業：まちフェス実行委員会8回(継続)、まちフェス1回、超まちフェス1回(継続)、SNSによるまちづくり活動を行う学生団体の紹介(新規) | 市) 市民自治推進課 |

| 番号 | 事業・取組名 | 施策の 属する項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | 事業評価 | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | |
|-----|--|--------------|--|--|--|---|------|---|--|---------------|
| | | | | 令和元年度 | | | | | 令和2年度 | 所管課 |
| | | | | 【前回回答】 令和元年度までの課題 | 【前回回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | |
| 177 | まちづくりセンターの支援力強化 | 13 | まちづくりセンターの支援力強化のために、まちづくりセンター所長を対象とした研修やまちづくり活動に関する情報提供、アドバイザーの派遣などを実施 | 昨今の社会情勢においてニーズが高いと思われるテーマやアドバイザーを適宜追加選定していく必要がある。 | まちセンの役割の理解や、地域のコーディネーターとしての総合的な能力向上を目的として、引き続きアドバイザー派遣や研修の実施により、活動のサポートの充実を図る。 【令和元年度実施予定】 ・まちセン所長研修：新任所長研修1回、全体所長研修1回 ・まちセンアドバイザー派遣：4件程度 | 幅広い分野の地域のまちづくり活動をより積極的に支援できるように、希望される所長にまちづくりの専門家・有識者である「まちセンアドバイザー」の派遣および、全所長を対象とした研修の実施により活動をサポートした。 【元年度実績】 ・まちセン所長研修：新任所長研修1回、全体所長研修1回 ・まちセンアドバイザー派遣：6件 | ○ | 昨今の社会情勢においてニーズが高いと思われるテーマやアドバイザーを適宜追加選定していく必要がある。 | まちセンの役割の理解や、地域のコーディネーターとしての総合的な能力向上を目的として、引き続きアドバイザー派遣や研修の実施により、活動のサポートの充実を図る。 【令和2年度実施予定】 ・まちセン所長研修：新任所長研修1回、全体所長研修1回 ・まちセンアドバイザー派遣：4件程度 | 市) 市民自治推進課 |
| 178 | 地域まちづくり人材育成事業 | 13 | セミナーやワークショップ、実践体験等を通じて、地域課題等の解決に必要なスキルを有する人材を育成 | 3次構想を踏まえ、課題解決のための学びの機会を充実させていく必要がある | セミナーや実践体験等を通じて、地域課題等の解決に必要なスキルを有する人材を育成するとともに、より多くの市民のまちづくり活動参加のきっかけとなるよう、気軽に参加できるまちづくり活動の体験の機会を提供する。 ・まちづくり活動体験プログラム セミナー、まちづくり活動体験バスツアー、実践体験 ・コーディネーター等育成プログラム セミナー（3回）、体験派遣 | 【実績】 ①まちづくり体験プログラム ・セミナー 34名 ・まちづくり活動体験バスツアー 12名 ・実践体験 15名 ②サポーター養成講座 ・セミナー（2回） 延べ44名（3回実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、3/7分は中止となった） ・体験派遣（2回） 延べ18名 【補定】 ①市民が気軽にまちづくり活動を体験できる機会の提供として、セミナーの実施やセミナーで学んだ知識を活かす実践体験、まちづくり活動を体験して周るバスツアーを行った。 ②まちづくり活動の経験を持つ方等を対象に、地域課題や団体の抱える課題を解決するスキルを学ぶセミナーを実施した。また、学んだスキルを活かすため、まちづくり活動団体へ体験派遣を行った。 | ○ | 3次構想を踏まえ、課題解決のための学びの機会を充実させていく必要がある | セミナーや体験等を通じて、地域課題や団体が抱える課題の解決に必要なスキルを有する人材を育成するとともに、より多くの市民のまちづくり活動参加のきっかけとなるよう、気軽に参加できるまちづくり活動の体験の機会を提供する。 ・まちづくり活動体験プログラム セミナー、実践体験 ・サポーター養成講座 セミナー、体験派遣 | 市) 市民活動促進担当課 |
| 179 | 地域子育て支援事業 | 13 | 乳幼児を持つ子育て家庭を支援し、地域における子育て環境を整備（子育ての仲間づくり、子育てボランティア育成等） | 子育て情報室の利用件数が増えていることから、子育て家庭のニーズに合わせた情報提供を行う必要がある。 | 必要な情報が子育て家庭に届きやすくなるよう、こそだてインフォメーション（旧子育て情報室）の充実を行う。 | ・子育て支援推進ネットワーク会議開催回数：27回 ・サークル活動支援件数：12件 ・地域支援件数：1,707件 ・こそだてインフォメーション利用件数：47,368件 ・育児相談件数：4,354件 | ○ | こそだてインフォメーションの利用件数は新型コロナウイルス感染症の影響等により減少しているが、育児相談件数は増加していることから、子育て家庭のニーズに合わせた情報提供を行う必要がある。 | 必要な情報が子育て家庭に届きやすくなるよう、こそだてインフォメーション（旧子育て情報室）の充実を行う。 | 子) 子育て支援課 |
| 180 | 地域商店街支援事業 | 13 | 地域と連携したイベントの実施や、地域資源の活用・国際化への対応など、にぎわい創出や地域課題の解決に取り組む商店街を支援 | 課題が「複雑化・多様化」しているにもかかわらず、課題に対するアプローチが町内会やその他の地域団体とほとんど変わらない。今後は、商店街らしい取組ができるよう、商業者の本来業務といえる「商売」と結びつけた支援を実施していきたい。 | (1)にぎわいづくり型：52件 (2)地域課題解決型：20件 (3)ファシリテーター派遣：5件 | (1)にぎわいづくり型：45件 (2)地域課題解決型：9件 (3)ファシリテーター派遣：— ※令和元年度において、事業効果を高めるため、ファシリテーター派遣を中止し、商店街や個店の魅力向上を図るための研修事業を実施（石山商店街）。 | ○ | 商店街区のにぎわいづくりや地域貢献に一定の成果は認められるものの、商店街の日常的な来街者増加につながる効果は弱かったと考えられる。今後は商店街の本来の機能でもある商業振興に資するよう支援を実施していきたい。 | 商店街が商業地として持続的に発展していくことができるよう、地域コミュニティの担い手として実施する地域貢献活動等に支援するとともに、商店街が商業地としての価値を高めることで集客力向上に寄与する取組に対して支援を行うため、本事業は「みんなの商店街支援事業」へ再編した。 | 経) 商業・経営支援担当課 |
| 181 | さっぽろ市民カレッジ (再掲:49、80、160、186、192、211、226) | 13 | まちづくりを担う人材などを育成するため、生涯学習センター等で学習機会提供事業「さっぽろ市民カレッジ」を実施 | 再掲 | | | | 再掲 | | 教) 生涯学習推進課 |
| 182 | エコまち西区推進事業 | 13 | 住民による環境活動が定着・継続・発展するまち（通称「エコまち」）を実現するため、区民協議会である「西区環境まちづくり協議会」の活動を支援 | 3次構想を踏まえ、次代を担う世代対象の環境活動だけではなく、幅広い世代に環境活動を定着・発展させていく必要がある。 | 引き続き協議会を側面支援していく。概ね前年通りの活動内容予定。 | 協議会の活動を中心に、住民による環境活動がより促進するため、財政的支援や事務局運営等の側面支援を行い、区と協議会が連携した取組を実施した。 【主な協議会活動内容】 ・エコキッズ・プログラム(954人) ・親子でエコキッズ・プログラム(48人) ・西区子ども体験学校(39人) ・西区PTA子ども作品コンクール(562人) ・西区こども環境広場(866人) ・エコトーク映画会(356人) ・親子で環境満喫バスツアー(40人) ・西区コードモ自然学校(37人) 【その他の活動】 ・西区アダプトプログラム(9,540人) ・西区環境リーダー養成講座(11人) 【環境活動参加人数】 計 12,453人 | ○ | なし | 引き続き協議会を側面支援していく。概ね前年通りの活動内容予定だが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できないイベントも発生する見込み。 | 西) 地域振興課 |
| 183 | 食育学生ボランティア養成講座 | 14 | 食育学生ボランティアが地域で活動を行うための基礎知識を得ることを目的として、養成講座を開催 | なし | 継続して実施する 【令和元年度実施状況（結果）】 ・受講者数：51人 | ・受講者数：51人 ・受講者全員が食育学生ボランティアの登録を行った。（H30年度食育学生ボランティア数：199人） | ○ | なし | 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、ボランティア養成講座未実施（新規登録はなく、継続登録のみ）。 | 保) 健康企画課 |
| 184 | 食生活改善推進員養成講座 | 14 | 食に関するボランティアを育成し、活動を支援 | なし | 継続して実施する 【令和元年度実施状況（結果）】 受講者数：158人 | 受講者数：152人 | ○ | なし | 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、今年度の実施は未定。 | 保) 健康企画課 |
| 185 | 少年団体活動促進 | 14 | 子どもの自主的な社会参加や連帯意識の向上、青少年活動を担う人材の育成、少年団体の活発化を目的に、市内の小・中・高校生を対象に、少年リーダー養成研修などの様々な体験活動機会を提供 | 単位子ども会数及び子ども会会員数の減少。 | ・ジュニアリーダー養成研修は同規模実施予定。 ・地域広報誌を活用した少年団体の加入促進を実施予定。 | ・ジュニアリーダー養成研修（基本研修）：計45回、延べ参加人数2,056名 ・市内小学校、児童会館・ミニ児童会館に配布される「エコチル」に各団体の告知記事を掲載。 | ○ | 単位子ども会数及び子ども会会員数の減少。 | 同規模実施予定 | 子) 子どもの権利推進課 |

| 番号 | 事業・取組名 | 施策の 属する項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | 事業評価 | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | |
|-----|--|--------------|--|---|---|---|--|---|--|-----------------------------|
| | | | | 令和元年度 | | | | | 所管課 | |
| | | | | 【前回回答】 令和元年度までの課題 | 【前回回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | 令和2年度 実施予定 |
| 186 | さっぽろ市民カレッジ (再掲:49、80、160、181、192、211、226) | 14 | まちづくりを担う人材などを育成するため、生涯学習センター等で学習機会提供事業「さっぽろ市民カレッジ」を実施 | 再掲 | | | | 再掲 | | 教) 生涯学習推進課 |
| 187 | ご近所先生企画講座 (再掲:167、228) | 14 | 地域における学習機会の提供を目指し、市民が講座を企画・運営する「ご近所先生企画講座」を市民カレッジの一環として実施 | 再掲 | | | | 再掲 | | 教) 生涯学習推進課 |
| 188 | 点訳奉仕員・音訳奉仕員・音訳校正奉仕員・拡大写本奉仕員養成講習会の実施 | 14 | 視覚に障がいのある方の文化・教養・娯楽等の情報支援のため、図書等の点訳・音訳・音訳校正・拡大を行う奉仕員の養成講習会を実施 | | | ○点訳ボランティア養成講習会口期間：令和元年10月～令和2年2月（※新型コロナ） | ○ | 将来的な奉仕員の人員確保 | ○点訳ボランティア養成講習会口引き続き、事業を継続 | 保) 身体障害者更生相談所(視覚障がい者情報センター) |
| 189 | 未就業歯科衛生士復職支援事業 | 15 | 歯科衛生士の育成及び資質の向上を図り、もって札幌市の歯科医療体制の充実に寄与することを目的に、離職等により就業していない歯科衛生士のうち、復職を目指す者を対象として研修事業を実施 | 引き続き、同等程度の回数を継続予定 | | 慢性的な歯科衛生士不足の現状と歯科医療現場の窮状を踏まえ、歯科衛生士の資格を有しながらも、結婚・出産・育児・その他の事情により職場を離れた方々を対象に、復職に必要な知識・技能等を習得していただくための未就業歯科衛生士支援リカバリー研修セミナーを実施。 【令和元年度実績】 ・実施回数：1回 ・受講者数：11名 | ○ | | 引き続き、同等程度の回数を継続予定 | 保) 医療政策課 |
| 190 | 看護職復職支援講習会 | 15 | 復職を目指している看護職（保健師、助産師、看護師、准看護師）を対象として、看護現場の現状や復職への取組方などを学ぶ講習会を開催 | 引き続き、同等程度の回数を継続予定。 | | ・講義と演習を行う2日間の看護職復職支援研修会を3回実施。 ・参加者数は計61人 | ○ | | 引き続き、同等程度の内容を継続予定。 | 保) 医療政策課 |
| 191 | 保育士等支援事業 | 15 | 保育士の復職支援や保育所からの求人へのマッチングなどを行う「保育士・保育所支援センター」の運営 保育士資格を持っていない幼稚園教諭が資格を取得する際に要する費用などの補助 | 求人側の「登録事業者数」及び「求人件数（人数）」に比較し、求職者登録数が少なく、センターの事業内容等が認知されていないことが原因と思われる。 | 引き続き、平成30年度に実施した事業を実施し、様々な情報を発信していくとともに、令和元年度からは高校生保育職場体験事業の開催数を年1回から2回へ増やす。 | 「保育所・保育士支援センター」について、令和元年度は、新規登録事業者数が35件、求人件数が758件、求職登録者数は152人、採用者数は57人となった。 ・保育所見学バスツアーの実施（10月実施 参加数：2名） ・高校生保育職場体験事業の実施（8・2月実施 参加数：120名） | ○ | 求人側の「登録事業者数」及び「求人件数（人数）」に比較し、求職者登録数が少なく、センターの事業内容等が認知されていないことが原因と思われる。 | 令和元年度に実施した事業を継続して実施し、様々な情報を発信していくほか、新たに「保育士実態調査」を実施する。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、「保育所見学バスツアー」や、「高校生保育職場体験事業」については一部中止を予定している。 | 子) 保育推進担当課 |
| 192 | さっぽろ市民カレッジ (再掲:49、80、160、181、186、211、226) | 15 | まちづくりを担う人材などを育成するため、生涯学習センター等で学習機会提供事業「さっぽろ市民カレッジ」を実施 | 再掲 | | | | 再掲 | | 教) 生涯学習推進課 |
| 193 | 障がい者ITサポートセンター運営事業 | 16 | 障がい者の情報通信技術の利用機会を設け自立と社会参加の促進を図るため、障がい者ITサポートセンターを設置し、ITに関する利用相談・情報提供、パソコン講習の開催、パソコンボランティアの要請及び派遣等を実施 | 3次構想を踏まえ、障がいのある方に開かれた学びの環境づくりを図るよう、利用者のニーズに併せて講習内容を見直ししながら継続して行っていく必要がある。 | 平成30年度と同様に、パソコン講習、ボランティアの養成、派遣等を行う予定。 【令和元年度実施予定（見込）】 ・ITに関する利用相談件数 220件 ・パソコンボランティア派遣件数 357件 ・パソコン講習受講数 117人 | 障がいのある方のパソコン講習をはじめ、自宅でパソコン操作等を助言するボランティアの養成、派遣等を行っており、外出機会の多くない障がいのある方の社会参加を支援した。 【令和元年度実績】 ・ITに関する利用相談件数207件 ・パソコンボランティア派遣件数327件 ・パソコン講習受講数112人 | ○ | 3次構想を踏まえ、障がいのある方に開かれた学びの環境づくりを図るよう、利用者のニーズに併せて講習内容を見直しながら継続して行っていく必要がある。 | 令和元年度と同様に、パソコン講習、ボランティアの養成、派遣等を行う予定。 【令和2年度実施予定（見込）】 ・ITに関する利用相談件数 207件 ・パソコンボランティア派遣件数 327件 ・パソコン講習受講数 112人 | 保) 障がい福祉課 |
| 194 | 仕事と暮らしのライフプラン支援事業 | 16 | 札幌の未来を担う若者たちが、仕事と暮らしの調和したライフプランを実現できるよう、様々な情報発信を行うとともに、育休代替職員雇用への助成など、企業に対する支援を充実させ、ワーク・ライフ・バランスを推進 | セミナーやサイトでの周知等、4年間の実施を踏まえて事業の見直しを検討する。 | 若者の理想のライフプランの実現を支援するため、セミナーの開催やウェブサイトを通じて、若い世代向けにワーク・ライフ・バランスの推進に係る情報を積極的に発信した（令和元年度セミナー参加人数は1,585人）。セミナーの開催やウェブサイトの運営については、4年間で計5,723人のセミナー受講や多くのHPの閲覧があり、若者の理解も促進されてきていることから、所期の役割を達成できたと考え、令和元年度をもって廃止した。 また、育児休業を取得しやすい環境づくりを支援するため、「札幌市ワーク・ライフ・バランス認証企業」及び「札幌市ワーク・ライフ・バランス plus 認証企業」のうち、一定の要件を満たした企業に対して育児休業取得助成金を支給した。 令和元年度の企業への支援実績は以下のとおり。 育児休業取得助成金支給：8社、育児休業代替要員雇用助成金支給：7社、男性育児休業取得助成金支給（令和元年度をもって廃止）：1社 | ○ | 今後もワーク・ライフ・バランスを推進していくため、育児休業等助成金について、より多くの企業に対して助成できるよう、一層の事業周知を行っていくこととともに、企業にとってより使いやすい制度にするために、庁内の関係部局との連携を強化していくことが課題である。 | 育児休業を取得しやすい環境づくりを支援するため、「札幌市ワーク・ライフ・バランス認証企業」及び「札幌市ワーク・ライフ・バランス plus 認証企業」のうち、一定の要件を満たした企業に対して育児休業取得助成金を支給する。 令和2年度は、助成項目の見直しを行い、初めて育児休業取得者が出た企業、初めて育児休業代替要員を雇用した企業に加えて、男性の育児休業取得者が出た企業、新たに子の看護休暇の有給制度を創設し取得者が出た企業に対して助成事業を実施する。 | 子) 子ども企画課 | |
| 195 | 困難を有する若者への相談支援及び支援機関ネットワークの充実 | 16 | 札幌市若者支援総合センターにおいて、ひきこもりやニート等困難を有する若者のための相談事業や、自立支援プログラムを実施するなど、若者の社会的自立に向けた総合的な支援を行い、「さっぽろ子ども・若者支援地域協議会」をはじめとする支援機関の連携により、困難を有する子ども・若者を速やかに適切な支援機関へとつなげる事業 | | 再掲（No.45と同じ） | | | | | 子) 子どもの権利推進課 |

| 番号 | 事業・取組名 | 施策の 属する項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | 事業評価 | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | |
|-----|---------------------------------|--------------|---|---|--|--|------|---|--|--------------|
| | | | | 令和元年度 | | | | | 令和2年度 | 所管課 |
| | | | | 【前回答】 令和元年度までの課題 | 【前回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | |
| 196 | 子どもの学びの環境づくり事業費 | 16 | 不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールなどの民間施設に対し、児童生徒の教材や体験活動等に係る経費の一部を助成することで、子どもたちの学び・育ちの環境を整え、もって不登校児童生徒の社会的自立を支援 | 国においてフリースクールの支援策や学校以外の場で学習する子どもの教育機会の確保等について、平成28年12月に「教育機会確保法」が成立したところであり、今後の動向を注視しながら、本補助制度を含めた総合的な支援のあり方について検討を進める必要がある。 | 不登校児童生徒は依然増加傾向にあり、事業の継続により、多様な学びの環境を整えていく。 【令和元年度実施予定】 ・9団体、補助申請額：18,000千円 | フリースクールなど民間施設に対し、指導体制の整備や教材・体験活動等の充実などに必要な経費の一部を助成した。 【令和元年度実績】 ・10団体、補助申請額：17,312千円 | ○ | 国においてフリースクールの支援策や学校以外の場で学習する子どもの教育機会の確保等について、平成28年12月に「教育機会確保法」が成立したところであり、今後の動向を注視しながら、本補助制度を含めた総合的な支援のあり方について検討を進める必要がある。 | 不登校児童生徒は依然増加傾向にあり、事業の継続により、多様な学びの環境を整えていく。 【令和2年度実施予定】 ・10団体、補助申請額：20,000千円 | 子) 子どもの権利推進課 |
| 197 | 大通情報ステーションの運営 | 17 | 市内及び札幌近郊における文化、観光、交通、都心部のショッピング情報などを提供する大通情報ステーション及びウェブサイト運営 | 特に無し。 | 引き続き運営を行う。 | 3か語による有人案内のほか、ホームページ及び情報誌「ウィークリープレス」（隔週）において、観光、市内の交通、ショッピングなどのイベント情報とともに、学びに係る文化芸術の情報を提供した。 【令和元年度実績】 ・来場者数：111,698件（日、97,813件・英、8,331件・中、5,554件） ・イベント取扱件数：10,432件（WEB、6,715件・チラシ、3,717件） | ○ | 特に無し。 | 引き続き運営を行う。 | 政) 都心まちづくり課 |
| 198 | 消費者教育カタログ化事業 | 17 | 各団体や事業者が行っている、消費者教育に関する講座などの情報をカテゴリー別に分かりやすくまとめた冊子の制作を実施（平成28年度以降は、WEBページ上で検索できるデータベースシステムを構築予定） | より広く市民へ周知する手法を考える必要がある。 | 各取組の登録の拡充及び利用者の拡充を図っていく。 | 様々な企業・団体・行政・地域等が行っている消費者教育の取組を検索・閲覧可能なポータルサイト「さっぽろ暮らしまなBOOK」やFacebook、Twitterを活用した消費生活関連情報を発信した。 | ○ | より広く市民へ周知する手法を考える必要がある。 | 今後も市民が学びたい情報にアクセスできるよう、本市における消費者教育に関する情報を包括的に発信していく。 | 市) 消費生活課 |
| 199 | ボランティア振興事業 | 17 | ボランティア活動センターにて、ボランティア活動の普及・啓発やボランティア団体の円滑な活動を支援するための広報誌及び活動手引書による情報提供、ボランティアに関する相談業務、ボランティア団体等の登録・需給調整、ボランティア活動のための各種研修等を実施 | 研修受講者数は増加傾向にあるため、引き続き多くの市民に受講してもらえよう広報等を実施していく。 | 平成30年度と同様、ボランティアに関する相談・登録の受付や活動調整、各種研修などを実施する予定。 | ○ボランティア登録状況 ・団体数 594団体（33,691人） ・個人登録数 2,232人 ○ボランティア研修参加者数 ・集合型3,697人 ・出張型9,566人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合型研修12回及び主張型研修3回が中止となった | ○ | 研修受講者数は増加傾向にあるため、引き続き多くの市民に受講してもらえよう広報等を実施していく。 | 新型コロナウイルス感染症の流行状況を確認し、感染拡大防止につとめつつ、引き続きボランティアに関する相談・登録の受付や活動調整、各種研修などを実施する。 | 保) 総務課 |
| 200 | 子育て情報提供強化事業 | 17 | 子育て家庭が必要な情報を入手し、自分に合ったサービスを利用できるよう、子育て情報に特化したホームページとスマートフォンアプリを開発するとともに、年齢別、地域別などの個々の状況に合わせた子育て情報を発信 | アプリダウンロード数が順調に増えているため、見やすく使いやすいサイトやアプリにしていける必要がある。 | 子育て情報サイトやアプリを利用者のニーズに合わせて充実させ、引き続き情報発信を行う。 | アプリダウンロード数：27,130 | ○ | アプリダウンロード数が順調に増えているため、見やすく使いやすいサイトやアプリにしていける必要がある。 | 子育て情報サイトやアプリを利用者のニーズに合わせて充実させ、引き続き情報発信を行う。 | 子) 子育て支援課 |
| 201 | 札幌市環境プラザ情報発信機能強化事業 | 17 | 札幌市の主要な環境拠点施設である環境プラザにおいて、より実践的な学習内容となるよう展示物を更新し、情報発信力の強化を推進 | 整備後の施設を活用し、より効果的な情報発信方法を検討していく必要がある。 | 市民のニーズや施設利用による効果の検証を行いながら、引き続き指定管理者による施設運営を行う（「札幌市環境プラザ情報発信機能強化事業」としては、今後の実施予定はなし）。 | 令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用人数は38,671人と前年度比で減少したものの、整備後の施設を活用し、環境プラザが主催するイベントのほか、市民団体等が主催するイベントを同時開催するなど、多くの市民が利用できるような運営を行った。 | ○ | 整備後の施設を活用し、より効果的な情報発信方法を検討していく必要がある。 | 市民のニーズや施設利用による効果の検証を行いながら、引き続き指定管理者による施設運営を行う（「札幌市環境プラザ情報発信機能強化事業」としては、今後の実施予定はなし）。 | 環) 環境政策課 |
| 202 | 生涯学習センターにおける学習相談コーナーの運営（再掲：210） | 17 | 学習相談コーナーを運営し、自らの知識・経験を活かしたい市民が登録する「ちえりあ市民講師バンク」講師を地域へ派遣するコーディネート等を実施 | 生涯学習センターが学びのコーディネートとしてより一層活用されるよう、学習相談機能について市民周知に努める必要がある。 | 市民講師バンクの登録講師による出前講座を実施するなど、学習機会のアウトリーチの仕組みを強化し、市民周知を図るとともに、関係部局などとの連携を強めることで、一層の情報収集・共有を図り、センターがより広く市民に活用されるコンシェルジュとして機能するよう事業を展開していく。 | 市民の多様な学習ニーズに応え、「ちえりあ市民講師バンク」に登録している講師や、サークル活動の内容を紹介するなど、市民の学習活動に役立つ情報を提供した。また、広報誌でPRするなど、利用促進にも取り組んだ。 【令和元年度実績】 ・学習相談件数 18,613件 ・市民講師バンク登録者数 261名 ・マッチング件数 24件 | ○ | 生涯学習センターが学びのコーディネートとしてより一層活用されるよう、学習相談機能について市民周知に努める必要がある。 | 引き続き、指定管理業務として、市民の多様な学習ニーズに応え、「ちえりあ市民講師バンク」に登録している講師や、サークル活動の内容を紹介するなど、市民の学習活動に役立つ情報を提供する。 | 教) 生涯学習推進課 |
| 203 | 効果的な生涯学習情報の提供についての検討 | 17 | 市民が利用しやすい生涯学習情報の提供方法について検討 | 高齢者世代を主な対象とした紙媒体による情報発信が中心となっているため、今後は、より幅広い年齢層に、効果的に生涯学習情報を発信できる手法を検討する必要がある。 | I C T 機器の急速な普及、市民のライフスタイルの多様化など、昨今の社会情勢を踏まえ、市民ニーズに即した、情報収集・発信の在り方を検討し、事業に反映させていく。 | 市内で実施される講座、学習施設、団体サークル等、生涯学習に関する情報の収集するとともに、広報誌を中心に、ホームページや資料配架によって市民に広く発信した。 また、令和元年度より、指定管理者によって生涯学習センターの公式LINEアカウントを作成し、講座情報等の発信手段を増やした。 | ○ | 高齢者世代を主な対象とした紙媒体による情報発信が中心となっているため、今後は、より幅広い年齢層に、効果的に生涯学習情報を発信できる手法を検討する必要がある。 | 市内で実施される講座、学習施設、団体サークル等、生涯学習に関する情報の収集するとともに、広報誌を中心に、ホームページや資料配架によって市民に広く発信していく。 また、公式LINEアカウントの活用も継続し、情報発信方法の拡充を図る。 | 教) 生涯学習推進課 |
| 204 | 出前講座の総括 | 18 | 職員が地域に出向き、市政情報の提供と市民との直接対話を行う「出前講座」の総括 | 幅広い年齢の市民に利用されるよう、よりテーマを工夫するよう各局に働きかける。 | 令和元年度は11分野208テーマで実施予定。テーマ集作成の段階で各局に幅広い年齢の市民に利用されるよう内容を工夫するよう働きかける。 | 令和元年度は11分野208テーマで実施。実施回数は701回、参加人数は33,433人。 新型コロナウイルス感染症の影響で、年度末以降は実施回数が大幅に減り、実施回数及び参加人数ともに、前年度を下回る結果となった。 | ○ | 幅広い年齢の市民に利用されるよう、よりテーマを工夫するよう各局に働きかける。 | 令和2年度は11分野202テーマで実施予定。テーマ集作成の段階で各局に幅広い年齢の市民に利用されるよう内容を工夫するよう働きかける。 | 総) 広報課 |

| 番号 | 事業・取組名 | 実施の 属する項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | 事業評価 | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | | 所管課 |
|-----|-------------------------|--------------|---|--|--|--|------|--|---|------------|-----|
| | | | | 令和元年度 | | | | | 令和2年度 実施予定 | 市 | |
| | | | | 【前回回答】 令和元年度までの課題 | 【前回回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | | |
| 205 | 消費生活講座・講師派遣講座 | 18 | 消費者被害の未然防止や、消費者意識の高揚を図ることを目的として、消費生活講座、講師派遣講座等の各種講座を実施 | 成年年齢引下げに向けて若年者に対する自立した消費者としての自覚と責任の意識向上を図る必要がある。 | 消費者庁作成の「消費者教育の体系イメージマップ」を参考に各種消費生活講座の充実を図っていく。 | 消費者被害の未然防止や、消費者意識の高揚を図ることを目的として、次の4種の講座を実施した。 【令和元年度実績】 ○消費生活講座 ・実施講座数：12講座 ・受講者数：352人 ○講師派遣講座 ・実施講座数：40講座 ・受講者数：1,835人 ○消費生活セミナー ・実施講座数：3講座 ・受講者数：74人 ○体験テスト講座 ・実施講座数：7講座 ・受講者数：151人 | ○ | より広く市民へ周知する手法を考える必要がある。 | 引き続き、消費者庁作成の「消費者教育の体系イメージマップ」における各項目を参考に、消費生活講座等を実施していく。 | 市) 消費生活課 | |
| 206 | 消費者被害防止ネットワーク事業 | 18 | 高齢及び障がい福祉機関、民生委員、町内会等の依頼により、消費生活推進員を派遣して、高齢者・障がい者を悪質商法から守るためのミニ講座を実施 | 高齢者・障がい者に対する見守り意識や最新の悪質商法に対する学習意識の向上を図る必要がある。 | 消費者トラブルの早期発見や救済のため、消費者教育や啓発に取り組む事業者等との連携を強化し、ネットワーク化の充実を図っていく。 | 高齢者・障がい者を悪質商法から守るため、地域活動団体等に対して、ミニ講座を実施した。 【令和元年度実績】 ○ミニ講座 ・実施講座数：88講座 ・受講者数：2074人 | ○ | 高齢者・障がい者に対する見守り意識や最新の悪質商法に対する学習意識の向上を図る必要がある。 | より幅広い層にミニ講座を受講してもらえるよう、関係機関との連携をさらに充実させ、消費者教育の機会確保につなげていく。 | 市) 消費生活課 | |
| 207 | 文化財等に関する普及講演・出前講座 | 18 | 文化財保護指導員が講師となり、地域の歴史・文化や文化財等に関する出前講座を実施（実施する地域や受講者に応じてその都度内容を変更） | 市民の希望が全般的な札幌の文化財から地域の歴史まで幅広いことからきめ細やかな対応が必要となる。 | 平成30年度と同様に市民の希望に応じた講座を実施する。 | 文化財保護指導員が講師となり札幌の文化財等に関する出前講座等を実施し、市民の希望に応じた学習機会を提供した。 【令和元年度実績】 ・18回790名 | ○ | 市民の希望が全般的な札幌の文化財から地域の歴史まで幅広いことからきめ細やかな対応が必要となる。 | 令和元年度と同様に市民の希望に応じた講座を実施する。 | 市) 文化財課 | |
| 208 | 健康づくりサポーター派遣事業 | 18 | 地域における自主的な健康づくりを推進するため、健康づくりに関する指導経験を有する市民を「健康づくりサポーター」として登録し、健康づくりを行う自主活動グループや町内会等の団体に派遣 | 健康さっぽろ21（第二次）中間評価結果を踏まえ、事業の見直しが必要。 | 新たに、健康づくりサポーターに対し、派遣時に健康さっぽろ21等にて示された課題について、周知・啓発を行うよう依頼。 【令和元年度実施予定】 ・派遣回数：124回 | 【令和元年度実績】 ・派遣回数：93回 | ◎ | 健康さっぽろ21（第二次）中間評価結果を踏まえ、事業の見直しが必要。 | 引き続き、健康づくりサポーターから派遣時に健康さっぽろ21等にて示された課題について、周知・啓発を実施する。 【令和2年度実施予定】 ・派遣回数：100回 | 保) 健康企画課 | |
| 209 | 札幌市食育ボランティア事業 | 18 | 食育が市民活動として広く展開されるよう、食生活改善や地産地消などの分野で活動いただく「札幌市食育ボランティア」を公募し、登録・派遣の実施 | なし | 継続して実施する 【令和元年度実施状況（結果）】 ・食育学生ボランティア登録数：199名 | ・食育ボランティア 登録数：153人、派遣数10回 ・食育学生ボランティア 登録数：199人、派遣数：16回 ・食生活改善推進員数：1353人 ・すこやか食育支援事業 実施回数：52回、事業利用者数：1,061人（新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、1回中止） | ○ | なし | ・食育ボランティアの登録は継続して実施。 ・食育学生ボランティアは、新型コロナウイルス感染症拡大予防より、ボランティア養成講座未実施（新規登録なし）。 ・食生活改善推進員養成講座は実施未定のため、新規委員は未定。 ・すこやか食育支援事業は規模を縮小して実施。 | 保) 健康企画課 | |
| 210 | 生涯学習センターにおける学習相談コーナーの運営 | 18 | 学習相談コーナーを運営し、自らの知識・経験を活かしたい市民が登録する「ちえりあ市民講師バンク」講師を地域へ派遣するコーディネート等を実施 | 再掲 | | | | 再掲 | | 教) 生涯学習推進課 | |
| 211 | さっぽろ市民カレッジ | 19 | まちづくりを担う人材などを育成するため、生涯学習センター等で学習機会提供事業「さっぽろ市民カレッジ」を実施 | 再掲 | | | | 再掲 | | 教) 生涯学習推進課 | |
| 212 | サッポロサタデースクール事業 | 19 | 地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用したプログラムを、土曜日等に学校施設等を活用して実施 | 再掲 | | | | 再掲 | | 教) 生涯学習推進課 | |
| 213 | 中央図書館運営 | 20 | 札幌市の図書館施設の中心となる中央図書館における事業の運営及び施設の維持管理を行い、図書資料の貸出をはじめ資料の収集・保存・参考調査などを行うとともに、道内外の公共図書館・大学図書館等との間の資料の相互協力を積極的に実施 | 「身近な学びの施設」「知の拠点」として、市民が生活や活動、学習に役立つ情報を容易に的確に得ることができるよう、図書館サービスの一層の充実が必要である。そのためにも、図書施設を安心・安全かつ快適な状態に維持する必要がある。 | 中央図書館における事業の運営及び施設の維持管理を行う。また、図書資料の充実、図書貸出・予約・返却、資料レファレンス、インターネットによる蔵書検索及び貸出予約などによる幅広い市民への図書館サービスの提供を行う。 【令和元年度実施予定】 ・来館者目標数：750,000人 ・蔵書目標数：900,000冊 | 中央図書館における事業の運営及び施設の維持管理を行う。また、図書資料の充実、図書貸出・予約・返却、資料レファレンス、インターネットによる蔵書検索及び貸出予約などによる幅広い市民への図書館サービスの提供を行った。 【令和元年度実績】 ・来館者数：692,127人（大通カウンターを除く） ・貸出冊数：822,544冊 ・蔵書冊数：883,866冊 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月は臨時休館 | ○ | 「身近な学びの施設」「知の拠点」として、市民が生活や活動、学習に役立つ情報を容易に的確に得ることができるよう、図書館サービスの一層の充実が必要である。そのためにも、図書施設を安心・安全かつ快適な状態に維持する必要がある。 | 中央図書館における事業の運営及び施設の維持管理を行う。また、図書資料の充実、図書貸出・予約・返却、資料レファレンス、インターネットによる蔵書検索及び貸出予約などによる幅広い市民への図書館サービスの提供を行う。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月14日から5月25日まで休館。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、座席数や利用方法などを制限しながら開館している状況。 ・イベントなどについては、市内の感染状況や他施設の取組などを勘案しながら徐々に再開。 | 教) 運営企画課 | |
| 214 | 地区図書館運営 | 20 | 新琴似図書館（北区）、元町図書館（東区）、東札幌図書館（白石区）、厚別図書館（厚別区）、西岡図書館（豊平区）、清田図書館（清田区）、澄川図書館（南区）、山の手図書館（西区）、曙図書館（手稲区）における図書館事業の運営及び施設の管理 | 「身近な学びの施設」「知の拠点」として、市民が生活や活動、学習に役立つ情報を容易に的確に得ることができるよう、図書館サービスの一層の充実が必要である。そのためにも、各図書館施設を安心・安全かつ快適な状態に維持する必要がある。 | 地区図書館における事業の運営及び施設の維持管理を行う。また、図書資料の充実、図書貸出・予約・返却、資料レファレンス、普及事業などによる幅広い市民への図書館サービスの提供を行う。 【令和元年度実施予定】 ・来館者目標数：1,500,000人 ・貸出目標数：2,500,000冊 | 地区図書館における事業の運営及び施設の維持管理を行う。また、図書資料の充実、図書貸出・予約・返却、資料レファレンス、普及事業などによる幅広い市民への図書館サービスの提供を行った。 【令和元年度実績】 ・来館者数：1,152,462人 ・貸出冊数：1,833,584冊 ・蔵書冊数：772,353冊 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月は臨時休館 | ○ | 「身近な学びの施設」「知の拠点」として、市民が生活や活動、学習に役立つ情報を容易に的確に得ることができるよう、図書館サービスの一層の充実が必要である。そのためにも、各図書館施設を安心・安全かつ快適な状態に維持する必要がある。 | 地区図書館における事業の運営及び施設の維持管理を行う。また、図書資料の充実、図書貸出・予約・返却、資料レファレンス、普及事業などによる幅広い市民への図書館サービスの提供を行う。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月14日から5月25日まで休館。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、座席数や利用方法などを制限しながら開館している状況。 ・イベントなどについては、市内の感染状況や他施設の取組などを勘案しながら徐々に再開。 | 教) 運営企画課 | |

| 番号 | 事業・取組名 | 実施の 風通し項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | 事業評価 | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | |
|-----|--|--------------|---|--|--|---|--|--|---|------------|
| | | | | 令和元年度 | | | | | 令和2年度 | 所管課 |
| | | | | 【前回答】 令和元年度までの課題 | 【前回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | |
| 215 | 図書室・図書コーナー等運営 | 20 | 区民センター、篠路コミュニティセンター、地区センター等に併設される図書室及び里塚・美しが丘地区センター図書カウンターの図書室事業の運営、並びに月寒公民館・定山浜まちづくりセンター・もみじ台管理センター・身体障害者福祉センターに設置している図書コーナーの事業運営。 | 各コーナー所蔵図書のみを閲覧・貸出しているが、他施設に資料が流出しない分、地域でいつでも学びを深めることができる利点もあり、より一層蔵書の充実にも努める。 | 指定管理者等により事業を継続 | ・区民センターや地区センターなどに併設されている図書室・図書コーナーを運営した。 【令和元年度実績】 ・貸出冊数：2,232,234冊 ・蔵書冊数：997,327冊 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月は臨時休館 | ○ | 地域の身近な学びの場として、引き続き蔵書の充実とサービスの向上に努める。 | 指定管理者等により事業を継続 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年4月14日から5月25日まで休館。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、座席数や利用方法などを制限しながら開館している状況。 ・イベントなどについては、市内の感染状況や他施設の取組などを勘案しながら徐々に再開。 | 教) 利用サービス課 |
| 216 | 中央図書館大通カウンター運営 | 20 | 図書資料の利用にあたって、都心部におけるサービスアップを図るため、地下鉄大通駅大通交流拠点に貸出・返却カウンターを設置 | 市内各図書施設を利用する機会の少ない市民に対し、利便性の高い場所での図書の貸出・返却に特化してサービスを提供するカウンターとして、多様な学びの機会の提供に寄与しており、今後も一層のサービスの向上に努める。 | 業務委託により事業を継続 | 【令和元年度実績】 ・貸出冊数 247,188冊 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月は臨時休館 | ○ | 市内各図書施設を利用する機会の少ない市民に対し、利便性の高い場所での図書の貸出・返却に特化してサービスを提供するカウンターとして、多様な学びの機会の提供に寄与しており、今後も一層のサービスの向上に努める。 | ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年4月14日から5月25日までサービス停止。 ・業務委託により事業を継続 | 教) 利用サービス課 |
| 217 | 中央図書館センター機能整備事業 | 20 | センター館としての機能を充実させ、市民の読書活動や学習活動を支援するため、中央図書館の図書資料及び視聴覚資料の整備を実施 | 市民の学びの活動を支援するためのセンター館として、より一層の蔵書の充実にも努める。 | 直営にて事業を継続 | 図書及び視聴覚資料を購入（予算執行率98.8%） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月は臨時休館 | ○ | 市民の学びの活動を支援するためのセンター館として、より一層の蔵書の充実にも努める。 | ・直営にて事業を継続。 ・引き続き資料の充実を図る。 | 教) 利用サービス課 |
| 218 | 読書チャレンジ・図書資源ネットワーク事業 (1) ブックさあくる事業 (2) さっぽろ本の再活用パートナーシップ事業 | 20 | (1) 児童生徒が必要となしに必要な図書が手に入る環境作り (2) 家庭や地域などに眠っている図書が必要など所で再活用される環境を整備するため、公立図書館のインターネット予約システムを活用し物流システムを整備するとともに、全国唯一の「図書再活用ネットワークセンター」を使い、中古・寄贈図書のネットワーク拠点とするため、公立図書館にも図書の受入窓口を拡大 | (1) 利用校が限られているため、さらなる周知が必要。 (2) 継続実施 | (1) R1年度で終了予定 (2) 継続実施 | (1) 小学校16校、中学校49校、3,678冊を貸出 (2) 約2,000冊を再活用 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月は臨時休館 | ○ | | (1) 事業終了。今後の学校への貸出は団体貸出で対応。 (2) これまでどおり継続 | 教) 利用サービス課 |
| 219 | 図書館の「知の拠点化」推進 | 20 | 市民の情報活用能力の向上を目的に、電子書籍や情報検索に関する普及事業を拡大し、学校等との連携により、図書館の専門的知識を活用した読書活動の支援方法を検討し、学校や地域に向けたより実効性のある図書館普及事業を推進 | ・防災情報セミナー、医療情報講座、データベースミニ講座など市民向け講座の開催（3回） ・図書館職員のためのPR講座、読書推進、児童サービス、高齢者講座などの専門研修の実施（5回） | ・防災情報セミナー、医療情報セミナー（がん哲学外来映画会）、データベースミニ講座の市民向け講座を実施（3回） ・図書館職員のためのPR研修、読書推進研修、児童サービス研修、高齢者サービスの専門研修を実施（4回） 3月のフィードバック研修については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、次年度に延期。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月は臨時休館 | ○ | 情報探索セミナー2回予定していたが前半は中止。後半に医療情報セミナー実施予定。 前年度に実施予定だったフィードバック研修を9月に実施。7月、9月の専門研修は中止。 11月、1月に児童サービス等専門研修実施予定 | 教) 利用サービス課 | | |
| 220 | 図書・情報館の建設・運営 (再掲:225) | 20 | (1) 市民が抱える仕事や暮らしの課題（就職、創業、健康など）の解決を資料・情報面から支援 (2) 札幌の魅力やデジタルコンテンツ等により発信し、都心の賑わい・活力維持に寄与 (3) 利用者の調べものや交流を促進する空間を創出 | 利用者に対し質の高いサービスを提供できる環境を整備するため、以下の課題解決に向け取り組みが必要がある。 1) 無料相談窓口の連携を希望する外部専門団体が揃っている一方、利用者の相談件数はそれほど増えていない状況 2) データベース席の利用が少ない状況 3) より多くの市民に使っていただけるような座席の効率的な運用 4) 札幌市経済観光局を始めとした、他部署、各種専門機関との積極的な連携 5) 目まぐるしく変わっていくビジネスの動きに対応した図書の選定 | 1) 館内掲示やSNSによるPRの強化や、市民がより相談しやすいメニューや雰囲気づくりを行う。 2) 「データベース活用講座」の開催や無料相談窓口でのデータベースの活用を図ることにより利用を促す。 3) 予約席の運用の見直しについて検討を進める。（ミーティングルーム等の連続使用の扱いなど。） 4) 経済観光局、さっぽろ産業振興財団などと協力しイベントやセミナーを開催することを通じ、経済産業分野の連携を進める。 5) 購入図書の選定にあたり、事業の連携などを進めている各種専門団体の意見を参考にできる仕組みを検討していく。 | 利用者増を目指し、HPやSNS等による情報発信の取り組みを行い、年間約89万人の利用があった。相談窓口やデータベース席の利用はそれほど増えておらず、今後もアンケートやカウンターでの聞きとり等をして、ニーズ把握に努める。 相談窓口の開設 200回 相談件数 222件 セミナーの開催 40回 参加者数 2,816人 【令和元年度実績】 ・来館者数：890,929人 ・蔵書：40,723冊 ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年3月は臨時休館 | ◎ | 利用者に対し質の高いサービスを提供できる環境を整備するため、以下の課題解決に向け取り組みが必要がある。 1) 無料相談窓口の連携を希望する外部専門団体が揃っている一方、利用者の相談件数はそれほど増えていない状況 2) データベース席の利用が少ない状況 3) より多くの市民に使っていただけるような座席の効率的な運用 4) 札幌市経済観光局を始めとした、他部署、各種専門機関との積極的な連携 5) 目まぐるしく変わっていくビジネスの動きに対応した図書の選定 | ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年4月14日から5月25日まで休館。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、座席数や利用方法などを制限しながら開館している状況。 ・イベントなどについては、市内の感染状況や他施設の取組などを勘案しながら徐々に再開。 | 教) 利用サービス課 |
| 221 | 「図書館との連携を核とした新たな生涯学習推進体制の方針」の推進 | 20 | 札幌市生涯学習センターと、生涯学習の「知の拠点」である図書館との連携を核とした、生涯学習の全市民展開を推進するための体制構築にかかる本方針を元に、関係施設間の連携・取組を推進し、身近な地域で学びを深められる環境を整備させる。 | 引き続き、生涯学習センターと図書館が連携した講座の充実等に努めることで、より一層、市民が身近な地域で学びを深められる環境の整備に取り組む必要がある | 引き続き、生涯学習センターと図書館の連携・取組の推進を中心に、方針を踏まえた事業実施に取り組みすることで、より一層の市民が学びやすい環境の整備に努める。 | ○ | 引き続き、生涯学習センターと図書館が連携した講座の充実等に努めることで、より一層、市民が身近な地域で学びを深められる環境の整備に取り組む必要がある | 引き続き、生涯学習センターと図書館の連携・取組の推進を中心に、方針を踏まえた事業実施に取り組みすることで、より一層の市民が学びやすい環境の整備に努める。 | 教) 生涯学習推進課 | |
| 222 | 青少年科学館運営 | 21 | 青少年の科学に対する関心を高め、科学する心を培い、創造性豊かな青少年の育成を目的に、約200点の展示物やプラネタリウムを備えた青少年科学館を運営 小中学生を対象とした「日曜実験室」や、中高校生の科学部等の活動を支援する「中高生による科学教室」、夏・冬休み期間中に特定のテーマを取り上げて開催する特別企画展などの各種事業も実施 | 時代の変化に対応するため、利用者の声を踏まえた事業の実施や機能の拡充 | 引き続き、科学及び科学知識の普及啓発に向け、時代の変化や市民ニーズに応じた事業等の実施を目指す。 | 【令和元年度実績】 ・来館者数：294,471人 (展示室：196,284人 プラネタリウム：98,187人) ・日曜実験室：795人 ・中高生によるサイエンス広場：34人 ・特別企画展（夏）：36,107人 ・特別企画展（冬）：17,099人 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の対策の徹底と事業の在り方の見直し | ・特別展（夏） ・特別展（冬） ・理科授業プログラムの研究推進校による検証 | 教) 生涯学習推進課 |

| 番号 | 事業・取組名 | 施策の 展開項目 | 事業概要 | (1) 実施結果 | | | (2) 課題 | (3) 今後の予定 | | 所管課 | |
|-----|---|-------------|---|--|---|--|--------|---------------------------|---|-----------|------|
| | | | | 令和元年度 | | | | 事業評価 | 令和2年度 | | 実施予定 |
| | | | | 【前回回答】 令和元年度までの課題 | 【前回回答】 実施予定 | 実施結果 | | | | | |
| 223 | 青少年科学館を活用した理科教育推進事業 (1) 青少年科学館活用基本構想 (2) 理科授業プログラムの構築 | 21 | (1) 青少年科学館の機能拡充に関する基本構想の策定に向け、科学館運営や施設設備に関する調査結果などを基に有識者会議等での検討を実施 (2) 科学館の展示物や施設整備を活用し、学校の授業とは異なる方法で理科授業を実施するためのプログラム案の検討 | (1) 必要な展示物及び施設設備の整理 (2) 学校主体の利用に向けた各種プログラム内容の整理 | 研究推進校によるモデル授業の実施 | 研究推進校による検証 【小学校】 菊水小学校（4年）、新発寒小学校（4年）、北白石小学校（4年）、山鼻南小学校（4年） 【中学校】 白石（2年・3年） | ○ | 学校主体の利用に向けた各種プログラム内容の整理 | 222「青少年科学館運営」に統合 | 教）生涯学習推進課 | |
| 224 | オリンピック・パラリンピック教育推進事業 (再掲:106) | 21 | 「スポーツを通じて心身を鍛え、人種・民族、国の違いを超えて友好を深め、平和な世界を築く」というオリンピックの理念を踏まえ、スポーツを通じて子どもの知・徳・体をバランスよく育むための取組を推進 | 再掲 | 再掲 | 再掲 | ○ | 再掲 | 再掲 | 教）教育課程担当課 | |
| 225 | 図書・情報館の建設・運営 (再掲:220) | 21 | (1) 市民が抱える仕事や暮らしの課題（就職、創業、健康など）の解決を資料・情報面から支援 (2) 札幌の魅力デジタルコンテンツ等により発信し、都心の賑わい・活力維持に寄与 (3) 利用者の調べものや交流を促進する空間を創出 | 再掲 | | | | 再掲 | | 教）運営企画課 | |
| 226 | さっぽろ市民カレッジ (再掲:49、80、160、181、186、192、211) | 22 | まちづくりを担う人材などを育成するため、生涯学習センター等で学習機会提供事業「さっぽろ市民カレッジ」を実施 | 再掲 | | | | 再掲 | | 教）生涯学習推進課 | |
| 227 | サッポロサタデー スクール事業 (再掲:32、134、166、173、212) | 22 | 地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用したプログラムを、土曜日等に学校施設等を活用して実施 | 再掲 | | | | 再掲 | | 教）生涯学習推進課 | |
| 228 | ご近所先生企画講座 (再掲:167、187) | 22 | 地域における学習機会の提供を目指し、市民が講座を企画・運営する「ご近所先生企画講座」を市民カレッジの一環として実施 | 再掲 | | | | 再掲 | | 教）生涯学習推進課 | |
| 229 | 幼保小連携なかよしキャンプ | 22 | 翌年度就学予定の幼児と、その就学先の小学校に通う児童を対象に、地域を基盤としたフィールドで野外炊事などの自然体験活動の機会を提供 | より多くの児童・幼児が参加できるよう事業を見直す。 | ・校区を限定せずに参加希望者を募集する事業形態について令和元年度より実施。 ・年間のプログラム実施回数を5回から3回に変更。 ・定員：夏季140人、冬季80人 | ・令和元年度より校区を限定せず、夏季3ブロック、冬季2ブロックの会場を設定し、各3回の活動回数で実施 ・参加者数：夏季69人（小学生13人、幼児56人）、冬季88人（児童24人、幼児64人） | ○ | より多くの児童・幼児が参加できるよう事業を見直す。 | 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、夏季事業を中止。冬季についても、感染状況等を踏まえ、9月上旬までに実施可否を判断する予定。 | 教）生涯学習推進課 | |